

平成19年度予算案について

～ 創造的改革へ舵を切る年に向けて～

平成 19 年 1 月
横 浜 市

目 次

はじめに	2 頁
1 予算案の概要	4 頁
2 予算案における政策・財政・運営の姿	7 頁
(1) 重点政策への積極的な対応 政策	7 頁
(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組 財政	29 頁
(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進 運営	33 頁
3 一般会計予算案の概要	37 頁

コラム

“2年連続のプラス予算”について.....	6 頁
260億円の収支不足解消について.....	6 頁
複数年度的な視点に立った予算管理システムによる中期財政見通し.....	32 頁
財政調整基金の活用について.....	41 頁
高金利の公的資金借入金の低金利借換の実施.....	43 頁
予算におけるメリットシステムの実施.....	43 頁
アントレプレナーシップ事業の実施.....	43 頁
地方分権改革への対応.....	85 頁
横浜型行政評価システムの活用と改良.....	86 頁

【資料 編】

1 主要事業一覧	44 頁
2 区予算の概要	81 頁
3 「横浜市中期計画（運営・財政分野）」関連の主な取組	82 頁
4 予算関連主要データ	101 頁

会計別予算	101 頁	主な基金残高の推移	107 頁
一般会計予算経費別総括表	102 頁	一般会計市債計上額等の推移	108 頁
会計別予算及び施設等整備費の推移	103 頁	市民1人あたり予算の使いみち (一般会計)	109 頁
一般会計予算局別一覧表	104 頁	19年度～21年度中期財政見通し (一般会計)	110 頁
一般会計予算 区編成予算 (自主企画事業) 区別一覧表	105 頁	完成予定施設等の一覧	113 頁
一般会計予算財源別一覧表	106 頁	公営企業会計予算	114 頁
市税収入見込額	107 頁	監査委員等からの 指摘・意見への対応	115 頁

(計数整理の結果異動を生じることがあります。)

はじめに

～創造的改革へ舵を切る年に向けて～

横浜は今、次代に誇れる未来を見据えて、新たな段階へと進みます。

14年度からこの間、横浜リバイバルプランを推進し、市民に約束した政策の着実な実行と持続可能な行財政運営をともに追求してきました。不要不急を徹底して排すとともに、明確なビジョンのもとに政策を精選するこうした取組は、このままでは市政が立ち行かなくなるという危機感に根ざした改革であったとも言えます。

市政が刻々と変化する環境や時代に適応するためには、改革へのたゆみない取組が必要です。この間の市民のご理解とご協力、そして職員の取組により、市政の持続可能性は高まり、「待ったなし」の状況からは脱却しつつあります。一方、団塊世代の大量退職や躍進するアジア経済、回復しつつも今後も楽観を許さない景気情勢など、横浜をとりまく内外の環境は加速度的に変化しています。

こうした変化の中で受身になることなく、強い意志のもとに横浜の将来を築くためには、これまでの改革の成果と課題を継承しつつ「どうしたらもっと幸せになるのか」と探求し、社会の新しいルールやかたちを生み出し、実行する改革が求められています。すなわち、これまでの「余儀なき改革」から「創造的改革」へと転換する時に来たと言えます。

昨年策定した横浜市基本構想、そして横浜市中期計画を着実に軌道に乗せ、横浜からこれからの社会を拓く市民的価値を生み出すために、今年、創造的改革へ舵を切ります。

この創造的改革に向かう最初の年として、19年度は中期計画の本格展開に向けて

「『市民力』の発揮が、地域をつくる・横浜を築く」

「支えあいと自立支援で、暮らしの安心を高める」

「『ささやかだけど役にたつこと』で、環境を守る・緑を育む」

「開港150周年に向けてステップアップ！『第二の開港』へ道を拓く」

という4つの考え方に立つとともに、市民とともに創造的改革を推進するために

「市役所の『総合力』で、横浜を支える・動かす」

という決意をもって、来るべき社会像の構築に向けて挑戦します。

さらに、第2期地方分権改革がスタートするこの機を捉え、市民生活への責任を果たすとともに、日本の活力を甦らせるためにも、新たな大都市制度の創設に向けた検討や国等への働きかけなどに積極的に取り組み、日本最大の市としての規模・能力にふさわしい権限・税財源の獲得など**大都市自治の拡充**を目指します。

暮らすこと、働くこと、集うことに誇りを持てる、魅力ある横浜を築く。そのための「創造的改革」に教科書はありません。これまで当たり前だった状況や規範が揺らぐ今、とりまく環境、時代の流れを読み取り、確かな価値観のもとに行動を選択する「自治」こそが、進むべき道を切り拓くものと確信しています。

横浜の将来を築き、次世代に引き継ぐという目標と責任を市民と分かち合い、ともに考え、答えを導く市政の確立に向けて、「余儀なき改革」から「創造的改革」へと大きく舵を切り、職員とともに飽くなき挑戦を続けてまいります。

平成19年1月24日

横浜市長 中田 宏

1 予算案の概要

(1) 基本的な考え方

19年度予算は、**歳入面**では、市税収入の予算計上額が、税制改正や景気回復の影響により前年度に比べ大幅な増となる一方で、市税収入の増に伴う地方交付税の減、本格的な税源移譲に伴う所得譲与税の廃止、定率減税の廃止等に伴う地方特例交付金の減により、一般財源全体では小幅な増加に留まりました。**歳出面**でも、社会保障関係経費や過去の借入金に係る償還経費の増加に加え、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当の大幅増などがあり、**依然として厳しい財政状況の中での予算編成**となりました。

このような状況の中で、中期計画の実質的な出発点となる19年度予算を、以下に掲げる**4つの視点**から編成し、「**創造的改革へ舵を切る年**」に向けた予算としました。

: 関連する中期計画リーディングプロジェクト

「市民力」の発揮が、
地域をつくる・横浜を築く

団塊の世代の地域での活動の支援など「市民力」の発揮を推進し、子育てや福祉、防犯・防災などあらゆる生活場面で協働を深めるとともに、**地域貢献に取り組む企業や団体の支援**などを進めます。多様な担い手の連携を進め、**エリアマネジメントの仕組みづくり**など地域として自ら必要な取組を考え、選び、行動する「**市民主体の地域運営**」に挑戦します。

地域元気プロジェクト

支えあいと自立支援で、
暮らしの安心を高める

小児医療費助成・児童手当の拡充などの子育て支援や**就労支援**などを充実するとともに、税制改正に伴う福祉保健サービスへの**影響や障害者自立支援法による利用者負担を緩和**します。尊い命を守るため、**生活の様々な危機への対応**の充実や健康づくりを推進するとともに、**子どもの安全・いじめ・不登校対策**に取り組めます。

地域元気プロジェクト

横浜が変わる
ヨコハマから変える

「ささやかだけど役に立つこと」
で、環境を守る・緑を育む

ごみ減量・リサイクルに取り組む**G30**は、取組の成果の評価など、**市民・事業者がさらに自主的に取り組める仕組み**を構築し、「**脱・使い捨て**」等を進め、**新たな削減目標**へ挑戦します。市民・事業者・行政の更なる協働により、**150万本植樹**を始めとする緑の創造や、**省エネ型ライフスタイル**への転換を促進します。

横浜型環境行動推進プロジェクト

~ 中期計画の本格展開 ~ 開港 150 周年に向けてステップアップ! 「第二の開港」へ道を拓く

「民が主役」の開港 150 周年の盛り上げに向けて、**体制の強化や記念事業計画の具体化、区の周年事業**などを展開します。**アジアをターゲットとした経済観光・創造都市戦略の展開**や、都市の競争力を支える**社会資本整備、都市間提携の拡大**を進め、**サミット誘致・羽田空港の真の国際化**の実現へもつなげます。

ヨコハマ魅力創造プロジェクト

市役所の「総合力」で、横浜を支える・動かす

トップマネジメント改革や職員の意欲に応えられる**人事給与制度**、勤務時間変更を活用した**執務の充実**、市民・社会の要請に応える**コンプライアンスの確立**などを進め、市役所が一丸となった都市経営を進めます。民間の提案も取り入れながら**官民の役割分担を明確にする**とともに、**区役所の土曜開庁**など優れたサービスの標準化とさらなる創意工夫の生み出しから、行政サービスの充実を図ります。**効率的・効果的な執行体制づくり**や**財政規律の維持**を通じ、市役所の持続可能性をさらに高めます。

(2) 予算規模

注：本文中の表・グラフについては、原則、当初予算（14年度は5月補正後の予算額）です。

19年度予算の規模は、一般会計1兆3,310億円、特別会計1兆4,029億円、公営企業会計6,643億円となり、総額では、実質的な規模を表す純計で2兆5,041億円（対前年度3.3%増）となっています。

なお、一般会計については、18年度に続き、前年度を上回る規模となりました。

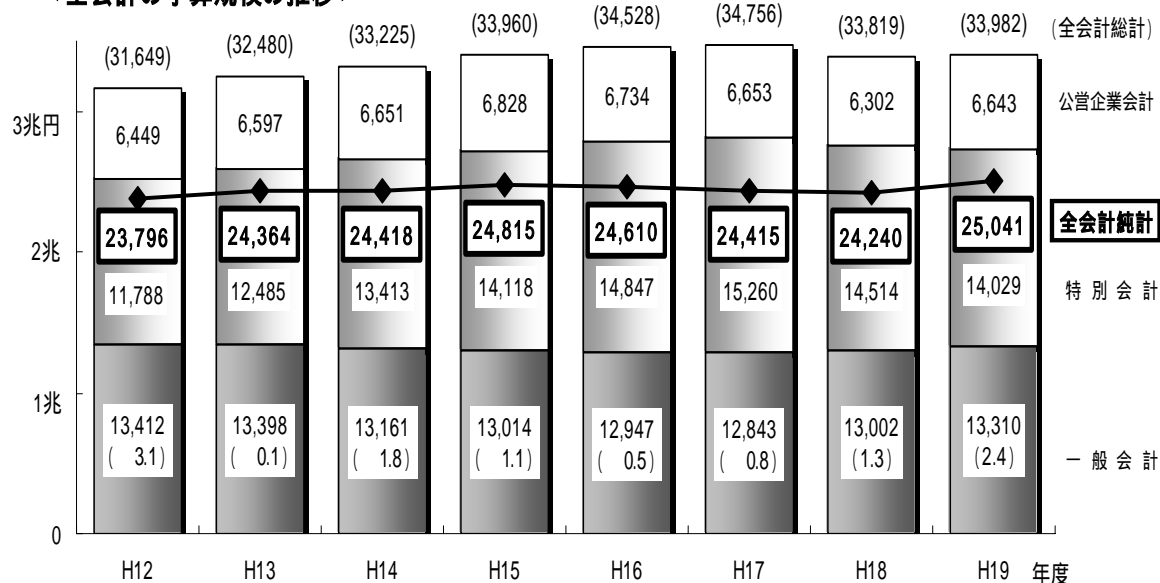
< 全会計の予算規模 >

	平成19年度 (1)	平成18年度 (2)	差引 (1) - (2)	増減率
一般会計	1兆3,310億円	1兆3,002億円	308億円	2.4%
特別会計	1兆4,029億円	1兆4,514億円	485億円	3.3%
公営企業会計	6,643億円	6,302億円	341億円	5.4%
全会計純計	2兆5,041億円	2兆4,240億円	801億円	3.3%
(全会計総計)	(3兆3,982億円)	(3兆3,819億円)	163億円	(0.5%)

注1：全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。

注2：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

< 全会計の予算規模の推移 >



“2年連続のプラス予算”について

19年度の一般会計予算額は、対前年度2.4%の増となり、18年度に引き続き、いわゆる“プラス予算”となりました。

その主な要因は、市税収入の当初収入見込額が、昨今の景気回復に加え、税源移譲や定率減税の廃止といった税制改正により、これまでピークだった9年度(7,427億円)に次ぐ規模(7,309億円)となり、市税収入の予算計上額が、18年度当初予算額に比べ553億円の増(8.2%増)となったことです。

しかし、市税収入が増加する一方で、地方交付税の大幅な減少(170億円)や所得譲与税の廃止(189億円)、地方特例交付金の大幅減(134億円)などが見込まれるため、一般財源全体では85億円、1.0%の増に留まっています。

一般会計予算総額の伸びが2.4%と、一般財源の伸びを大きく上回っているのは、特定財源で行う融資事業である産業活性化資金融資の充実を図り、中小企業融資事業と合わせて141億円の大幅増となったことが主な要因となっています。

260億円の収支不足解消について

予算編成に先立って公表した中期財政見通し(18年9月公表)では、現行の施策・事業を前提にすると、中期計画(18年12月策定)における重点事業への対応を除いて、19年度予算において260億円の収支不足額が生じると見込まれていました。その後の予算編成の過程で、職員定数の削減(一般会計の定数で116人の削減)など市役所内部経費の徹底した削減及び事業の抜本的な見直しに取り組み、90億円の縮減を図りました。また、中期計画に掲げた財政目標に着実に対応し、施設等整備費の縮減などを図りました。さらに、市税収入など歳入の見込みについても、税制改正等制度改正の影響などにより増加しました。

これらにより、260億円の収支不足を解消しました。

歳出・歳入両面にわたる工夫・取組などの主なものは以下のとおりです。

< 歳出面 >

職員定数削減等市役所内部経費の削減・事業の見直し	90億円
施設等整備費の縮減	52億円
公債費の減(18年度の剰余見込額を活用した公債費<減債基金積立金>の前倒しなどによる減)	25億円
下水道事業会計など公営企業会計における、高金利の公的資金借入金の低金利借換の実施による利子負担の軽減(一般会計繰出金の縮減)	5億円
特別会計の繰越金の活用(一般会計繰出金の縮減)	18億円

< 歳入面 >

市税収入見込みの増	+27億円
県税交付金見込みの増	+15億円
県税徴収取扱費委託金見込みの増	+28億円

2 予算案における政策・財政・運営の姿

(1) 重点政策への積極的な対応

政策

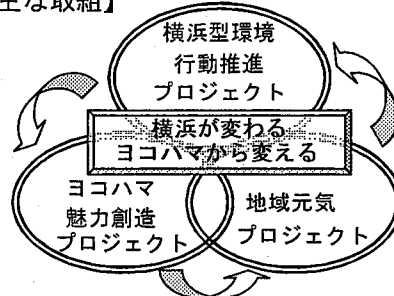
19年度は、22年度までの市政運営の指針となる『横浜市中期計画～横浜リバイバルプランⅡ 開港150周年羅針“版”』の実質的な初年度にあたります。このため、依然として厳しい財政状況にありますが、危機管理、いじめ対策など直面する緊急課題への対応や、福祉・医療、子育て支援など市民生活を確実に守り向上させていく取組に加え、環境の保全・創造、開港150周年に向けた横浜の魅力づくりなど、中期計画に位置づけられた事業を重点的に予算計上し、計画の着実な推進を図っています。

なお、『横浜市中期計画』では、市民力や都市の活力など、将来の横浜を創っていくうえでの原動力となる事業を、3つの「リーディングプロジェクト（計画を先導する事業）」として位置づけ、重点的に取り組んでいくこととしており、19年度予算においても積極的な対応を図りました。

横浜の未来を創るリーディングプロジェクト【19年度の主な取組】

「横浜型環境行動推進プロジェクト」

- さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦! 29億2百万円
- 150万本植樹等緑化の推進 3億円
- 地球温暖化対策の推進 12億4百万円
- 市民・事業者等との協働による地域緑化の推進 28百万円



「ヨコハマ魅力創造プロジェクト」

- 横浜開港150周年記念式典及び記念イベント 10億81百万円
- 創造界限形成 2億87百万円
- 観光・コンベンションの推進 2億53百万円
- アジア経済戦略の推進 98百万円

「地域元気プロジェクト」

- 身近な地域・元気づくりの推進 18百万円
- 市民力発揮推進 34百万円
- 子どもの安全安心総合対策 2億2百万円
- 親子の居場所づくり支援 89百万円
- 身近な商業地の活性化 34百万円

《中期計画重点事業の進ちょく状況》

(単位：億円)

重点政策	計画事業費 ①	19年度 ②	18年度 ③	2か年事業費 ②+③	進ちょく状況 (②+③) / ①
1 セーフティ都市戦略	1,452	248	266	514	35.4%
2 子ども未来戦略	791	151	149	300	37.9%
3 いきいき自立戦略	91	13	22	35	38.5%
4 駅力・地域力戦略	1,143	245	241	486	42.5%
5 横浜経済元気戦略	2,384	575	449	1,024	43.0%
6 ヨコハマ国際戦略	1,439	274	235	509	35.4%
7 環境行動都市戦略	1,385	205	200	405	29.2%
合計(一般会計)	8,685	1,711	1,562	3,273	37.7%
特別会計・企業会計	1,977	397	664	1,061	53.7%
全会計	10,662	2,108	2,226	4,334	40.6%

重点政策1 「セーフティ都市戦略」

高い安全性と福祉・医療の確かなセーフティネットが整い、安心して暮らせる都市を実現します

< 基本施策 1-1 > 「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」

「子どもの安全安心総合対策」 2億2百万円
リーディングプロジェクト事業

「よこはま学援隊」の活動助成や学校の防犯設備の整備をすすめるとともに、児童・生徒への安全教育を推進します。

また、子どもの安全対策重点支援地区の設置や「横浜市子どもの安全の日」事業の実施などに取り組みます。

よこはま学援隊が組織された小学校等 100校 220校

〔教育委員会事務局学校防犯・防災担当 671-4178〕〔安全管理局地域安全支援課 334-6493〕



< 基本施策 1-2 > 「次世代に引き継ぐ、安全・安心な都市づくりを推進します」

「建築物のアスベスト除去等対策」 9億26百万円

アスベストの使われた公共建築物について、除去等の対策を行うとともに、民間建築物におけるアスベストの除去等工事費の助成を行います。

対策実施建物数	公共建築物	69 施設	83 施設	〔まちづくり調整局企画管理課	671-2910〕
	民間建築物助成	6 件	31 件	〔まちづくり調整局建築企画課	671-3592〕

「建築物耐震性向上」 78億25百万円

学校や市民利用施設などの公共建築物の耐震改修工事等を行います。また、民間の木造住宅・マンション・特定建築物の耐震改修工事費の助成などを行い、耐震対策を支援します。

耐震改修完了公共建築物数	223 施設	264 施設	〔まちづくり調整局保全推進課	671-3231〕
---------------------	---------------	---------------	----------------	-----------

耐震対策完了民間建築物数	木造住宅 350 戸、マンション 3 棟、特定建築物 10 件			
	木造住宅・マンション	〔まちづくり調整局住宅計画課	671-4120〕	
	特定建築物	〔まちづくり調整局建築企画課	671-3592〕	

「公共建築物の長寿命化」 28億80百万円

市民利用施設などの長期保全更新計画を作成し、また建築物の劣化の著しい部位について緊急保全対策工事を行うことにより、建築物の長寿命化に取り組みます。〔まちづくり調整局保全推進課 671-3231〕

「新市庁舎整備構想検討調査費」 5百万円 【新規】

現市庁舎の老朽化・拡散等の課題を解消するため、新市庁舎の整備構想について検討します。

〔都市整備局企画課 671-2005〕

< 基本施策 1-3 > 「あらゆる危機に対応できる危機管理体制の構築と市民の安全を守る指導監視体制を強化します」

「危機管理体制の充実強化」 4億29百万円 【新規】

あらゆる危機に対応するため、危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、情報通信基盤を備えた本部運営室、本部会議室等を常設する危機管理センターを設置します。また、危機管理体制を強化するため、横浜市危機管理戦略を策定します。

危機管理センター 設計、工事、主要機能の運用開始

〔安全管理局危機管理室 671-2011〕

「危機管理に対応するための情報基盤整備」 8億45百万円

関係機関、消防車両等間で多彩な情報を共有する高度安全安心情報ネットワークシステム（ASIN）を整備します。また、区役所と地域防災拠点等間で、災害時に確実な通話やデータ通信が可能なデジタル移動無線を整備します。

ASIN 関係機関ネットワーク	10 か所	12 か所		
------------------------	--------------	--------------	--	--

車両関係ネットワーク	93 台	190 台		
-------------------	-------------	--------------	--	--

〔安全管理局指令課 334-6722〕

デジタル移動無線	2 中継所 324 局	3 中継所 487 局		
-----------------	--------------------	--------------------	--	--

〔安全管理局危機管理室 671-2143〕



< 参考 > 消防庁
消防防災・危機管理センター

< 基本施策 1-4 > 「市民の生命と健康を守り、いざというときに頼りになる医療の提供を推進します」

「健康づくりの推進」 1 億 48 百万円
市民の健康づくりの指針として策定した計画である「健康横浜 2 1」に基づき、健康づくり活動に関する普及啓発や生活習慣病予防等を推進します。
〔健康福祉局保健政策課 671-2436〕

「がん対策の推進」
がん検診の受診勧奨など、がん予防・早期発見の促進を図るとともに、市民病院における緩和ケア病棟の整備を進めます。あわせて、がんなどの原因究明と、最先端の治療法・創薬など、臨床応用につながる開発型医療を目指した研究を行う先端医科学研究センターを横浜市立大学に整備します。また、重粒子線がん治療にかかる人材育成等を行います。

がん検診 14 億 73 百万円
受診者数 243,500 人
〔健康福祉局保健政策課 671-3930〕

市民病院緩和ケア病棟整備 29 百万円
実施設計 〔病院経営局市民病院庶務課 331-7721〕

先端医科学研究センター 73 百万円
拡充 〔都市経営局大学調整課 671-4271〕

重粒子線がん治療 11 百万円
人材育成 〔都市経営局大学調整課 671-4271〕

「救急医療体制の充実」
質の高い救急医療が受けられる体制を整備します。
小児救急医療対策事業 3 億 1 百万円
小児救急拠点病院 6 か所 7 か所
小児救急拠点病院の機能強化
〔健康福祉局医療政策課 671-2438〕

「緊急産科医療対策事業」 8 百万円 【新規】
安心して出産できる環境を確保するため、助産師の技術向上や、休業している助産師の現場復帰支援のための研修に助成します。また、医療機関相互の役割分担や連携強化のための取組に助成します。〔健康福祉局医療政策課 671-2438〕

「医師不足診療科にかかる専門医の確保・育成」 90 百万円 【新規】
女性医師が出産・育児を契機に離職することを防止するとともに、不足診療科における後期臨床研修医の確保に努め、質の高い人材の育成・輩出を通じて、地域医療に貢献します。
〔都市経営局大学調整課 671-4271〕

< 基本施策 1-5 > 「高齢者や障害児・者など誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進します」

高齢者を支える施策
高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられる仕組みづくりを進めるとともに、在宅生活の継続が難しい要介護者のために必要な施設等の整備を進めます。

また、福祉保健サービスについて、税制改正の影響で非課税から課税に移行することにより、制度利用がなくなる方に対して、負担緩和措置を実施します（20年度まで）。

「地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進」 27 億 40 百万円
地域包括支援センターの設置数 116 か所 119 か所（地域ケアプラザ等に設置）
〔健康福祉局地域支援課 671-3640〕

「特別養護老人ホームの整備」 38 億 26 百万円
整備数(床) 9,617 床 10,171 床
〔健康福祉局高齢施設課 671-3620〕

「小規模多機能型居宅介護事業所の整備」 9 億 45 百万円
整備数 29 か所 92 か所
〔健康福祉局高齢施設課 671-3641〕

「税制改正の影響による負担の緩和」 97 百万円
ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業
在宅重度要介護者家庭サポート事業 など
〔健康福祉局高齢在宅支援課 671-2368〕

障害児・者を支える施策
障害者やその家族が、その意向に基づいて主体的な生活を送れるよう支援します。
また、障害者自立支援法の施行に伴い生じた利用者負担について、低所得者等の負担を軽減するため助成を実施します（20年度までを用途に実施）。

「社会福祉法人型障害者地域活動ホームの整備」 3 億 68 百万円
整備数 14 か所 15 か所
〔健康福祉局障害施設課 671-2377〕

「精神障害者生活支援センターの整備」 23 百万円
整備数 8 か所 11 か所
〔健康福祉局障害施設課 671-2377〕

「障害者グループホームの整備」 1 億 42 百万円
整備数 382 か所 422 か所
〔健康福祉局障害福祉課 671-3569〕
〔健康福祉局精神保健福祉課 671-4130〕

「障害者自立支援法負担額助成事業」 4 億 38 百万円
〔健康福祉局障害福祉課 671-3569〕

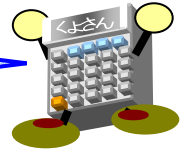
「障害児施設利用者負担助成事業」 1 億 99 百万円
〔こども青少年局障害児福祉保健課 671-4277〕

「地域ケアプラザの整備」 11億13百万円

福祉保健に関する地域活動交流の促進や様々な相談等を行うための拠点を整備します。(地域包括支援センター機能を併設)

地域ケアプラザの整備数 107か所 111か所 [健康福祉局地域支援課 671-3640]

区 の 主 な 事 業 (セーフティ都市戦略)



鶴見区

「地域防災力向上・つるみまもるくん事業」 280万円

風水害、地震、都市災害などの災害時に備え、地域が主体的に行う防災啓発活動を支援し、地域防災力向上に向けた協働の取組を推進します。

[総務課 510-1656]



保土ヶ谷区

「災害対策推進事業」 700万円

地域防災拠点、学校・行政機関・企業等と連携し、連絡体制、種々の防災訓練や研修を充実させていきます。また、防災資機材の備蓄促進、防災情報案内掲示の検討、防災データベース整備も行います。

[総務課 334-6203]



磯子区

「みんなで守る地域の安全事業 (防犯・健康パトロール)」 270万円

地域の防犯活動参加者に歩数計と防犯・健康手帳を提供し、パトロールの状況や歩数等の健康記録を記入してもらい、防犯と健康づくりに役立たせます。併せてその記録をもとに保健師による健康相談を行います。

[総務課・福祉保健課 750-2311]

安心・安全
まちづくり

港北区

「放置自転車ストップし隊事業」 190万円

放置自転車対策の一環として、新たに、綱島駅・日吉駅等で地域住民のボランティアによる見守り活動を一部取り入れた事業展開を試行的に行い、自転車放置防止の効果を検証します。

[地域振興課 540-2234]



神奈川区

「地域ケアプラザ未整備地区出張サービス事業」 150万円

地域ケアプラザ未整備地区(1か所)において、区民に身近な施設で福祉保健の相談及び高齢者の体操教室を実施します。

[福祉保健課 411-7109
サービス課 411-7101]



磯子区

「チャレンジ」健康磯子21」 490万円

健康的な生活習慣を推進するリーダーを養成するためのテキストを作成するとともに、初級・中級・上級の研修を行います。併せて地域健康づくり活動の実践の場として体力づくり測定会を開催します。

[福祉保健課 750-2444]



戸塚区

「ずっといきいき！65歳からの介護予防事業」 370万円

区が独自に養成したファシリテーターにより認知症予防教室を実施するとともに、予防教室修了者による自立的な活動の支援を行います。また、新たに一般高齢者に対するうつや閉じこもり予防の取組を実施します。

[サービス課 866-8439]



健康づくり等

瀬谷区

「“元気！はつらつ！シニア”プロモーション事業～瀬谷区介護予防事業～」 300万円

高齢者が身近な地域でいきいきと自立した暮らしが送れるよう、区民との協働による実践的な活動として「フリフリグッパ体操」の指導者養成等を実施します。

[サービス課 367-5730]



重点政策2 「子ども未来戦略」

横浜の未来を担う子どもたちが健やかに育つ都市を実現します

< 基本施策 2-1 > 「地域における子育て家庭への支援を推進します」

『小児医療費助成の拡大』 72 億 69 百万円

小児医療費助成(通院)の対象年齢を就学前までに拡大します。(19年4月実施)

対象者数 162,000人 186,000人

〔健康福祉局医療援助課 671-3694〕



『児童手当の支給』 221 億 15 百万円

法の改正により、乳幼児加算を新設し、0～2歳児の第1・2子に対する手当に、月額5,000円を上乗せして支給します。

第1子・第2子：月額 5,000円

第3子以降：月額 10,000円

*** 0～2歳児の第1・2子について**

5,000円上乗せ(4月から改正予定)

〔こども青少年局こども家庭課 671-2364〕

『不妊相談・治療費助成事業』 224 百万円

不妊に悩む夫婦の経済的負担や精神的負担を軽減するため、特定不妊治療費の助成及び不妊相談を実施します。今年度は、国の制度改正により、助成等の拡大を行います。

助成額の拡大

上限 10 万円の助成 年 1 回 年 2 回

所得制限の緩和 650 万円 730 万円

〔こども青少年局こども家庭課 671-4286〕

『地域子育て支援拠点の設置』 3 億 35 百万円

親子の居場所や子育て情報を提供し、子育て相談、子育て支援ネットワークづくり、人材育成を行う子育て支援の総合的な拠点を設置します。

地域子育て支援拠点 5 か所 9 か所

〔こども青少年局地域子育て支援課 671-2705〕

『親子の居場所づくり支援』 89 百万円

リーディングプロジェクト事業

「親と子のつどいの広場」「幼稚園はまっ子広場」の拡充や利用促進など、親子の居場所づくりを支援します。

親と子のつどいの広場 14 か所 19 か所

幼稚園はまっ子広場 15 か所 19 か所

〔こども青少年局地域子育て支援課 671-4157〕

『多様な保育ニーズへの対応』 13 億 97 百万円

障害児保育 234 か所 289 か所

一時保育 161 か所 186 か所

休日・年末年始保育 8 か所 10 か所

病児保育 4 か所 7 か所

〔こども青少年局保育運営課 671-3564〕

『保育所整備』 26 億 31 百万円

増加する入所申し込みや多様な保育ニーズに対応するため、保育所の新設等の定員枠拡大により、待機児童の解消を目指します。

保育所定員数(4月1日現在) 33,910人 35,304人

〔こども青少年局保育計画課 671-4154〕

『私立幼稚園等の就園に対する補助』 60 億 38 百万円

私立幼稚園園児等の保護者の経済的負担を軽減するため行っている保育料の一部助成について、国の制度変更に伴い、補助単価を引き上げたほか、第2子以降の優遇措置条件の緩和を行い、小学校2年生の兄弟を有する園児まで拡大を図ります。また、横浜市独自で支給している助成額を引き上げます(引き上げ額1,000円)。

〔こども青少年局幼児教育課 671-2047〕

< 基本施策 2-2 > 「子どもたちの新たな時代を生き抜く確かな学力と豊かな社会性を育成します」

『学習意欲と学力の向上』 26 百万円 【新規】

小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』の創設等を盛り込んだ「横浜版学習指導要領」の策定を推進するとともに、モデル校での実践研究を行います。

総則・教科等編策定

〔教育委員会事務局小中学校教育課 671-3723〕

2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 政策 >

「スクールサポートの拡充」 1億29百万円

学級運営上課題のある小学校低学年学級への非常勤講師の配置を拡充します。

また、教員志望の学生を教員のアシスタントとして小中学校に派遣します。

非常勤講師 40名 60名

〔教育委員会事務局教職員人事課 671-3226〕

「教師力の向上」 38百万円

教員志望者を対象とした実践的な教師養成の場である「よこはま教師塾」を運営するとともに、若手・中堅教員の研修を充実します。

「よこはま教師塾」塾生 106名

〔教育委員会事務局教職員人事課 671-3226〕

〔教育委員会事務局研究研修指導課 671-3707〕

「新たな特別支援教育の推進」 83百万円

発達障害児を含む障害のある子どもが、教育的ニーズに応じて校内で個別的指導を受けられるよう、特別支援教室の整備を進めます。

また、情緒障害通級指導教室を市南部の小学校1校に整備するとともに、高等養護学校(H19.4より高等特別支援学校)の拡充に向けた検討を進めます。

特別支援教室設置 100校

〔教育委員会事務局特別支援教育課 671-3956〕

「ヨコハマ語学教育の推進」 8億37百万円

コミュニケーションの基礎となる読解力向上のため、読書ノートの配布・活用や読解力向上指導モデル作成などに取り組みます。

また、小・中学校英語教育の充実のため、外国人英語指導助手の配置や地域人材の活用を推進するとともに、小学校教員の英語力及び授業力向上のための研修を実施します。

小学校英語活動推進校等 54校 140校

〔教育委員会事務局小中学校教育課 671-3233〕

〔教育委員会事務局研究研修指導課 671-3707〕

「いじめ・不登校対策等関連」 8億48百万円

子どもの育成と学校教育上の重要課題である、いじめ、暴力行為、いわゆる学級崩壊及び不登校などの克服に向けた対応を強化するため、モデル校における指導強化研究、児童のコミュニケーション能力等の向上に向けた指導プログラムの策定・活用、関係機関との連携強化などの対策に取り組みます。また、きめ細かい相談や、子どもの切実な訴えに対応できるよう相談体制の充実を図ります。

児童指導体制強化研究モデル事業 【新規】

社会的スキル育成のための指導プログラム

(横浜プログラム)策定・活用 【新規】

いじめ110番の24時間対応の実施 【拡充】

学校カウンセラーによる小学校訪問相談実施

全市立中学校へのスクールカウンセラー配置

横浜教育支援センター(ハートフルスペース、ハートフルーム、ハートフルド)による再登校支援

〔教育委員会事務局児童・生徒指導担当 671-3250〕

〔教育委員会事務局教育相談課 671-3760〕

< 基本施策 2-3 > 「子どもや青少年の健やかな成長空間を創出します」

「放課後児童育成推進」 40億73百万円

すべての子どもたちにとって安全で快適な放課後の居場所として、「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」を推進します。

放課後キッズクラブ 30か所 48か所

充実型はまっ子ふれあいスクール

11か所 25か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 671-4068〕

青少年を支援する施策

「青少年の自立支援」 73百万円

よこはま若者サポートステーションや地域ユースプラザ(仮称)を設置運営するとともに、青少年相談センターの機能強化を図り、若年無業者、ひきこもり状態にある青少年の就労や社会参加を支援します。

よこはま若者サポートステーション運営支援

地域ユースプラザ(仮称) 1か所 【新規】

〔こども青少年局青少年育成課 671-3718〕

「青少年の居場所づくりと思春期啓発」 32百万円

青少年の仲間との交流やさまざまな体験等の場となる地域活動拠点を2か所整備するとともに、思春期の青少年が抱える課題に関する意識啓発のシンポジウム等を開催します。

青少年の地域活動拠点 2か所

〔こども青少年局青少年育成課 671-2325〕

「プレイパークの推進」 24百万円

公園等において、子どもの創造力を活かした自由な遊びができるプレイパークを推進します。

実施か所数 7か所 9か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 671-4068〕

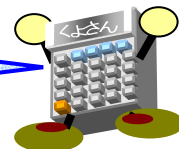
〔環境創造局環境活動事業課 671-3950〕

「次世代を担う子どもたちの市民力、創造力育成」 22百万円

様々なジャンルのアーティストを市内の学校へ派遣し、子どもたちが芸術文化を体験できる教育プログラムを実施します。

芸術文化教育プログラム実施学校数 22校 30校 〔市民活力推進局文化振興課 671-3703〕

区 の 主 な 事 業 (子ども未来戦略)



神奈川区

「地域子育て支援拠点モデル事業 (すくすくかめっ子)」 214万円

子育て支援に取り組む団体等と連携し、子育て情報・相談など総合的な機能を持つ拠点の仕組みづくりや子育て支援活動の担い手づくりのためのモデル事業を実施し、「地域子育て支援拠点」の面的整備につなげます。

[サービス課 411-7102]

港南区

「地域で子育て応援事業」 180万円

子育て世代に向けたホームページにより地域子育て情報を発信するほか、区内の子育て関係団体と連携し、講演会や公園遊びネットワークを通じて子育て中の家庭を地域で支援する仕組みづくりを進めます。

[サービス課 847-8411]



子育て



旭区

「キーワードは親育ち！～みんなで子育てサポート事業～」 235万円

妊婦や乳幼児の養育者を対象とした『親育ち』のための支援を行うとともに、地域から養育者を支援するための地域子育て支援力の向上を図ります。

[サービス課 954-6198]



港北区

「港北元気っ子事業」 690万円

居住地域や子どもの年齢に応じた子育て情報をメールマガジン等でダイレクトに発信するほか、子育てネットワーク会議の立ち上げや、看護職有資格者「先輩ママ」の地域子育て活動への派遣を行います。

[サービス課 540-2319]



鶴見区

「『まちの力で育む』青少年育成モデル事業(生麦プロジェクト)」 200万円

未来を担う青少年を健全に育成する新たな取組を、生麦地区センター周辺地区をモデルに実践し、成果を検証し、他地区への波及を図ります。

[地域振興課 510-1695]



保土ケ谷区

「青少年夢・みらい協働事業」 430万円

青少年との協働により明るい社会を築くため、「保土ケ谷子ども会議・学生会議」、「青少年夢セミナー事業」や「青少年気力・体力UP!事業」を展開します。

[地域振興課 334-6305]



青少年



磯子区

「若年無業者(ニート)支援事業」 570万円

若年の就労意識を向上させるため、区役所内で「おしごと情報コーナー」の運営を行うとともに、インターンシップ、若者就労セミナー、若者よらず相談コーナーを実施します。また、発達障害児者について、就労や地域における生活等への支援を行います。

[区政推進課・地域振興課・サービス課 750-2331]



重点政策3 「いきいき自立戦略」

誰もが自立して、心豊かな生活を送ることができる都市を実現します

< 基本施策 3-1 > 「人権を尊重する社会づくりを進めるとともに、児童虐待から子どもを守ります」

「児童相談所の増設と機能強化」

1 億 42 百万円

市内で4か所目となる児童相談所を開設し、新たに自立支援部門を設置します。また、養育支援家庭訪問の充実等、児童虐待への対応を強化します。

児童相談所数 3か所 4か所 [こども青少年局こども家庭課 671-2364]

「児童養護施設等における家庭的支援の充実」

3 億 37 百万円

老朽施設の改築や新規整備において個室化やユニット化を進め、被虐待児等に対して家庭的な雰囲気の中できめ細かなケアを行います。

児童養護施設等の設計・工事

地域小規模児童養護施設等 1か所 2か所
里親対応専門員（養育相談員）数 1人 4人

[こども青少年局こども家庭課 671-2364]

「女性に対する暴力の根絶に向けた事業」 20 百万円

中高生向けのDV防止講座や市民向け啓発キャンペーンを行います。

また、性別による差別等の相談を引き続き実施します。

中高生向けDV防止講座実施 5校【新規】
[市民活力推進局男女共同参画推進課 671-3691]

「DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実」 6 百万円【新規】

DV被害等を受けた母子に対する相談、保護、自立に向けた支援の確立や、地域で安心して生活できる支援体制を充実します。

シェルター等への専門職員等の配置 3名
施設退所後のフォロー支援職員配置施設数 2か所
[こども青少年局こども家庭課 671-2364]

「一時保護事業」 499 百万円

要保護児童の緊急保護、施設入所準備等のための一時保護所について、保護児童の増に対応するため定員を増やします。

定員 84人 131人
[こども青少年局
中央児童相談所 331-6999]



< 基本施策 3-2 > 「誰もがいきいきと働き、生活できる環境づくりを推進します」

「働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援」 【新規】

男女共同参画先進企業の取組を広く紹介し、その拡大を図るとともに、企業・NPO、行政が連携し、企業の子育て支援を推進する「横浜モデル」の普及・拡大に取り組みます。

男女共同参画推進事業 3 百万円
先進的取組企業の認定・取組紹介 5 社 [市民活力推進局男女共同参画推進課 671-3691]

次世代育成支援関連企業懇談会（横浜モデルの具体的支援策の実施） 8 百万円
両立支援アドバイザーの派遣（試行実施）
ホームページ等による情報提供

[こども青少年局企画調整課 671-4281]

就労支援の施策

障害者への就労支援体制を充実するとともに、団塊の世代等の雇用・就業支援に取り組みます。また、被保護者やホームレスに対する就労支援を進め、自立に向けた支援を進めます。

障害者就労支援センターの設置と就労援助強化

1 億 58 百万円

障害者就労支援センターの設置数 6 か所 7 か所

〔健康福祉局障害福祉課 671-3569〕

被保護者の就労支援 1 億 32 百万円

就職者数 900 人

〔健康福祉局保護課 671-2367〕

ホームレス自立支援 3 億 38 百万円

自立支援施設入所者数 1,606 人

〔健康福祉局援護対策担当 671-2374〕

地域連携雇用促進 10 百万円

雇用創出者数 45 人

〔経済観光局雇用創出課 671-2343〕

「横浜ウーマン・アントレ支援事業」 6 百万円【新規】

男女共同参画センター横浜(戸塚区)内に、女性の起業に向けた総合的な支援を行う拠点を開設し、起業講座及び専門家派遣相談等を実施します。

〔市民活力推進局男女共同参画推進課 671-3691〕



「長期生活支援資金貸付(リハースモーゲージ)事業」 31 百万円【新規】

一定の居住用不動産を有している要保護の高齢者世帯に対し、その住居に住み続けながら生活支援資金の貸付を受けられるよう、当該不動産を担保とした貸付の制度を創設します。

〔健康福祉局保護課 671-2367〕

< 基本施策 3-3 > 「市民の多様な学びと健康づくりを支援します」

「地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり」

10 百万円

地域特性を活かした文化芸術活動によるまちづくりを進めるとともに、地域文化拠点の機能強化を行います。

文化芸術による地域づくり事業数 6 事業 12 事業

〔市民活力推進局文化振興課 671-3703〕

「総合型地域スポーツクラブの育成」

5 百万円

幅広い年齢層を対象とし、複数の参加種目が用意された総合型地域スポーツクラブを地域住民が自主的に設立・運営するための支援を行います。

クラブの普及 12 クラブ 13 クラブ

〔市民活力推進局スポーツ振興課 671-3237〕

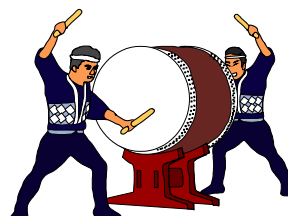
「市民力発揮推進事業」

34 百万円【新規】

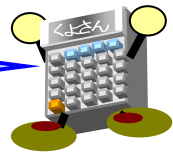
団塊の世代などの市民力が地域で活かされるよう、市民活動や地域活動への入門・体験講座の開催、相談窓口の設置、活動参加のきっかけとなるイベントの開催などに取り組みます。

〔市民活力推進局協働推進課

671-4262〕



区 の 主 な 事 業 (いきいき自立戦略)



鶴見区

「潮田地区福祉保健推進事業

(潮田プロジェクト)」 380 万円



福祉保健ニーズの高い潮田地区に対し、モデル地区を設定し、健康づくり・介護予防などの福祉保健センターのサービス提供が効果的に行われる取組を探ることにより、同地区の福祉保健の向上を図ります。

[潮田プロジェクト(サービス課) 510-1766]

西区

「ウォーキングコースの整備と区民の健康

づくり&地域づくり事業」 600 万円

区民の意見も取り入れ、地域資源を活かしたウォーキングコースの整備とコースを活用したイベント等区民の健康づくりの機会創出を行うとともに、旧市街地・MM 2 1 地区などの西区域の一体化を図ります。

[区政推進課 320-8326]

南区

「銭湯ふれあい事業(サロン・ド・センター)」

400 万円

南区の特色である銭湯を高齢者のふれあいの場とし、高齢者の外出の機会とするとともに、併せて子どもと親の銭湯体験入浴を通じ、将来の銭湯の利用者を増やしていきます。

[福祉保健課 743-8220
生活衛生課 743-8260]

港南区

「こうなん元気・いきいきネット

ワーク事業」 450 万円



団塊世代の地域参加を促進する人材養成事業の実施、及び活動団体のネットワーク化など、地域活動の活性化を図ります。また、港南区のスポーツ振興計画を策定し「総合型地域スポーツクラブ」についても検討します。

[地域振興課 847-8394]

金沢区

「団塊の世代地域デビュー

支援事業」 800 万円



団塊の世代の退職後を見据え、地域活動の参加を促し、地域活動の核となる区民を増やすため、自分に合った活動探しを手伝う地域デビューフェアの開催や地域活動に必要な情報を紹介するガイドブックを作成するなど各種支援事業を実施します。

[地域振興課 788-7804]

戸塚区

「団塊の世代を中心とした「市民活動・学校支援

ボランティア」コーディネート事業」 350 万円

団塊の世代をはじめとする区民の公益的活動への参加を促進するため、様々な分野の市民活動団体や学校からのボランティア募集情報等を蓄積・提供し、区民と市民活動団体・学校とのコーディネートを行います。

[区政推進課 866-8327
地域振興課 866-8413]

青葉区

「次世代に引き継ぐまちづくり事業

～世代を結ぶ市民力支援～」 316 万円

団塊世代が自己の経験や能力を発揮し、地域社会での活動デビューを支援するとともに、青少年への教育サポート等団塊世代の力を活用した事業に取り組みます。

[地域振興課 978-2296]

都筑区

「こどもの心身の安全を守る事業」

270 万円

地域の子育て支援者、児童相談所職員など関係者と連携を図り、児童虐待防止地域連携モデル事業を進めるとともに、虐待の原因となりやすい産後うつ対策に取り組みます。

[サービス課 948-2318]



都 筑 区

栄区

「地域の元気づくり事業」

300 万円

高齢化が進んでいる地域等を対象に、地域福祉の視点で自分たちの街を見つめ直し、地域の支えあい実現のため今後必要となる対策を検討します。また、空き家活用等地域の状況に合ったメニューを検討し、実現を目指します。

[福祉保健課 894-6917]

重点政策4 「駅力・地域力戦略」
地域の魅力を活かした快適で暮らしやすい都市を実現します

< 基本施策 4-1 > 「地域とともに創り育てるまちづくりを推進します」

「身近な地域・元気づくりの推進」 18 百万円

リーディングプロジェクト事業

少子高齢社会における地域の様々な課題に対し、市民の様々な活動が連携し自立的に課題解決する能力が高まり、地域コミュニティが活性化することを目指して、地域運営のモデル事業を実施します。そのために区局が連携し総合的に活動支援を行うとともに、空き家活用などによる身近な拠点づくりや、地域運営のあり方の検討、広報普及など、地域運営の仕組みづくりを広める取組をすすめます。

「市民主体の地域運営（エリアマネジメント）の仕組みづくりが進んでいる地区の数(モデル事業)」 2 地区

〔都市経営局政策課 671-4328〕
 〔まちづくり調整局住宅計画課 671-2943〕
 〔都市整備局地域整備支援課 671-2715〕



「戸塚駅周辺地区まちづくり」 108 億 85 百万円

戸塚駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業を進めるとともに、文化芸術を活かした個性と魅力あるまちづくりを地域住民、企業等とともに進めます。

事業進ちょく

市街地再開発事業 事業中 道路・第1交通広場・再開発ビル着工
 〔都市整備局戸塚駅周辺再開発事務所事業調整課 864-2621〕

土地区画整理事業 事業中 事業中
 〔都市整備局戸塚中央区画整理事務所 866-2470〕



< 基本施策 4-2 > 「住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します」

「高齢社会に対応した住まいづくり」 10 億 3 百万円

高齢者の住替え支援や、高齢者が快適に暮らすための様々な機能やサービスを伴う高齢者向け賃貸住宅の供給、住まいに関する情報提供を進め、高齢者の多様な居住ニーズに対応した住まいづくりを支援します。

高齢者向け優良賃貸住宅認定戸数	1,144 戸	1,444 戸	
			〔まちづくり調整局住宅整備課 671-3665〕
高齢者住替え促進事業	事業開始	事業中	
			〔まちづくり調整局住宅計画課 671-2917〕

「安全でおいしい水の供給」 135 億 93 百万円

安全でおいしい水の供給に向けて、塩素注入設備の改良や給水栓における自動水質測定装置の設置により、水質の管理体制を強化するとともに、赤水発生の原因となる老朽化した水道管等の更新や、更新が予定されている川井浄水場の再整備を進めます。

また、小・中学校等の老朽化した既存給水設備の改修に合わせて、屋内の水飲み給水栓を受水槽方式から、水道管からの直結給水方式に改修します。



赤水や漏水の恐れがある老朽配水管約 821km の解消率	61%	71%
小中学校等の屋内水飲み施設の直結給水化工事実施校	27 校	51 校

〔水道局経営企画課 671-3103〕

< 基本施策 4-3 > 「快適な暮らしを支える交通の実現に向けた取組を推進します」

「鉄道ネットワーク形成」

高速鉄道 4 号線 (グリーンライン)
整備事業 227 億 74 百万円

環状方向の鉄道として、高速鉄道 4 号線 (グリーンライン) を整備します。

事業進ちょく 事業中 完成
〔交通局計画課 671-3156〕

神奈川東部方面線整備事業
4 億 72 百万円

本市西部及び県央部と新横浜、東京都心部を直結し、両地域間の速達性の向上や新横浜都心の都市機能強化等を図るため、整備を推進します。

事業進ちょく 事業中 事業中
〔都市整備局鉄道事業課 671-2716〕

「地域交通サポート」 【新規】

地域交通サービスの検討 20 百万円
地域が主体となった新たな乗合型交通サービスの展開を支援します。

地域が主体となった交通サービスの取組数
5 地区
〔都市整備局企画課 671-3122〕

生活交通バス路線維持支援事業
4 億 5 百万円
交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保するため、適切にバス路線等を維持します。
〔道路局企画課 671-2755〕

「市営バス路線暫定運行」 【新規】 95 百万円
廃止路線のうち、地域住民への影響が大きい路線の運行経費を補助します。
(暫定補助期間: 19 年 4 月から 2 年間)
〔道路局企画課 671-2755〕

「まちのバリアフリー推進」

バリアフリー歩行空間形成事業 3 億 49 百万円

主要な駅周辺などを対象にバリアフリー基本構想を定め、誰もが安全・快適に移動できるよう重点的なバリアフリー化を進めます。

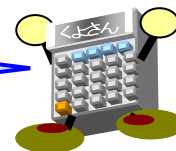
特定経路 (バリアフリー化道路) 整備延長 8.5km 12.7km
〔道路局施設課 671-3557〕
〔道路局企画課 671-2746〕

公共交通機関のバリアフリー化推進事業 4 億 81 百万円

誰もが移動しやすい環境づくりを進めるため、鉄道駅舎へのエレベーター等の設置や、ノンステップバスの導入を支援します。

エレベーター等設置数 123 駅 127 駅
ノンステップバス導入台数 640 台 728 台
〔健康福祉局福祉保健課 671-3994〕

区 の 主 な 事 業 (駅 力 ・ 地 域 力 戦 略)



神奈川区

「まちの魅力アップ事業」 840万円

神奈川区の特色ある地域資源と歴史的資源を活用し、「区全体を元気」にするために、歴史・自然・福祉保健・商業などの多様な切り口から、区民・事業者との協働による、“ソフトとハードのまちづくり”を推進します。

[区政推進課 411 - 7020]



中区

「初黄・日ノ出町住み良いまちづくり
推進事業」 800万円

健全なまちづくりを進めるため、まちづくりプラン・ルールの検討を行い、地域の連帯感を醸成するまちづくり活動等を支援します。

[区政推進課 224-8120]



西区

「横浜駅周辺における屋外喫煙追放・たばこのポイ捨て防止運動～安全で・健康的で・清潔なまちをめざして～」

1,600万円

屋外喫煙・たばこのポイ捨てを防止し、横浜駅周辺を「安全で・健康的で・清潔なまち」にするため、関係機関による協議会の設立 分煙可能な喫煙場所の設置 キャンペーンその他啓発活動や実態調査を行います。

[区政推進課 320-8326]



西区

「MM21地区一体化推進事業

～ようこそ西区へ～ 700万円

大量転入があるMM21地区の地域づくりが定着するまでの間、相談・情報提供等を行うサービス拠点を設置します。また、新たな行政需要を地域づくりに反映するため、中長期的な行政サービスのあり方を検討します。

[総務課 320-8306]



緑区

「前霧が丘第三小学校跡施設活用事業」

2,728万円

学校の再編成によって生じた跡施設を利用して、前霧が丘第三小学校施設に地域ケアプラザ、コミュニティハウス、防犯防災活動拠点など複合市民利用施設を整備します。そのうち区は防犯防災活動拠点の工事費を負担します。

[区政推進課 930-2218]



栄区

「みんなが主役のまちづくり協働推進事業」 500万円

地域における福祉・保健に関わる地域課題の解決に向けた取組や、子ども・青少年育成に関する活動、魅力あるまちづくり活動を支援します。また、こうした活動団体に対して、庁内において横断的に相談・助言できる体制を整えます。

[地域振興課 894-8395]



泉区

「水・緑・みち魅力づくり事業」

700万円

川、雑木林、公園や鎌倉・大山道の古道など、これまで親しまれてきた自然や歴史のある地域資源を活かし、地域や次代を担う子どもたちと協働して魅力あるまちづくりに向けた計画づくりやその具体的推進を図ります。

[区政推進課 800-2330 土木事務所 800-2531]



重点政策5 『横浜経済元気戦略』

横浜経済の活性化により、豊かさが実感できる都市を実現します

< 基本施策 5-1 > 「戦略的に企業等の誘致や創業・ベンチャー、新しい産業の創出を促進します」

『横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開』

10億55百万円

企業立地促進条例に基づく助成金の交付等の企業誘致・立地支援策を実施することにより、産業集積地域の業務機能や生産・研究開発機能の集積及び強化を促進します。

誘致・新規立地企業数 50件(同)

[経済観光局誘致・国際経済課 671-3837]

『ライフサイエンス都市横浜の推進』

研究開発拠点整備事業

2億10百万円【新規】

リーディングプロジェクト事業

鶴見区末広町地区(横浜サイエンスフロンティア)において、バイオ関連企業等の立地促進を図るため研究開発拠点の整備を推進します。

[経済観光局産業立地調整課 671-2590]

『アジア経済戦略の推進』

アジア経済戦略推進事業

98百万円 【新規】

リーディングプロジェクト事業

アジア各国の企業にとってビジネスや生活がしやすい魅力ある環境の整備として、インド系インターナショナルスクールを誘致するなど、アジア企業・人材の集積を図るとともに、市内企業のアジア地域とのビジネス展開を支援します。

アジア企業の誘致件数 5件

[経済観光局誘致・国際経済課 671-3837]



『グローバル・ベンチャー企業の成長支援』

14百万円

世界を舞台に活躍できるベンチャー企業の創出、成長に係る総合的な支援施策を構築し、推進します。

グローバル・ベンチャー企業の創出数 90社(同)

[経済観光局経営支援課 671-4236]

< 基本施策 5-2 > 「元気で自立した中小・中堅企業を創生します」

『横浜型知的財産戦略推進』

27百万円

リーディングプロジェクト事業

中小・中堅企業の成長発展を図るため、中小企業等の知的財産を活かした経営戦略の展開を民間との協働で支援します。

『横浜価値組企業』()の認定数 70社

知財を活かした経営に取り組む市内企業

[経済観光局経営支援課 671-4236]



『上場企業 150 社プロジェクト』 10 百万円

株式上場企業の集積促進に向け、地域の経営者や株式公開支援機関と連携し、市内中小・中堅企業の上場支援を行います。

市内に本社・本店を持つ株式公開企業の数 123 社 131 社

〔経済観光局経営支援課 671-4236〕

『中小企業金融支援策と横浜型債券市場の推進』

738 億 58 百万円

中小企業等の資金需要に的確に対応するため、中小企業融資制度、横浜型債券市場の充実、産業開発資金を充実し、産業活性化資金とすること等により、施策と連携した金融支援策を推進します。

制度融資枠

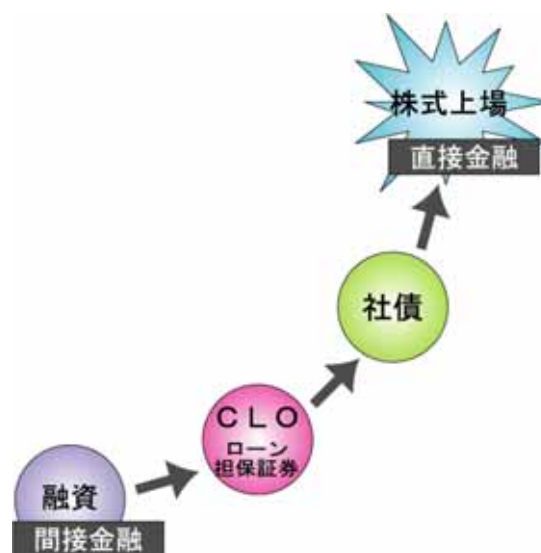
1,235 億円 (1,055 億円)

横浜型債券市場に参加した

企業数 300 社 (350 社)

利用額 200 億円 (同)

〔経済観光局金融課 671-2592〕



< 基本施策 5-3 > 『市民生活を支える地域経済の活性化を図ります』

『身近な商業地の活性化』

地域経済元気づくり事業 19 百万円

リーディングプロジェクト事業

「元気づくりの支援拠点」を地域の中に設置し、多様な地域の活動主体を横断的に連携することにより、市民生活を支える商店街を中心とした地域経済の活性化を推進します。

元気づくりの支援拠点

2 か所 4 か所

〔経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課 671-2577〕



『地域貢献企業の創生』 9 百万円【新規】

障害者雇用、子育て支援、環境配慮等の地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業・団体等を認定し、各種支援策を実施します。

認証取得企業数 50 社

〔経済観光局経営支援課 671-4236〕

『ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)起業支援』

8 百万円【新規】

環境・福祉・教育分野等における地域や社会的な課題に対し、新たな手法で解決に取り組む人・企業を支援します。

ソーシャル・アントレプレナー企業創出数 15 社

〔経済観光局経営支援課 671-4236〕

2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 政策 >

< 基本施策 5-4 > 「農業の多面的機能の発揮と市民と連携した持続可能な都市農業を振興します」

「市民と農との地産地消の推進」 8 百万円

市内産農産物を身近で購入できるよう直売ネットワークを拡充するとともに、地産地消を推進する農業者や市民への支援を行います。

直売ネットワーク参加農家数 200 戸 250 戸

〔環境創造局農業振興課 671-2606〕



「環境行動と連携した農体験の場の充実」 23 百万円

市民の農業への理解を深め、良好な農地の保全を図るため、農家が経営する体験型農園や農地所有者等が行う市民農園の開設を支援し、農体験の場を確保します。

環境行動と連携した農体験の場の面積
22.3ha 23.8ha

〔環境創造局農地保全課 671-2605〕

「市内産農産物の生産振興」 15 百万円

新鮮で安心な農産物を安定供給するため、環境への負荷の少ない農業を推進し生産振興を図ります。

環境保全型農業推進者の認定数

126 人 156 人

〔環境創造局農業振興課 671-2606〕

「農業への新規参入等の促進」 5 百万円

農業への新規参入希望者を支援するとともに、遊休農地を復元して、新規参入者の研修地や営農の場として活用します。

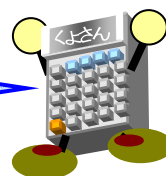
多様な担い手の新規参入件数 5 件 6 件

〔環境創造局農地保全課 671-2605〕

〔環境創造局環境活動事業課 711-0635〕



区 の 主 な 事 業 (横 浜 経 済 元 気 戦 略)



緑区

「商店街の“こだわり”再発見事業 (開港 150 周年イベント)」 56 万円

平成 20 年の横浜線開通 100 周年記念に向けて、大型店にはない、商店ならではの魅力づくり・PR を消費者と協働して推進し、商店街の活性化を図ります。

〔地域振興課 930-2231〕



泉区

「泉区農とのふれあい事業」 140 万円

区民が農業体験を通じて、泉区の農業に対する知識・理解を深めます。さらに、直売所マップを作成し、生産者である区内農家と消費者である区民を結びつけ、泉区の農作物の認知度を高め、泉区での地産地消を進めます。

〔区政推進課 800-2330〕



重点政策6 「ヨコハマ国際戦略」
世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します

< 基本施策 6-1 > 「海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます」

「都市間交流推進」 14 百万円
リーディングプロジェクト事業
 アジアを中心とする海外諸都市と、交流の目的と期限を定めた新たな都市間提携を推進し、相互にメリットのある交流を行います。
新たな都市間提携
3 都市提携 2 都市調整
 [都市経営局国際政策課 671-2068]



「国際性豊かなまちづくり推進」
国際性豊かなまちづくり事業 2 百万円
 市民・企業・行政等で構成する推進委員会の設置や「横浜市コールセンター」の多言語対応などにより、外国人にも暮らしやすく活動しやすい国際性豊かなまちづくりを推進します。

国際交流ラウンジ整備事業 11 百万円
 地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジについては、鶴見区で着工するとともに、都筑区と金沢区の既存施設に機能を付加し、在住外国人の支援を進めます。

国際交流ラウンジ整備 2 か所（機能付加）
（ 累計 施設整備 5 か所 / 機能付加 2 か所 ）

[都市経営局国際政策課 671-2078]

< 基本施策 6-2 > 「国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します」

「横浜開港 150 周年記念式典及び記念コアイベント」 10 億 81 百万円
リーディングプロジェクト事業
 平成 21 (2009) 年に迎える開港 150 周年を、横浜の歴史や先人の業績を知る機会にするとともに、「チャンスあふれるまち」の創造に向けて動き出している横浜を発信するため、記念式典並びに「ベイサイドステージ」及び「ヒルサイドステージ」イベントの開催に向けた準備を進めます。
横浜開港 150 周年記念式典・コアイベント開催準備
基本計画・実施計画 開催準備
 [開港 150 周年・創造都市事業本部
 150 周年記念事業推進課 671-4248]



「観光・コンベンションの推進」 2 億 53 百万円
インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンベーション事業 39 百万円【新規】
リーディングプロジェクト事業
 羽田空港の再国際化を視野に入れ、主に東アジアを対象として、横浜への来訪者増に向けた取組と来訪者が横浜で快適に過ごせる環境整備を推進します。
 [経済観光局観光交流推進課 671-2596]



「象の鼻地区の再整備」 27 億 19 百万円
リーディングプロジェクト事業
 横浜港発祥の地である「象の鼻地区」において、開港 150 周年に向け、横浜の歴史と未来をつなぐ象徴的な空間として再整備します。
事業進ちょく 事業中 事業中
 [港湾局建設課 671-2879]

「横浜駅周辺大改造」 54 億 5 百万円

横浜の玄関口である横浜駅周辺地区の発展のため、横浜駅自由通路や、横浜駅から各地区への歩行者デッキ等の公共施設の整備を進め、みなとみらい21地区、ポートサイド地区との一体化を進めます。また、行政サービスコーナーを移設・拡張し、一層利用しやすく機能強化を図ります。さらに、横浜駅周辺の将来の都市像を見据えた「横浜駅周辺大改造計画」の策定を地元等と連携して進めます。

自由通路等の整備	事業中	全面供用開始		〔都市整備局鉄道事業課	671-3515〕
民間再開発事業	東口・西口地区再整備	事業推進調査	事業推進調査	〔都市整備局都市再生推進課	671-3679〕
公共施設の整備	ポートサイド連絡デッキ・万里橋交差点歩道橋	事業中	事業中	〔都市整備局都市再生推進課	671-3679〕
	東口ペDESTリアンデッキ・高島二丁目連絡デッキ	事業中	事業中	〔都市整備局みなとみらい21推進課	671-3501〕
横浜駅行政サービスコーナー移転工事実施				〔市民活力推進局窓口サービス課	671-2087〕

< 基本施策 6-3 > 「横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します」

「創造界限形成」 2 億 87 百万円

リーディングプロジェクト事業

都心部の歴史的建造物や倉庫、オフィスを再生・転用し、創造活動の場として整備するとともに、平成17年度に創設した「クリエイター等立地促進助成制度」を継続し、創造界限の形成を進めます。また、アーティスト等のワンストップ相談窓口などの機能を持ったアーツコミッションを設置し、アーティストやクリエイター、NPO等が創作・発表・滞在しやすい環境を整備します。

クリエイター助成件数 10件 25件

〔開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 671-3506〕



< 基本施策 6-4 > 「陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します」

「横浜環状道路等整備」 87 億 13 百万円

横浜環状道路及び関連街路の整備を推進し、広域的な交通利便性の向上や横浜経済の活性化を図ります。

横浜環状南線・北線・横浜湘南道路の整備

横浜環状北西線の調査

関連街路の整備

事業進ちょく 事業中 事業中

〔道路局事業調整課 671-3845〕

「スーパー中枢港湾推進」 22 億 25 百万円

東アジアの主要港と競争できるスーパー中枢港湾の実現に向けて、横浜の活力の源である横浜港の機能強化を図ります。

南本牧ふ頭高規格コンテナ・ミルの整備 【新規】

本牧ふ頭岸壁改修等

臨港道路（本牧地区）の整備 【新規】

事業進ちょく 事業中

〔港湾局企画調整課 671-2877〕

〔港湾局建設課 671-2879〕

「羽田空港再拡張・国際化推進」

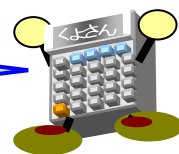
24 億 55 百万円

羽田空港の再拡張・国際化は、市民の海外渡航の際の利便性を高めるばかりではなく、本市の国際競争力強化に大きく寄与することが期待されます。平成21(2009)年中の完成を目標に国が進めている羽田空港再拡張事業が円滑に推進されるよう、新設される滑走路の整備費の一部として、国に対して無利子による資金貸付を実施します。

事業進ちょく 事業中 事業中

〔都市経営局政策課 671-3917〕

区 の 主 な 事 業 (ヨコハマ国際戦略)



国際性豊かなまちづくり

鶴見区

「多文化のまち・つるみ推進事業」
496 万円



外国人区民に対する情報提供や日本人区民への鶴見の多文化性をPRする情報紙の発行、日本語を母語としない子どもたちへの学習支援等の実施、国際交流事業推進団体への支援等の国際交流事業を推進します。
[区政推進課 510-1677
地域振興課 510-1693]

南区

「外国人共生支援事業」 183 万円

区内に住む外国人との共生を目指し、区民の国際理解を促進するとともに、外国人区民の生活上の課題解決に向け、言葉の面でのサポートなどの取組を実施します。

[地域振興課 743-8190]

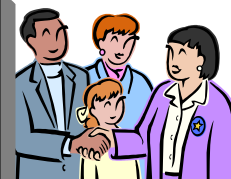


泉区

「多文化共生事業」 300 万円

地域が実施する交流会など、多文化共生の取組を支援するとともに、園児の8割が外国籍である北上飯田保育園で、ボランティアと協働して外国籍の親子が気軽に参加できる多文化共生子育てサロンの設置などを行います。

[区政推進課 800-2330 福祉保健課 800-2441]



観光

金沢区

「金沢区観光戦略プラン策定事業」 400 万円

金沢文庫駅周辺の観光地を案内するため、サイン整備の検討のほか区内観光関係者、大学生等の意見のもとに区観光戦略プランを策定します。

[区政推進課 788-7729 地域振興課 788-7801]



文化芸術創造

港北区

「開港150周年・区制70周年記念事業
未来へつなごう! 「光のメッセージ」製作
事業」 360 万円

区内在住のステンドグラス作家(横浜マイスター)の指導の下、公募で集まった親子が光のメッセージ(ステンドグラス)を、開港150周年・区制70周年に向け2年間で製作し、区庁舎ガラス面に設置します。

[地域振興課 540-2239]



瀬谷区

「瀬谷の民話伝承計画」 180 万円

鎌倉時代から、区内各地に伝わっている「瀬谷の民話」を、子どもたちと共同作業で、アニメーション、人形劇等に発展させ、未来にわたって伝えていきます。

[地域振興課 367-5690]



重点政策7 「環境行動都市戦略」

水・緑を守り育て、地球環境の保全に貢献する都市を実現します

< 基本施策 7-1 > 「緑の総量の維持・向上を図ります」



「150万本植樹等緑化の推進」 3億円

リーディングプロジェクト事業

緑豊かな横浜の実現をめざし、150万本植樹行動の推進に向け、民有地緑化の普及啓発を行うほか、公共用地等において緑化を拡充します。

150万本植樹行動の普及啓発 **実施 実施**

公共施設等緑化拡充本数 **約 66,000 本**

人生記念樹の拡充 **約 10,000 本**

〔環境創造局環境政策課 671-2811〕

「貴重な緑地の保全の推進」 19億48百万円

拠点となる貴重な緑地を保全するため、特別緑地保全地区の指定拡大や市民の森の指定を推進します。

特別緑地保全地区の指定面積 **171ha 183ha** 〔環境創造局事業調整課 671-2613〕

「農地の保全と魅力ある農的環境の創出」 3億5百万円

まとまりのある優良な農地を中心に農業専用地区などに指定し、生産基盤の整備を進めます。また、「恵みの里整備事業」や「農のある地域づくり協定事業」により、市街化調整区域にある農業地域の農的環境と農地の保全を進めます。

農業専用地区等の面積 **1,400ha 1,425ha**
〔環境創造局農地保全課 671-2605〕



< 基本施策 7-2 > 「市民とともに身近な水や緑を保全し創造します」

「水・緑環境資源の総合的な保全・活用」 8億85百万円

開港150周年記念イベントの会場となる横浜動物の森公園内サバンナゾーンの基盤整備や新治の森づくりを推進するとともに、旧小柴貯油施設の都市公園（「開港150周年の森」）としての整備を目指し、調査・検討を進めます。

開港150周年記念拠点の整備（ズーラシア未整備地区） **事業中 事業中**
新治の森づくり事業 **事業中 事業中** 〔環境創造局事業調整課 671-2613〕
返還跡地の活用 **検討中 検討中** 〔都市経営局基地対策課 671-4008〕



「市民・事業者等との協働による地域緑化の推進」 28百万円

リーディングプロジェクト事業

市民・事業者等との協働による環境行動としての地域ぐるみの緑化活動を、地域の特性に合わせて展開し、緑豊かな街づくりを推進します。

地域緑化の取組数 **3か所** 〔環境創造局環境活動事業課 671-2615〕

「身近な水・緑環境の整備」 95億97百万円

身近な公園や身近な水辺環境、(仮称)杉田臨海緑地の整備など、居住地からゆっくり歩いていける身近な範囲において、水・緑環境にふれあう場の充実を図ります。

身近な公園が整備されている小学校区数 **157校(近隣) / 286校(街区) 158校(近隣) / 286校(街区)**
(公開予定公園数 **近隣3公園、街区5公園**)

身近な水辺整備延長 **65.5km 66.7km**
(仮称)杉田臨海緑地の整備 **事業中 事業中** 〔環境創造局事業調整課 671-2613〕
〔港湾局建設課 671-2879〕

< 基本施策 7-3 > 「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します」

「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！」 29 億 2 百万円

リーディングプロジェクト事業

G30の着実な推進に向け、新たなステージへとステップアップします。G30成果をより一層実感していただくための資源物売却益を活用した地域還元、G30に対する事業者の積極的な取組を公表・支援していくことにより、市民・事業者の自主的な取組を推進するとともに、環境教育や路上喫煙対策を推進します。また、ごみ排出指導を厳格に行うとともに、収集回数の変更などにより、3Rをこれまで以上に推進していきます。

ごみ出しマナー評価による地域還元 【新規】 [資源循環局業務課 671-2532]

コンビニエンスストアやスーパー等の環境に配慮した事業活動を支援する

「G30エコパートナー」制度の導入 【新規】 [資源循環局減量推進課 671-2563]

路上喫煙対策の推進 【新規】 [資源循環局業務課美化推進担当 671-2690]

「最終処分場の安定的な確保」 28 億 49 百万円

最終処分場の安定的な確保に向けて、神明台処分地第7次 期埋立地の整備や南本牧ふ頭第5ブロックにおける新規処分場の整備を進めるとともに、焼却灰のセメント原料化等による資源化を進めます。

神明台処分地第7次 期埋立地開設事業 工事中 工事中
[資源循環局処分地管理課 671-2534]

南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業 工事中 工事中
[資源循環局処分地管理課 671-2534]
[港湾局企画調整課 671-7305]

焼却灰資源化 事業中 拡充 [資源循環局施設課 671-4145]



< 基本施策 7-4 > 「多様な環境活動や環境と経済の好循環を推進し、地球環境を守ります」

「環境活動の推進」 36 百万円

市民や事業者等の環境活動を推進するため、マイバック運動やグリーン購入の取組など環境負荷の小さな買い物行動を促進するとともに、ISO等認証取得事業や環境まちづくり協働事業などを推進していきます。

本市支援によるISO等認証取得企業数 18社 28社 [環境創造局温暖化対策課 671-4108]

継続し定着した協働事業数 2事業 4事業 [環境創造局環境活動事業課 671-3830]

「地球温暖化対策の推進」 12 億 4 百万円

リーディングプロジェクト事業

温室効果ガス排出量の削減に向けて、学校への太陽光発電システムの率先導入など新エネルギーの導入やESCO事業などによる公共建築物の省エネルギー化、低公害車の普及促進などの取組を推進するとともに、省エネ型ライフスタイルへの転換を促進します。

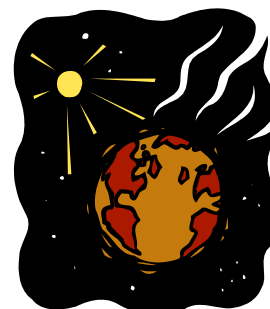
学校への太陽光発電システム導入件数 18校 27校

省エネ等環境学習会を開催する区の数 12区 18区

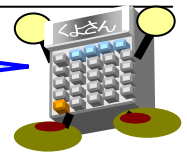
[環境創造局温暖化対策課 671-4108]

市内における低公害車普及台数 72万台 81万台 [環境創造局交通環境対策課 671-3825]

省エネ改修施設数 11施設 13施設 [まちづくり調整局保全推進課 671-2915]



区 の 主 な 事 業 (環 境 行 動 都 市 戦 略)



中区

「中村川左岸環境改善事業」 500 万円
 ホームレスの方たちの自立支援を精力的に進め、無人となった小屋掛けを解体・撤去し、中村川左岸を多くの方々が親しみ、楽しめる空間へつなげます。

[土木事務所 641-7681]

中区

**「寿地区不法投棄再発防止事業
 「ことぶき花いっぱい運動」 400 万円**
 区制 80 周年を今年 10 月に、2 年後には開港 150 周年を迎える中、同地区を不法投棄されにくいまちづくりとして、環境整備を地域住民との連携・協働により早期に進めていきます。

[土木事務所 641-7681]



南区

**「区の花「さくら」リサイクル推進事業」
 300 万円**
 「南区さくら保全・活用計画」に基づき、伐採された桜の製材、乾燥、保管、利用方法など、区の花「さくら」のリサイクルに区民や環境 NPO と協働で取り組みます。

[区政推進課 743-8120]



磯子区

「ごみのリバウンド防止事業」 111 万円
 磯子区のごみ削減率が 1 位となった成果に対し、職員が早朝に集積場所に出向き、分別の協力に感謝するとともに、優良な集積場所を表彰します。また、単身者等への分別協力、せん定枝収集の協力要請、地域外からのごみ出し禁止等の啓発事業を行います。

[地域振興課 750-2397]



旭区

**「あさひ Mizu&Midori2009
 ~ 旭区緑化水親事業 ~」 530 万円**
 緑に対する意識を高め、区内の緑の総量を維持・向上させるため、区民との協働による緑のカーテンづくりや、植樹を行います。また美しいふるさとの川づくりを目指して、帷子川の魅力アップを推進します。

[区政推進課 954-6025]



都筑区

「公園・緑道愛護会活動推進事業」 150 万円
 公園・緑道の多い区の特徴を踏まえ、愛護会活動への新たな参加者を掘り起こし、公園を拠点とした資機材の使用法の講習や愛護会間の交流活動など協働による魅力ある公園・緑道づくりを推進します。

[土木事務所 942-0606]



青葉区

「水と緑の環境学習事業」 271 万円
 黒須田川の環境向上のため、周辺小中学校や水辺愛護会等との連携による環境学習イベントの開催や、協議会において環境整備プランを検討します。併せて、地域環境活動支援や区の木「ヤマザクラ」の普及啓発に努めます。

[区政推進課 978-2217]

[土木事務所 971-2300]



泉区

**「泉区魅力再発見プロモーション事業」
 951 万円**
 泉区の地域資源である水や緑、伝統的な行事などを中心に、その魅力を広く情報発信し、豊かな自然が身近にあることの喜び、区民の活動や行事への参加を通じて感動を共有し、地域への愛着や区民の一体感を醸成します。

[区政推進課 800-2330]



(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組

財政

19年度予算では、持続可能な財政の確立を目指して、「横浜市中期計画（18年度～22年度）」に掲げた目標の達成に向けて、引き続き次のように、着実な取組をすすめます。

< 本市全体の借入金残高 >

(17年度末現在)

借入金の内訳	借入金残高	うち市税等で償還するもの
一般会計の市債	2兆4,103億円	1兆6,555億円
特別会計・公営企業会計の市債	2兆4,508億円	1兆 77億円
外郭団体の借入金	8,891億円	3,607億円
合 計	5兆7,502億円	3兆 239億円

市債発行額の抑制

「中期計画」では、一般会計で発行するすべての市債と、特別会計・公営企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する必要がある市債の発行額（19年度～22年度）の合計額を、毎年度5%減とした場合の範囲内に抑制する目標を設定しています。

19年度予算では、それぞれ対前年度5%減で計上しています。

この結果、**市債計上額及び19年度末市債残高見込み**は次のとおりとなります。

	市債計上額			市債残高見込み		
	19年度	18年度	増減率	19年度	18年度	増減率
一般会計	1,171億円	1,233億円	5.0%	2兆3,922億円	2兆3,942億円	0.1%
うち市税等で償還する市債	778億円	740億円	5.1%	1兆6,182億円	1兆6,303億円	0.7%
特別会計・公営企業会計 計	3,173億円	3,034億円	4.6%	2兆3,684億円	2兆4,177億円	2.0%
うち市税等で償還する市債	401億円	422億円	5.0%	9,566億円	9,833億円	2.7%
全会計 計	4,344億円	4,267億円	1.8%	4兆7,606億円	4兆8,119億円	1.1%
うち市税等で償還する市債	1,179億円	1,162億円	1.4%	2兆5,748億円	2兆6,136億円	1.5%

特別会計・公営企業会計における市税等で償還する市債計上額は401億円、対前年度 5.0%になっていますが、中期計画の19年度発行枠は484億円であることから、計画（発行枠）に対応した実質的な抑制率は 21.3%となります。

2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 財政 >

なお、「横浜方式のプライマリーバランス」についても、引き続き黒字を維持しています。

< 横浜方式のプライマリーバランスの推移 >

(単位：億円)

	18年度	19年度
市債発行額	1,233	1,171
元金償還額	1,309	1,381
プライマリーバランス(-)	76	210

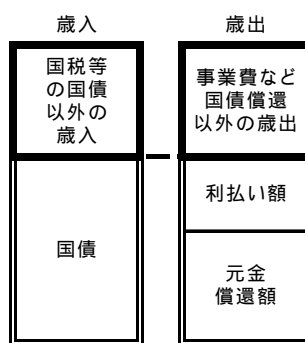
参考

「横浜方式のプライマリーバランス」とは？

国のプライマリーバランスは、「当該年度の収入で、国債の元利償還額を除く当該年度の支出を賄う」というものですが、これでは、利払い額のみだけ国債残高が増えることになります。

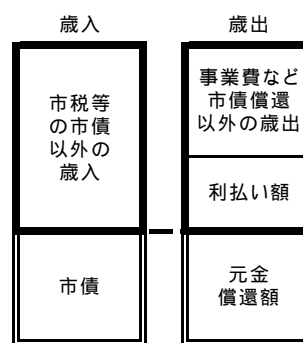
横浜市では、市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出を賄う」とし、この「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持していきます。

< 国のプライマリーバランス >



国債による収入で利払い額を支出

< 市のプライマリーバランス >



市債以外の収入で利払い額を支出

特別会計・企業会計や外郭団体の借入金の返済

「中期計画」では、計画期間中の各年度において、市税等で償還する必要がある特別会計・企業会計や外郭団体の借入金を着実に返済することとし、19年度～22年度の計上額合計4,000億円以上を目標に設定しています。

(単位：億円)

	18年度	19年度
特別会計・公営企業会計の市債	865	814
外郭団体の借入金	204	222
合計	1,069	1,036

「中期計画」での目標値

19年度～22年度
合計4,000億円以上

19年度予算では、次の考え方にに基づき、合計で1,036億円を計上しています。

< 特別会計・公営企業会計 >

基本的には、料金収入等で償還すべきものですが、**総務省の繰出基準により一般会計の負担となるべきものや、実際には料金収入等が十分に確保できず、市税等で償還せざるを得ないものについて、814億円を計上しています。**

< 外郭団体 >

市が買取りを行う、あるいは元金等の償還助成を行うことを前提に、外郭団体が借入金により用地取得や施設の整備をすすめた事業等への対応として、222 億円を計上しています。

なお、 の取組の結果、本市全体の市税等で償還する借入金の 19 年度末残高見込みは 2 兆 8,556 億円となり、18 年度末残高に比べると 813 億円の減となります。

(単位：億円)

	18年度 (見込み)	19年度 (見込み)	増減額
市税等で償還する借入金残高	29,369	28,556	813

人件費の縮減

「中期計画」では、策定時の財政見通し額に対し、19 年度～22 年度までの累計で 90 億円以上の抑制目標を設定しています。

(単位：億円)

	中期計画 での見込(*)	19年度予算	増減額	「中期計画」での 目標値
人件費	2,150	2,134	16	19 年度～22 年度 累計90億円以上

*18年度予算ベースの職員数・給与体系を前提とし、退職手当は退職予定者数を積み上げて試算

19 年度予算では、職員定数 116 人（一般会計分）の減や給与改定などにより、中期計画の見込みを 16 億円下回る 2,134 億円を計上しています。今後も「中期計画」の目標達成に向けて、取組を続けます。

経常的経費の縮減

「中期計画」では、借入金への対応及び重点事業の実施に伴う追加額等や新規事業を除き、

- A 行政推進経費（施設運営、市民助成など）を毎年度 1% 削減
 - B 経常的内部経費（庁舎管理、管理事務など内部経費や特別会計・公営企業会計への任意的繰出金）を毎年度 3% 削減
- とする目標を設定しています。

(単位：億円、%)

	18年度	19年度	増減率	「中期計画」での 目標値
行政推進経費	1,952	1,931	1.1	毎年度 1%
経常的内部経費	740	682	7.8	毎年度 3%

19 年度予算では、行政推進経費について、施設運営における委託料の減などにより、対前年度比で 1.1% 減、経常的内部経費について、公営企業会計への繰出金の減などにより、対前年度比で 7.8% 減となり、どちらも「中期計画」で設定した目標を達成しています。

2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 財政 >

施設等整備費の縮減

「中期計画」では、19年度～22年度で、毎年度3%減とした場合の合計額 8,675 億円程度の計上を目標として設定しています。

(単位：億円、%)

	18年度	19年度	増減率	「中期計画」での 目標値
施設等整備費	2,339	2,288	2.2	19年度～22年度 合計8,675億円程度 (毎年度 3%程度)

19年度予算では、公園、河川、道路整備などの国庫補助事業において、前年度認証実績額に対して3%減とすることなどにより、2,288 億円(対前年度2.2%減)を計上しています。今後、「中期計画」の達成に向けて、さらなる取組を続けます。

コラム

複数年度的な視点に立った予算管理システムによる中期財政見通し

横浜市では、中期的な市政の方向や財政運営の方針を市民・事業者のみなさんと共有するために、**複数年度的な視点を持った予算管理**を行っていきます。

19年度予算編成にあたっては、従来行ってきた「3か年度の予算の見通し」をより進化させ、中期計画における重点事業や行財政改革の目標を反映した、新たな中期財政見通しを作成しました。

今後は、複数年度にわたる事業費をあらかじめ決めておく仕組みや残った財源の一部を翌年度に活用できるような財源運用手法などを検討し、導入していきます。

【 詳細については、「資料編4 予算関連主要データ」中、110～112 頁に掲載しています。】

(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進

運営

厳しい財政状況の中で、より効果的・効率的な行政運営を実現するため、これまでの仕組みや手法について抜本的に見直し、市役所内部経費の削減、時代の変化を踏まえた事業の見直しなどに取り組み、**90億円の経費を縮減**しました。

1 事業・経費の抜本的な見直し

市役所内部経費の削減

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
職員定数の削減	職員定数 485 人（全会計）の削減による人件費の縮減（一般会計分としては 116 人（10 億円）の純減） 全会計ベースでの縮減額 4,365 百万円	1,137
市立高校教員の諸手当等の見直し	一律に給付していた手当等を廃止（産業教育手当、定時制教育手当、特殊勤務手当等） 別途、部活動指導手当は充実 段階的に実施し、制度完成時の効果額は、約 43 百万円	31
ごみ焼却工場運営費	委託内容の見直し等による縮減、発電効率の高い工場へのごみの搬送や発電単価の高い時間帯での電力売却による収入の確保	595
消防車両購入費	購入からリースに変更したことなどによる縮減	199
北米事務所の移転及び運営形態の見直し	ニューヨーク事務所を閉鎖し、ロサンゼルスに日本貿易振興機構との共同事務所を設置することによる縮減	17

事業の見直し

A 時代の変化を踏まえた見直し

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
敬老祝金贈呈事業	平均寿命の伸長や高齢者を対象にした施策の多様化の状況を踏まえ廃止 現行：77 歳 5,000 円 88・99 歳 10,000 円 (開始年度 昭和 37 年)	211
高齢者食事サービス事業	民間の食事サービスの動向及び「食事サービスあり方検討委員会」の検討経過を踏まえ、公費による食事サービスについて、対象者を見直し、要件を要介護 2 以上及び要支援・要介護 1 の一部（心身の状態等の要件あり）とする。 18 年度に利用している方への経過措置として、11 月末まで利用可能（開始年度 平成 7 年）	55

2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 運営 >

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
家庭防災員指導経費	「家庭防災員制度検討委員会」の検討結果を踏まえ、配付物品を防災コートから帽子に変更 (開始年度 昭和44年)	6
ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与事業等	貸与品目のうち「福祉電話」については、電話加入権の低廉化等の状況を踏まえ新規貸与を廃止 ただし、18年度末の利用者は継続 (開始年度 昭和45年)	2

B 国基準や他都市の状況等を踏まえた見直し

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
民間施設援護費 (生活保護者法外援護費)	保護施設入所者に支給している「日用品費」については、国の基準額に上乗せとなっているため、3年間で段階的に廃止 5,000円 3,000円(21年度廃止) (開始年度 昭和50年)	11
高齢者ホームヘルプ事業	自立支援ホームヘルプ事業の週あたりの利用上限時間について、介護保険予防給付と同水準に段階的に見直す。 上限：6時間 上限：3時間(：介護保険予防給付と同水準) (開始年度 平成12年)	4

C 補助金の見直し

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源へ-)
補助金の見直し	全ての補助金について必要性や効果等の再点検を行い、41件、約9億円の見直しを行う。	877

最適な主体の選択

A 民営化・委託化の推進

《主な取組》

項目	内容
市立保育所の民間移管の推進	保育時間の延長、3歳児以上への主食提供及び一時保育など、多様な保育ニーズに柔軟かつ効率的に対応するため、引き続き市立保育所を年4園程度民間移管する。 19年度は、4園(日野、中希望が丘、並木第三、日吉西)を移管し、20年度移管予定園の準備を行う。
水再生センター及び汚泥資源化センターの効率的運営	11か所の水再生センターの業務の委託化を拡大するとともに、2か所の汚泥資源化センターについて、包括的管理委託を導入する。 19年度は、新たに栄第二水再生センターで場内清掃点検業務を委託化(累計6か所)するとともに、南部汚泥資源化センターで包括的管理委託による業務を開始する。

項目	内容
家庭系ごみ収集業務の委託化拡大	これまで委託した2区（西区・中区）の検証を踏まえ、条件整備を進めながら、順次、委託を拡大する。 19年度は、委託実施区を3区（新規に栄区）に拡大する。
学校給食調理業務の委託化	給食を食べる十分な時間の確保、アレルギー対応食の拡充など委託化のメリットを踏まえ、学校給食の充実及び効率的・効果的な運営を図るため、調理業務の民間委託をさらに推進・拡大する。 19年度は、新たに20校について委託化を実施する。（累計65校）

B 指定管理者制度の導入

《主な取組》

項目	内容
公園管理運営主体の見直し	直営で管理している公園について、指定管理者による、より効率的・効果的な施設の管理運営を実現する。 19年度は、長浜公園、長坂谷公園、小雀公園の3公園を指定管理者による管理へ移行する。
公共コンテナターミナルの効率的な管理・運営	19年度は、指定管理者制度などを用いて、公共コンテナターミナルの効率的な管理・運営を図る。

C PFIの推進

《主な取組》

項目	内容
瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業	二ツ橋公園との一体整備事業について、PFI事業者の選定及び契約
焼却灰の有効利用	焼却灰の有効利用を促進するため、セメント原料化PFI事業の実施方針の策定・公表及び特定事業の選定・公表等
川井浄水場の再整備	川井浄水場の更新事業に伴う、PFIの事業化に向けた実施方針等の詳細検討
公益施設棟の整備 【戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業】	再開発地区内に整備する公益施設棟（戸塚区役所、ホール、第2交通広場、自転車駐車場等）へのPFI導入可能性調査等の実施

2 受益者負担の適正化

公的サービスの提供にかかる負担の見直し

《主な取組》

（単位：百万円）

項目	内容	影響額 (一般財源へ-)
証紙収入 (建築確認申請手数料のうち構造計算適合性判定に伴う確認手数料)	建築基準法の一部改正等により規定された構造計算適合性判定の必要な建築物に対し、確認手数料を徴収する。 単価は建築規模・面積により110,000円～590,000円	155

2 予算案における政策・財政・運営の姿 < 運営 >

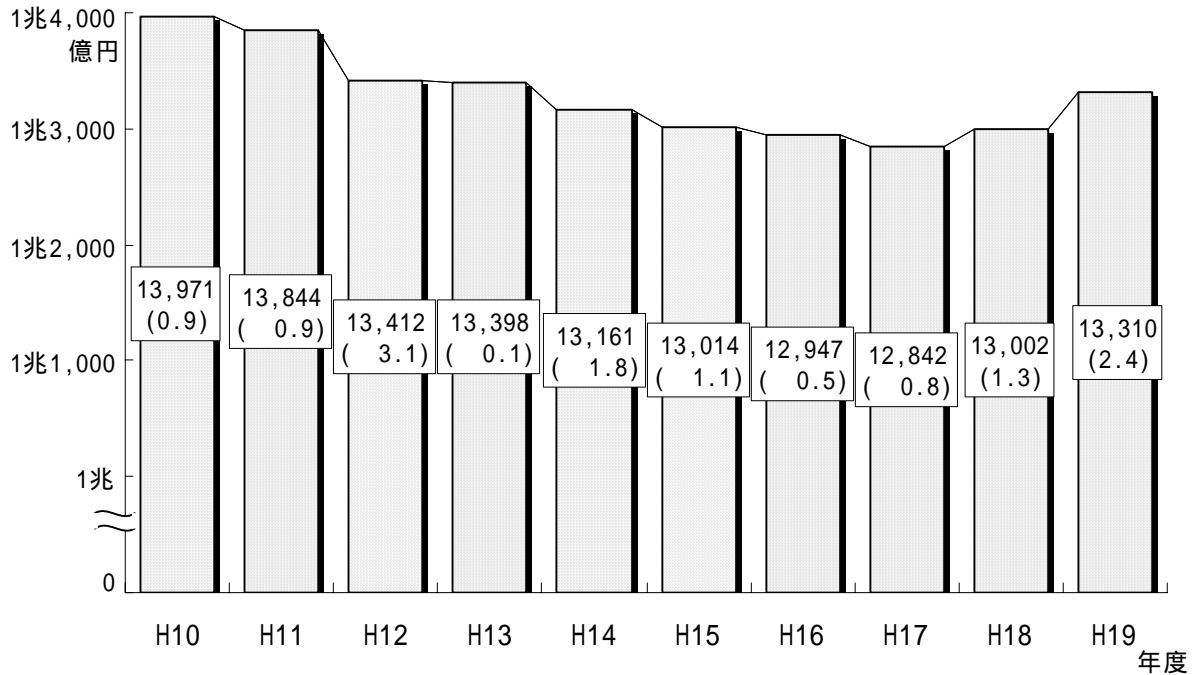
項 目	内 容	影響額 (一般財源へ-)
松風学園運営事業	松風学園福祉ホームの使用料（家賃相当）を新たに徴収する。 < 使用料 > 10,500 円 / 月 近隣類似物件の平均家賃の 1/2	1
障害者研修保養センター 横浜あゆみ荘管理運営委託事業	あゆみ荘利用料金のうち、一般利用者にかかる料金を改定する。 障害者及び介護人については変更なし 【宿泊】大人 2,600 円 4,500 円 小人 1,700 円 3,000 円 【休憩】大人 700 円 1,200 円 小人 500 円 900 円	1

3 一般会計予算案の概要

注：本文中の表・グラフについては、当初予算額(10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算額)です。

一般会計予算の規模は **1兆3,310億円** で、前年度と比べると2.4%の増となり、2年続けて前年度を上回る規模となりました。

< 一般会計予算規模の推移 >



歳入

一般会計歳入については、市税収入の予算計上額が、税制改正や景気回復の影響により、前年度に比べ8.2%の大幅な増となりました。一方で、市税収入の増に伴う地方交付税の大幅な減少、本格的な税源移譲に伴う所得譲与税の廃止、定率減税の廃止等に伴う地方特例交付金の大幅な減により、**一般財源全体**としては、**1.0%の小幅な増加**に留まっています。

個別の項目については、以下のとおりです。

市税収入については、前年度決算見込額と比較して450億円の増となる**7,309億円(6.6%増)**と見込みました。これは、ピークだった9年度に次ぐ過去2番目の額となります。

主要税目では、**個人市民税**で、税源移譲や定率減税の廃止など税制改正の影響により**237億円の増**、給与所得を中心とした所得の伸び等により**117億円の増**、あわせて**354億円の増(13.1%増)**となるほか、**法人市民税**においても、企業収益が引

3 一般会計予算案の概要

引き続き好調であることから56億円の増(8.4%増)また、固定資産税でも、家屋の
 新增築により26億円の増(1.0%増)となる見込みです。このうち、個人市民税30億
 円を今後の補正財源として留保することとし、当初予算では7,279億円(8.2%増)
 を計上しました。

なお、当初収入見込額7,309億円は、前年度当初収入見込額と比べると533億円の
 増(7.9%増)となります。

<市税収入見込額>

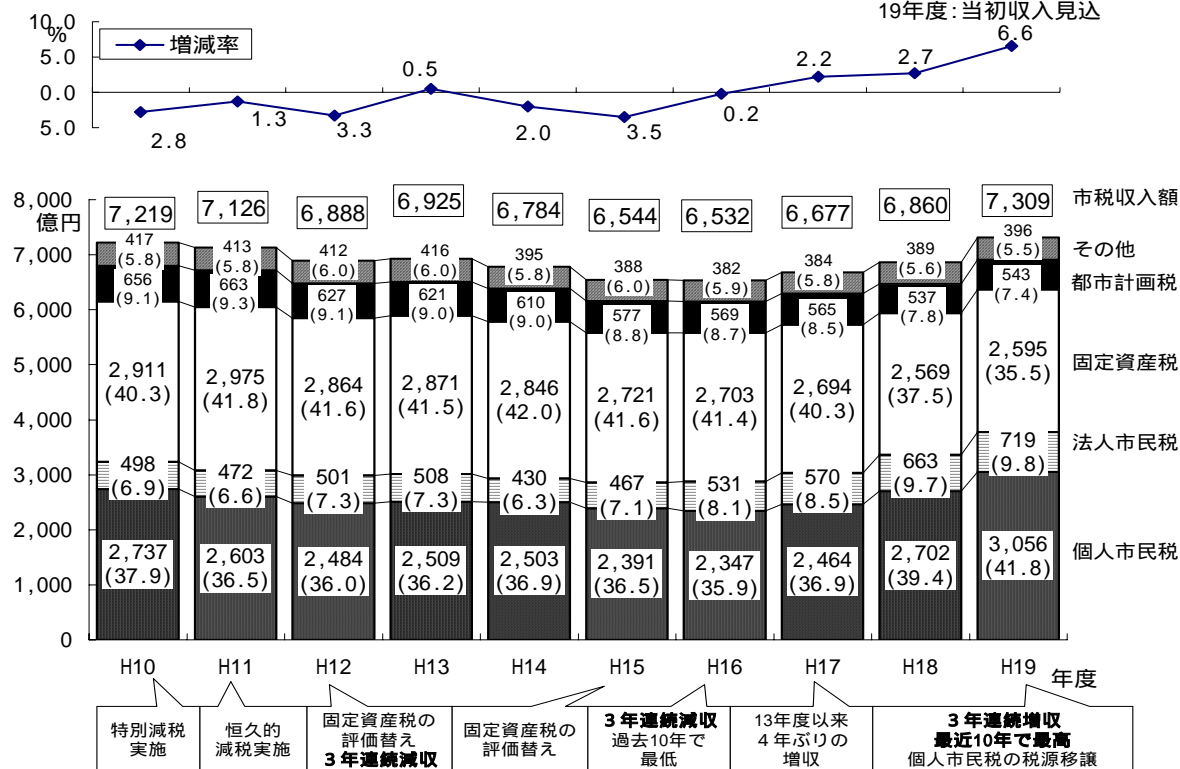
(単位：億円、%)

	平成19年度	平成18年度		差 引		増減率	
	当初収入 見込額 a	当初収入 見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,775	3,281	3,365	494	410	15.1	12.2
個人市民税	3,056	2,673	2,702	382	354	14.3	13.1
法人市民税	719	607	663	112	56	18.4	8.4
固 定 資 産 税	2,595	2,570	2,569	25	26	1.0	1.0
都 市 計 画 税	543	537	537	6	7	1.2	1.2
そ の 他	396	388	389	8	7	1.9	1.8
合 計	7,309	6,776	6,860	533	450	7.9	6.6

注：19年度市税収入見込額7,309億円のうち、予算計上額は7,279億円で、個人市民税を30億円留保しています。
 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

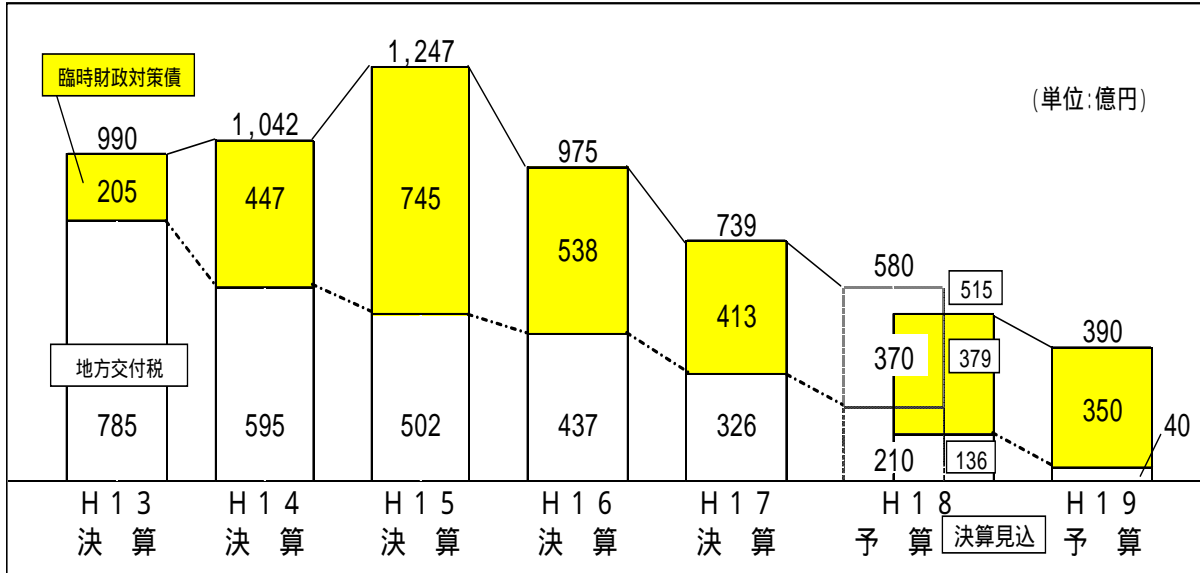
<市税収入額の増減率と税目別収入額の推移>

数値は17年度までは決算
 18年度：決算見込
 19年度：当初収入見込



地方交付税については、本市市税収入の大幅な増加が見込まれることなどから、対前年度 170 億円の大幅減となる **40 億円**(対前年度 81.0%減)を計上しました。**臨時財政対策債**の **350 億円**(対前年度 5.4%減)を合わせた**広義の地方交付税**は、**390 億円**(対前年度 32.8%減)を計上しています。

広義の地方交付税の推移



地方譲与税については、19年度からの税源移譲の本格実施に伴い、暫定的措置であった所得譲与税が廃止(189 億円皆減)されることなどから、対前年度 187 億円の大幅減となる **106 億円**(対前年度 63.9%減)を計上しました。

国・県支出金については、生活保護費負担金および児童手当支給費の増に伴う増などにより、**1,933 億円**(対前年度 7.0%増)となっています。

市債については、中期計画での発行目標に基づき、臨時財政対策債を含め、前年度予算額と比べ 5%減となる **1,171 億円**を計上しました。この結果、歳入全体に占める市債の割合(市債依存度)は、**8.8%**となりました。

また、**市債残高**については、19年度末で **2兆3,922 億円**(対前年度決算見込 20 億円減、0.1%減)と、17年度から 3年連続で減少する見込みです。

参考 全会計の19年度末市債残高見込み 4兆7,606 億円(対前年度決算見込 1.1%減)
うち市税等で償還する市債残高見込み 2兆5,748 億円(対前年度決算見込 1.5%減)

地方特例交付金については、児童手当制度の拡充に対する財源措置分の増などがあるものの、定率減税の廃止等により 11年度恒久的減税の影響がなくなることに伴い、減税補てん特例交付金が廃止されることから、対前年度 134 億円の大減となる **74 億円**(対前年度 64.3%減)を計上しました。

3 一般会計予算案の概要

その他の収入については、開港 150 周年関連事業の財源として財政調整基金繰入収入（21 億円）などを計上しています。

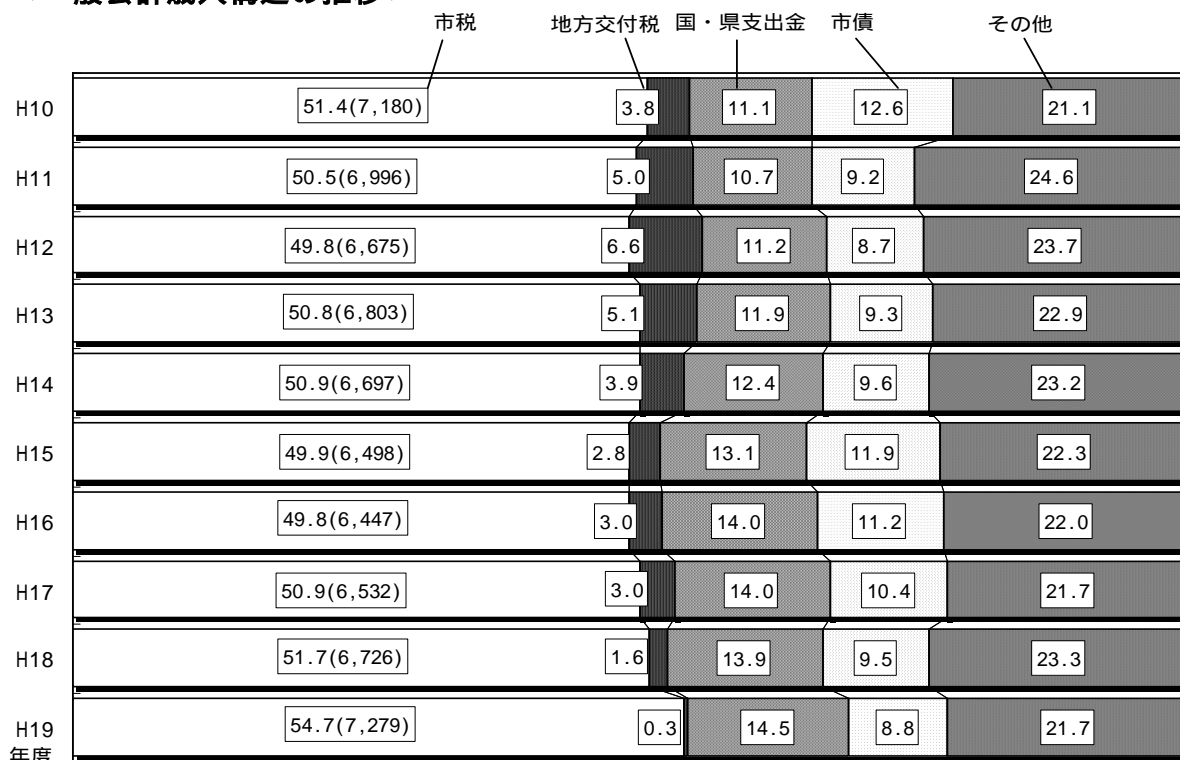
なお、前年度より 8.1%増加していますが、これは、中小企業融資事業と産業活性化資金融資事業といった融資事業の増に伴い、その特定財源が増加したことが主な要因です。

< 一般会計歳入の内訳 >

（単位：億円）

	平成19年度	平成18年度	比較		平成19年度 構成比（%）
			増減	増減率（%）	
市 税	7,279	6,726	553	8.2	54.7
地 方 交 付 税	40	210	170	81.0	0.3
地 方 譲 与 税	106	293	187	63.9	0.8
うち所得譲与税	0	189	189	100.0	-
県 税 交 付 金	674	646	28	4.4	5.1
国・県支出金	1,933	1,806	127	7.0	14.5
市 債	1,171	1,233	62	5.0	8.8
うち臨時財政対策債	350	370	20	5.4	2.6
地方特例交付金	74	208	134	64.3	0.6
そ の 他 の 収 入	2,033	1,880	153	8.1	15.2
合 計	13,310	13,002	308	2.4	100.0

< 一般会計歳入構造の推移 >



注：市税の（ ）は市税予算計上額です。

コラム

財政調整基金の活用について

財政調整基金は、経済事情などにより財源が著しく不足する場合や、災害などによる予期しない支出に備え積み立てている、いわば自治体の貯金に当たる基金です。本市では、予算におけるメリットシステムの取組などにより、近年、決算剰余金である実質収支が増加し、その2分の1を基金に積み立ててきたことから、18年度決算見込みで、基金残高は約236億円となっています。

19年度予算では、この財政調整基金から約21億円を、横浜開港150周年関連事業の財源として活用することとしました。具体的な事業及び活用額は以下のとおりです。

横浜開港150周年記念式典及び記念コアイベント事業費に10億8,100万円
象の鼻地区の再整備事業費の一般財源部分に9億8,600万円

これらの事業は、21年度までの時限的な事業であり、長期的に支出の続く経常的な経費ではないこと 開港150周年という歴史的な節目を契機として、横浜の更なる飛躍、未来づくりにつながる事業であることなどを考慮して、財政調整基金を財源として活用することとしました。

歳出

一般会計歳出については、団塊世代の職員の大量退職に伴い、退職手当が大幅に増加しています。加えて、社会保障関係経費である扶助費が引き続き増加し、過去の借入金に係る償還経費である公債費も前年に比べ増となっています。この結果、人件費・扶助費・公債費を合わせたいわゆる**義務的経費**の歳出に占める割合は**49.8%**となり、歳出の約半分を占めています。

個別の項目については、以下のとおりです。

人件費については、職員定数の削減など見直しを図るものの、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当の増などにより、**2,134億円**（対前年度3.7%増）を計上しました。

扶助費については、生活保護費における保護対象人員の増や児童手当支給費における乳幼児加算の新設に伴う増など、福祉や保健、医療サービスの充実を図った結果、**2,621億円**（対前年度2.9%増）を計上しました。

行政運営費については、行政内部経費の徹底的な見直しを図る一方で、中小企業などへの融資関係事業費の増などにより、総額で**2,532億円**（対前年度9.1%増）を計上しました。

3 一般会計予算案の概要

施設等整備費については、選択と集中の考え方に立った事業の優先度の明確化や、事業コストの縮減努力により、限られた財源を重点的・効率的に配分し、**2,288億円**（対前年度2.2%減）を計上しました。

内訳としては、**市単独事業費**については、**1,391億円**（対前年度2.4%増）、**国庫補助事業費**については、**897億円**（対前年度8.6%減）を計上しました。

また、公共工事の発注にあたっては、市内経済の活性化に寄与するため、市内事業者への発注の確保や可能な限りの早期発注に引き続き努めます。

公債費については、減債基金への積立金の増などにより、**1,878億円**（対前年度2.9%増）を計上しました。

繰出金については、下水道事業会計への雨水処理に対する補助金の減などにより、**1,857億円**（対前年度2.9%減）を計上しました。

< 一般会計予算経費別総括表 >

（単位：億円）

	平成19年度	平成18年度	比較		平成19年度 構成比(%)
			増減	増減率(%)	
人件費	2,134	2,059	75	3.7	16.0
扶助費	2,621	2,547	74	2.9	19.7
行政運営費	2,532	2,321	211	9.1	19.0
行政推進経費	2,124	1,952	172	8.8	16.0
行政内部経費	408	370	38	10.5	3.0
施設等整備費	2,288	2,339	51	2.2	17.2
市単独事業費	1,391	1,358	33	2.4	10.5
国庫補助事業費	897	981	84	8.6	6.7
公債費	1,878	1,825	53	2.9	14.1
繰出金	1,857	1,912	55	2.9	14.0
義務的繰出金	1,499	1,542	43	2.8	11.3
任意的繰出金	358	370	12	3.2	2.7
合計	13,310	13,002	308	2.4	100.0

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

< 一般会計歳出経費別構成比の推移 >



注：数値は当初予算、ただし10年度は6月補正後、14年度は5月補正後の予算額です。

高金利の公的資金借入金の低金利借換の実施

国において19年度予算から、財政融資資金・簡保資金・公営企業金融公庫資金について、過去の高金利(5%以上)での借入金を補償金を支払わずに繰上償還することや、民間資金等で低金利借換をすることが可能となる制度が臨時特例措置として設けられ、21年度までの3年間で5兆円規模の繰上償還等が実施されます。

本市の対象地方債残高:約4,800億円 [18年度末残高見込(対象3資金・全会計ベース)]

19年度予算では・・・

公営企業金融公庫資金について、下水道・水道・高速鉄道事業会計()の借入金約460億円の低金利借換が可能と見込み、約11億円の利子負担の軽減を図り、約5億円の一般会計繰出金を縮減しました。

()初年度の対象借入金利率を、下水道・水道で7%以上、高速鉄道で5.5%以上と見込む。

財政融資資金については、今後、条件設定等の詳細を踏まえ、予算化を検討します。

今回の補償金なしでの繰上償還等については、本市としても平成14年から国に対し制度提案・要望を実施してきたことが実現したのもであり、今後積極的に制度を活用することで、本市の公債費負担の軽減を図り、更なる財政健全化を進めていきます。

予算におけるメリットシステムの実施

予算の執行段階での創意・工夫に対するインセンティブを目的とした「予算におけるメリットシステム」を、15年度から実施しています。

18年度実績 件数：103件 歳出削減額及び財源確保額：3億57百万円

主な取組：港湾工事の安全管理体制の見直しによる委託料の減、本の出版による印税収入の確保 など

これまでの取組の効果 歳出削減(15年度～18年度):累計()17億59百万円

歳入確保(15年度～18年度):合計 21億80百万円

()歳出削減については、後年度にも効果が及ぶため、効果額は累計となります。

取組事例の標準化 多くの職場で取り組まれている事例(標準化事例)については、予算配分時にその分の財源を差し引いています。

17年度 印刷物作成についての節減 35百万円

18年度 ホームページのバナー広告による財源確保 5百万円

アントレプレナーシップ事業の実施

職員の新たな発想や自発的な取組による「アントレプレナーシップ事業」として検討を進めてきた事業提案について、2提案を事業化します。

【19年度から事業化する提案】

重症心身障害児者医療提供体制支援事業 <こども青少年局 4百万円>

重症心身障害児者とその家族が、在宅でも安心して生活できるように、医療提供体制の充実・拡大に取り組みます。

公共施設の省エネ・省コスト推進事業 <環境創造局 2百万円>

区役所、市民利用施設等において、施設管理者や利用者(市民)などと一体となった省エネを推進します。

資料編

(18年度予算額は当初予算額を記載しています)

1 主要事業一覧

を付した事業：中期計画(リバルプラン)の重点事業
下線を付した事業：主な新規事業

重点政策1 セーフティ都市戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策1-1 「子どもや暮らしの安全を守るため、地域で支える安心のまちづくりを推進します」					
地域における 防犯・防火・防災 活動支援	51	96	45	地域防犯拠点設置支援 18百万円 新規設置3区 備品等補完15区 安全・安心のまちづくり対策パトロール 16百万円 繁華街対策 6百万円 初黄・日ノ出町、曙町、横浜駅西口等 横浜防災ライセンス 2百万円 資機材取扱指導員毎年12名養成 救助・生活資機材取扱リーダー毎年約1,000名養成 洪水ハザードマップ作成 9百万円 大岡川水系(1水系5河川)	安全
子どもの安全安心 総合対策	202	208	6	子どもの安全支援 10百万円 ・「横浜市子どもの安全の日」にちなんだ講演会等の開催、啓発活動の実施 ・子どもの安全等防犯対策推進協議会(仮称) ・市内1か所を「子どもの安全対策重点支援地区」と位置づけ、子どもの安全確保をテーマに強化を図る取組を支援・検証するモデル事業を展開 よこはま学援隊活動助成事業 39百万円 保護者や地域住民により構成される学校安全ボランティア団体「よこはま学援隊」への助成 220団体 学校の安全対策事業 147百万円 学校の実状に応じた防犯設備整備など 安全教育推進事業 6百万円 「安全教育推進モデル校」の設置、「安全教育実践事例集」の作成・全校配付等	安全 教育

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策1-2 「次世代に引き継ぐ、安全・安心な都市づくりを推進します」					
建築物耐震性向上	7,825	5,148	2,677	<p>【公共建築物の耐震改修等】</p> <p>市庁舎の耐震補強 1,121百万円</p> <p>区庁舎の再整備 40百万円</p> <p>PFI入札・契約(瀬谷)、検討等(南・港南)</p> <p>小・中学校の耐震補強 3,493百万円</p> <p>32校</p> <p>消防署所の整備 21百万円</p> <p>設計(青葉台・長津田消防出張所)</p> <p>健康福祉総合センターの耐震補強 1,508百万円</p> <p>その他の耐震改修等 567百万円</p> <p>〔区庁舎、地区センター、市立保育所、南部市場、市営住宅、図書館等〕</p> <p>【民間建築物の耐震改修等】</p> <p><木造住宅></p> <p>耐震診断の実施 72百万円</p> <p>耐震改修工事費助成 648百万円</p> <p>助成戸数 350戸(前年同)</p> <p><マンション></p> <p>耐震診断の実施 19百万円</p> <p>耐震改修工事費助成等 137百万円</p> <p>助成戸数 3棟(2棟)</p> <p>(耐震偽装マンションへの助成含む)</p> <p>危険なマンション退去促進助成 18百万円</p> <p><特定建築物></p> <p>耐震診断の実施 30百万円</p> <p>耐震改修工事費助成等 151百万円</p> <p>助成件数 10件(1件)</p>	行政 市民 こ青 健福 経済 まち 安全 教育
新市庁舎整備構想 検討調査費	5	-	5	新市庁舎整備についての総合的な事業スキームの 検討	都整
建築物のアスベスト 除去等対策	926	786	140	<p>公共建築物アスベスト対策事業 666百万円</p> <p>13施設(10施設)</p> <p>学校のアスベスト対策 229百万円</p> <p>1校(9校)</p> <p>(対策が必要な83施設について全て着手)</p> <p>民間建築物アスベスト対策事業 31百万円</p> <p>工事費助成件数 25件(6件)</p>	まち 教育 環境 経済

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
まちの防災性向上	2,000	1,738	262	雨水浸透ますの設置(1,371個) 395百万円 「源流の森」(旧「水源の森」)の新たな指定に向けた測量調査等 5百万円 高架下貯留槽の設置 30百万円 既存水路活用延長(2.0km) 84百万円 急傾斜地崩壊対策工事 421百万円 がけ崩れ応急仮設工事・応急資材整備 12百万円 がけ地防災対策工事費助成 66百万円 狭あい道路の拡幅整備助成 876百万円 整備予定距離9km いえ・みち まち改善事業 111百万円 防災上課題のある密集市街地等で住民やNPOと協働で防災まちづくりを推進	環境 まち 都整
住宅地区改良事業	372	253	119	改良住宅等の整備による、防災性の向上と住環境の改善 中村町5丁目地区道路整備等	都整
ライフライン防災機能強化	1,803	915	888	地域防災拠点への下水道管耐震化 300百万円 8か所整備 災害医療拠点病院等への水道管耐震化 158百万円 水道の導水管路の耐震化 1,345百万円	環境 水道
公共建築物の長寿命化	2,880	2,397	483	緊急保全対策工事 500百万円 その他の長寿命化対策経費 2,380百万円 (地区センター、コミュニティハウス、区庁舎、公会堂、文化施設、スポーツ施設、児童相談所、公園施設、図書館、市場(本場・南部・食肉)等)	まち 市民 こ青 健福 経済 環境 安全 教育
歩道橋長寿命化推進事業	86	-	86	歩道橋の長寿命化を図り、塗装・補修等工事を実施するとともに、歩道橋長期保全計画を策定・設計・補修工事 2か所(生麦・大曾根歩道橋)	道路
構造計算適合性判定事業	155	-	155	建築基準法改正に伴い新設された指定構造計算適合性判定機関による判定を実施	まち

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策1-3「あらゆる危機に対応できる危機管理体制の構築と市民の安全を守る指導監視体制を強化します」					
危機管理体制の 充実強化	429	-	429	危機管理センター整備 426百万円 あらゆる危機に対応するため、危機発生時から 迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、危機 管理センターを市庁舎内に整備 危機管理戦略の策定 3百万円 危機管理体制を強化するため、戦略の策定に関 する調査委託、有識者による戦略案の検証	安全
危機管理に対応 するための情報 基盤整備	845	981	136	繁華街安心カメラの運用 129百万円 主要繁華街5地区（カメラ250台） デジタル移動無線整備 428百万円 1中継所、163局（地域防災拠点等） 高度安全安心情報ネットワーク整備 288百万円 災害現場の映像情報、消防車両の動態位置管理 情報等を新たに収集し、既存の情報や関係機関 からの情報を集約、共有するためのシステム	安全
救える命を救い たい！救命体制の 充実	82	69	13	消防隊等救急資器材整備 26百万円 消防隊等へA E D5台追加配置（108台整備） その他救急資器材の購入 応急手当普及啓発 54百万円 普通救命講習、上級救命講習等の実施 小中学生向けの学習資料を作成、応急手当の普 及啓発	安全
				市内公共機関等へのA E D設置の普及促進 1百万円 横浜D M A T（災害派遣医療チーム）の編成 1百万円	健福
救急の日・救急 需要抑制活動事業	35	10	25	救急広報費 救急業務及び救急医療に対する市民の理解と認 識を深めるため、応急手当方法や救急車の適正 利用などを載せた「救急関連ハンドブック」を 全世帯に配布	安全
消防力の強化 （一部再掲）	1,054	1,407	353	消防署所の整備 499百万円 <新築> 青葉台消防出張所（用地費、設計費） 奈良消防出張所（用地費） <建替> 長津田消防出張所（設計費） <整備> 勝田消防出張所（解体及び訓練場整備） 消防車両の整備 525百万円 <更新> 36台（うちリース13台）【 32台】 携帯電話からの119番位置情報通知システム整備 30百万円 GPS機能付き携帯電話等からの119番通報にお いて、発信地点の特定を正確、迅速に把握でき る「位置情報通知機能」に対応するシステムの 整備	安全

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
指導・監視強化による安全安心の確保	102	98	4	消費生活総合センター運営事業 59百万円 消費者団体等協働促進事業 2百万円 (消費者啓発、相談事業等の実施)	経済
				違反建築物に対する行政代執行等 41百万円	まち
緊急時における環境調査	13	-	13	緊急時等における環境科学研究所の測定機器の更新・整備	環境
基本施策1-4 「市民の生命と健康を守り、いざというときに頼りになる医療の提供を推進します」					
健康づくりの推進	148	156	8	「健康横浜21」に基づく、健康づくり活動に関する普及啓発や生活習慣病予防の推進等	健福
がん対策の推進	1,586	1,760	174	先端医科学研究センターの研究設備整備等 (市大運営交付金の一部) 73百万円 重粒子線がん治療にかかる人材育成等 11百万円 (市大運営交付金の一部) がん検診 1,473百万円 がん検診の受診勧奨など、がん予防・早期発見の促進 (19年度受診者数見込243,500人) 市民病院緩和ケア病棟の整備 29百万円 (基本設計 実施設計 工事)	都経 都経 健福 病院
医師不足診療科にかかる専門医の確保・育成	90	-	90	女性医師の勤務環境の充実・育児支援、医師不足診療科の研修医の確保等 (市大運営交付金の一部)	都経
救急医療体制の充実	813	667	146	質の高い救急医療が受けられる体制を整備 小児救急医療対策事業 301百万円 小児救急拠点病院の診療体制を強化 精神科救急医療対策事業 253百万円 二次救急医療対策事業 259百万円	健福
初期救急医療対策	449	616	167	休日急患診療所運営費助成 233百万円 夜間急病センター運営費助成 80百万円 救急医療センター運営委託 136百万円	健福
南西部地域中核病院の整備調整	1	-	1	6か所目の地域中核病院整備に向けた調整	健福
緊急産科医療対策事業	8	-	8	安心して出産できる環境の確保 助産師の技術向上や、潜在助産師の職場復帰研修 病院、診療所、助産所間の連携強化	健福

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
国民健康保険事業	299,167	286,724	12,443	被保険者数 約120万人(約69万世帯) 税制改正に伴う高齢者の負担緩和措置の継続 【保険料上限額】 <医療分> 56万円(53万円) 政令改正予定 <介護分> 9万円(8万円)	健福
基本施策1-5 「高齢者や障害児・者など誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進します」					
地域ケアプラザの整備 (一部再掲)	1,113	3,245	2,132	建設6か所(9か所) <新規> 4か所(日野南、南希望が丘、霧が丘、名瀬) <継続> 2か所(日吉本町、鴨居) 設計等9か所(8か所)	健福
介護保険事業	159,476	149,473	10,003	第3期介護保険事業計画に基づき実施 第1号被保険者数 約66万人(約63万人) 税制改正に伴う高齢者の負担緩和措置の継続	健福
介護予防事業の推進	297	440	143	介護予防事業 介護予防普及啓発、運動プログラム、フットケアプログラム、口腔ケアプログラム、脳力向上プログラム等の実施 介護保険事業費会計で実施(再掲) 【一般会計で実施する事業を加えると前年同額(440百万円)】	健福
地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進	2,740	2,602	138	地域包括支援センター運営費 総合相談・支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント 運営か所119か所 (ケアプラザ109か所、特養併設10か所) 介護保険事業費会計で実施(再掲)	健福
特別養護老人ホームの整備	3,826	2,226	1,600	平成22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者の申込から概ね1年以内の入所を実現するため整備を推進 介護保険事業計画：平成22年度まで年間900床程度整備 19年度整備計画1,814床(1,795床) <新規> 1,260床 大規模：1,202床、小規模：58床 <継続> 554床 大規模：496床、小規模：58床	健福
介護老人保健施設の整備	1,430	1,285	145	11か所1,300床整備(11か所1,122床) <新規> 6か所780床 <継続> 5か所520床	健福
小規模多機能型居宅介護事業所の整備	945	667	278	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備	健福

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
地域密着型サービス事業所等整備事業（一部再掲）	2,011	1,759	252	小規模多機能型居宅介護拠点 63か所 認知症高齢者グループホーム 20か所 夜間対応型訪問介護ステーション 18か所 夜間対応型訪問介護オペレーションセンター 9か所 介護予防拠点 54か所	健福
敬老・特別乗車証の交付	13,157	13,214	57	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 敬老乗車証事業：高齢者（70歳以上） 特別乗車券事業： 身体・知的障害者、精神障害者等 敬老特別乗車証について、20年度に向け事業の方向性を検討するため、19年度に検討費を計上	健福 こ青
横浜市福祉サービス協会補助事業	926	-	926	協会の自立化にあたり、安定した経営基盤を確立するため、必要な資金を交付（19年度限り）	健福
福祉保健サービスにおける税制改正の影響への対応（一部再掲）	97	-	97	税制改正の影響による利用者負担増への緩和措置を実施（19～20年度対応） 【対象事業と対応額】 ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ） 給付事業 31百万円 在宅重度要介護者家庭援護金 1百万円 在宅重度要介護者家庭サポート事業 56百万円 高齢者世帯等住み替え家賃助成事業 9百万円	健福
障害児施設利用者負担助成事業	199	-	199	障害児施設利用に伴う、利用者負担の軽減 障害者自立支援法の施行に伴う児童福祉法の改正により、急増する利用者負担の一部を助成	こ青
重症心身障害児者医療提供体制支援事業	4	-	4	・重症心身障害児者の医療機関受入状況調査 ・福祉施設、医療機関を含む関係者による協議会を設置・運営 ・障害児者及び家族向け医療機関情報の提供 ・医療スタッフ養成研修等 <アントレプレナーシップ事業>	こ青
障害者自立支援法関連事業	33,444	29,614	3,830	自立支援給付 25,099百万円 ・介護給付・訓練等給付 17,938百万円 身体障害者・知的障害者施設自立支援給付 ホームヘルプ 障害者グループホームB型設置運営費補助事業等 ・自立支援医療関連事業費 6,509百万円 医療費公費負担、育成医療給付、更生医療給付 ・補装具 652百万円 地域生活支援事業 8,345百万円 ガイドヘルプ、障害者自立生活アシスタント事業等	健福

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名																			
障害者自立支援法 負担額助成事業	438	735	297	在宅の市民税非課税層のサービス利用者の本人負担額を助成（20年度までを目途に実施） 【18年度の対象者数等の実績に基づき積算】	健福																			
社会福祉法人型 障害者地域活動 ホームの整備	368	610	242	地域で暮らす障害者を支援する拠点施設として地域活動ホームを各区1館整備 建設2か所（4か所） <新規>1か所(西) <継続>1か所(旭) 累計15区 整備調査 2か所	健福																			
障害者施設の整備	1,224	1,011	213	就労支援型施設 <設計、建設> 西区浜松町 障害者支援施設 3か所 <設計、用地取得> 保土ヶ谷区仏向町 <建替・継続>シーダ日野学園(仮称) 港南区日野 <建設・継続>希望(仮称) 鶴見区矢向	健福																			
精神障害者生活 支援センターの 整備 (一部再掲)	23	75	52	精神障害者の日常生活を支援する拠点施設として生活支援センターを整備 民設型(民間ビル借上げ等) :新規3か所(南、都筑、泉) (1か所) 公設型(市直接建設等) :整備調査2か所(整備 1か所)	健福																			
精神障害者の退院 促進支援	34	5	29	長期入院精神障害者の地域生活への移行を支援 4か所で実施(1か所)	健福																			
障害者自立生活 アシスタントの 派遣(再掲)	150	121	29	障害者の地域生活継続のため、専任の支援職員(自立生活アシスタント)が生活上の相談や助言を実施 知的14か所(13か所) 精神2か所	健福																			
障害者グループ ホームの整備 (再掲)	142	128	14	障害者が地域で自立した生活を送る場であるグループホームの整備を促進 <新設> 身体・知的 30か所(31か所) 総数370か所 精神 10か所(5か所) 総数52か所	健福																			
障害者地域作業所 ・小規模通所施設 の運営 (一部再掲)	4,732	4,337	395	障害者地域作業所、小規模通所施設等の設置・運営 【施設数】 (か所) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">地域作業所</th> <th colspan="2">小規模通所施設等</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち新設</th> <th></th> <th>うち新設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体・知的</td> <td>94</td> <td>10(7)</td> <td>85</td> <td>6(-)</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>35</td> <td>3(1)</td> <td>32</td> <td>-(-)</td> </tr> </tbody> </table>		地域作業所		小規模通所施設等			うち新設		うち新設	身体・知的	94	10(7)	85	6(-)	精神	35	3(1)	32	-(-)	健福
	地域作業所		小規模通所施設等																					
		うち新設		うち新設																				
身体・知的	94	10(7)	85	6(-)																				
精神	35	3(1)	32	-(-)																				

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
障害者地域作業所及びグループホームの法定事業移行支援(一部再掲)	136	186	50	障害者地域作業所・グループホーム運営主体の法定事業への移行を支援	健福
その他					
自殺予防対策事業	10	-	10	自殺予防に関する普及啓発や相談窓口の充実、自殺対策連絡協議会の開催等	健福
動物愛護センターの整備	98	152	54	取付道路整備、用地造成等 (神奈川区菅田町：21年度開所予定)	健福

重点政策2 子ども未来戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策2-1 「地域における子育て家庭への支援を推進します」					
地域子育て支援拠点の設置	335	232	103	親子の居場所や子育て情報を提供し、子育て相談、子育て支援ネットワークづくりや人材育成を実施 新設4か所、継続5か所	こ青
親子の居場所づくり支援	89	51	38	親と子のつどいの広場 70百万円 子育て中の親子が子育ての不安や悩みを解消するための広場の提供 新規5か所、継続14か所 私立幼稚園はまっ子広場 19百万円 幼稚園終了後の園庭、園舎を地域の親子に開放し、交流等の場を提供 新規4か所、継続15か所	こ青
多様な保育ニーズへの対応	1,397	1,259	138	障害児保育事業 791百万円 実施か所：289か所（234か所） 一時保育事業 470百万円 実施か所：186か所（161か所） 保護者の就業、急病等による一時的な保育 休日・年末年始保育事業 15百万円 実施か所：10か所（8か所） 病児保育等 121百万円 病児保育を新たに3か所実施(継続4か所)	こ青
保育所整備	2,631	3,877	1,246	待機児童解消を目指し、保育所整備を推進 整備費等 2,373百万円（1,566） 新設等による定員1,350人増 2,006百万円 <新設> 建設費補助 4か所（2か所） <整備促進> 18か所（8か所） <再開発事業> 2か所 老朽改築による定員44人増 367百万円 用地購入費 258百万円（2,311） 20年4月1日定員増合計 1,394人（870人）	こ青
横浜保育室の設置・運営	4,504	4,469	35	定員数 4,132人（135施設） （4,027人（134施設）） 新規認定による定員数の増 一定の所得以下の利用者の保育料負担の軽減	こ青

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
私立幼稚園等の就園に対する補助	6,038	5,917	121	19年度は国の制度変更により、第2子以降の優遇措置を、小学校2年生の兄弟がいる園児まで拡大 なお、市単独補助単価は前年比1,000円増 <国庫補助分> 市民税所得割18,600円超135,000円以下の世帯の場合 第1子が在園中に第2子及び第3子が入園した場合 第1子 57,500円(56,900円) 第2子 127,000円(126,000円) 第3子 240,000円(238,000円) 第1子が小学校1・2年生で、第2子及び第3子が入園した場合 第2子 81,000円(80,000円) 第3子 104,000円(103,000円) <市単独補助分> 市民税所得割135,000円超の世帯の場合 第1子 48,000円(47,000円) 第2子 80,000円(79,000円) 第3子 112,000円(111,000円)	こ青
小児医療費助成の拡大	7,269	6,994	275	小児医療費助成事業 通院は就学前まで、入院は中学卒業までの医療費の自己負担分を助成 <u>平成19年4月より通院助成を就学前まで拡大</u>	健福
児童手当の支給	22,115	20,476	1,639	第1子・第2子：月額5,000円 (0～2歳児は月額10,000円) 第3子以降：月額10,000円 19年度制度変更点(19年4月改正予定) 乳幼児加算(0～2歳児)の新設	こ青
不妊相談・治療費助成事業	224	153	71	特定不妊治療をしている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、相談体制を充実 19年度制度変更点(19年4月改正予定) 特定不妊治療費助成額の増 (上限10万円の助成：年1回 年2回に拡大) 所得制限の緩和(650万円 730万円) 制限基準は、夫婦合算の前年度所得	こ青
基本施策2 - 2 「子どもたちの新たな時代を生き抜く確かな学力と豊かな社会性を育成します」					
学習意欲と学力の向上	26	-	26	横浜版学習指導要領作成事業 25百万円 『横浜の時間』リーダー養成事業 1百万円 (「総合的な学習の時間」の再構築を図るため、平成21年度から全市立学校で『横浜の時間』を実施するにあたり、市民力・創造力の育成に向けた教育活動を地域と連携・協力して進めることのできる人材を育成)	教育

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
ヨコハマ語学教育の推進	837	610	227	<p>国語力向上推進事業 40百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「横浜子ども読書活動推進計画」に基づき読書の意義を踏まえ、児童生徒の読書の機会や量を増やすとともに、「本が大好きな子ども」の育成を目指すため、保護者や地域と連携した「『まち』とともに歩む読書活動推進校」の設置 19年度予定：小学校 46校、中学校 10校 「はまっ子読書ノート」の作成等 <p>英語教育改善事業 356百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校英語教育推進校20校に英語指導助手を常駐させ、英語力向上につながる指導法や教材の開発を実施 小学校英語活動推進校140校を設置し、英語教育の指導体制づくりや教材の開発を実施（平成21年度から全市立小学校で英語教育を導入予定） <p>英語指導助手配置事業 317百万円</p> <p>小学校国際理解教室 121百万円</p> <p>小学校教員対象英語活動研修事業 3百万円</p>	教育
スクールサポートの拡充	129	89	40	<p>小学校低学年サポート事業</p> <p>（児童数が多い1～3年生の学級で、児童の状況により、運営困難な学級の支援を行うため、非常勤講師を配置）</p> <p>非常勤講師採用数：60人（40人）</p> <p>アシスタントティーチャー派遣事業</p> <p>（教員志望の学生等を小中学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、インターンシップの場を提供）</p> <p>派遣数：150人（100人）</p>	教育
教師力の向上	38	38	-	<p>よこはま教師塾の運営 30百万円</p> <p>初任者研修、主幹教諭研修 8百万円</p>	教育
地域とともに進める学校づくり	13	-	13	<p>小・中学校に地域交流室を整備（25校/年）</p> <p>既存施設の活用により地域交流室を整備し、地域との交流、地域人材の活用を推進</p>	教育
新たな特別支援教育の推進	83	40	43	<p>特別支援教室整備 20百万円</p> <p>平成19年度より特別支援教育の実施にあたり100校に整備</p> <p>情緒障害通級指導教室整備 60百万円</p> <p>19年度：小坪小学校</p> <p>（南部地域の空白解消を図る）</p> <p>高等特別支援学校拡充整備の調査・検討 3百万円</p>	教育

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
地域療育センター 学校支援事業	77	-	77	発達障害児等への対応について、専任スタッフを地域療育センター等に配置し、小学校教員を支援	こ青
市立高校改革の 推進	3	-	3	市立高校版学習指導要領の総則の検討	教育
小・中学校整備費	3,856	5,471	1,615	校舎建設 2校(4校) (上瀬谷小、綱島小の増築) 新設校設計 茅ヶ崎中第二方面校 小規模校の統合に係る改修等 ・19年度統合予定校 若葉台東・北・西小学校を1校に統合 若葉台東・西中学校を1校に統合 上中里・氷取沢小学校を1校に統合	教育
学校特別営繕費 (一部再掲)	11,985	12,356	371	計画的修繕・整備等 ・小中学校の耐震補強工事(再掲) 32校 ・老朽化した屋内運動場の改修 10校(前年同) ・学校の安全対策(再掲) ・地域交流室の整備(再掲) 25校 ・学校のアスベスト対策(再掲) 1校 【18年度2月補正予定1,215百万円を加えると、 対前年度844百万円(6.8%)の増】	教育
科学技術高等学校 (仮称)の整備	45	50	5	P F I事業のアドバイザー委託及び教育内容の検討等(平成21年度開校予定)	教育
横浜教育 I T 化 推進事業	1,417	1,593	176	小中学校教育用コンピュータ整備事業 ・小学校 P C 教室教育用コンピュータの継続リース・更新対応(22台/校) 普通教室への整備<1台/教室>80校(80校) ・中学校 P C 教室教育用コンピュータの継続リース・更新対応(42台/校) 普通教室への整備<1台/教室>30校(30校) 校内 L A N 整備 小学校80校 中学校30校 学校と教育委員会を結ぶ事務用ネットワークの運営	教育

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
いじめ・不登校対策等関連	848	804	44	<p>児童指導体制強化研究モデル事業 30百万円 「いじめ」「学級崩壊」など深刻化・低年齢化する問題行動に対処するため、各区1か所の小学校をモデル校に指定</p> <p>児童・生徒指導推進費 18百万円 児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育成に係る諸施策の展開（社会的スキル育成のための指導プログラム（横浜プログラム）策定等）</p> <p>子どもおよび保護者への対応策 800百万円 ・いじめ110番の24時間対応実施 相談体制の拡充 ・教育相談事業・区教育相談事業 電話・来談の方法による教育相談、臨床心理士・精神科医師等による専門相談 ・スクールカウンセラー活用事業 全市立中学校及び市立高等学校3校にスクールカウンセラー配置 ・不登校対策事業 ・ハートフルスペース（適応指導教室：2か所） ・ハートフルルーム（相談指導学校：8校） ・ハートフルフレンド家庭訪問 （派遣回数：670回）</p>	教育
基本施策2-3 「子どもや青少年の健やかな成長空間を創出します」					
放課後児童育成推進	4,073	3,975	98	<p>放課後キッズクラブ事業 793百万円 実施か所：新規18か所 継続30か所（通年）</p> <p>はまっ子ふれあいスクール事業 2,147百万円 実施か所：319か所（332か所） （充実型：新規14か所、継続11か所）</p> <p>放課後児童健全育成事業（学童保育）1,133百万円 実施か所：177か所（と同）</p>	こ青
青少年の自立支援	73	3	70	<p>よこはま若者サポートステーションの運営補助等 47百万円 青少年の職業的自立に向け、総合相談や職業体験事業等を実施する拠点の運営を支援</p> <p>青少年相談センターの機能強化 6百万円 19年6月（予定）の第四児童相談所（仮称）への併設に合わせ、センター機能を強化 ・ユースサポーター訪問事業 ・社会参加・就労体験事業等</p> <p>地域ユースプラザ（仮称）の設置・運営 20百万円 青少年の自立を支援する地域拠点 1か所設置</p>	こ青

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
青少年の居場所づくりと思春期啓発	32	4	28	青少年の地域活動拠点づくり事業 30百万円 <u>青少年の仲間との交流やさまざまな体験等の場となる地域活動拠点を2か所整備</u> 思春期問題啓発事業 2百万円	こ青
障害児の居場所づくり	57	15	42	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後等の居場所づくりを支援 実施か所：7か所（5か所）	こ青
次世代を担う子どもたちの市民力、創造力育成	22	17	5	様々なジャンルのアーティストを市内の学校へ派遣し、子どもたちが芸術文化を体験できる教育プログラムを実施	市民
プレイパークの推進	24	10	14	公園等において、子どもの創造力を活かした、自由な遊びができるプレイパークを推進 ・プレイリーダー派遣等 20百万円 実施か所：9か所（7か所） ・運営に関する基本方針の策定等 1百万円 ・プレイパークの整備（2か所） 3百万円	こ青 環境

重点政策3 いきいき自立戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策3 - 1 「人権を尊重する社会づくりを進めるとともに、児童虐待から子どもを守ります」					
児童相談所の増設と機能強化	142	1,493	1,351	第四児童相談所(仮称)開所準備経費等 119百万円 育児支援家庭訪問事業 23百万円	こ青
一時保護事業	499	330	169	一時保護所(定員131人 84人)の運営費等 一時保護所の定員(19年度末予定) ・中央児童相談所第二分室 30人 ・南部児童相談所一時保護所 45人 ・第四児童相談所(仮称) 56人	こ青
児童養護施設等における家庭的支援の充実	337	36	301	児童養護施設の新築・改築等 314百万円 ・新児童養護施設の新築等 新築(泉区岡津町)、基本設計1か所 ・聖母愛児園(中区山手町)の改築 地域小規模児童養護施設の新設 16百万円 里親対応専門員の充実(1人 4人) 4百万円 ファミリーグループホーム支援の充実 3百万円	こ青
女性に対する暴力の根絶に向けた事業	20	15	5	5 暴力防止キャンペーンの実施 中高生向けDV防止講座の実施 性別による差別等の相談	市民
DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	6	-	6	6 DV被害等を受けた母子等への支援体制の充実 ・シェルター等への専門職員等の配置 3名 ・施設退所後のフォロー支援職員配置施設数 2か所	こ青
母子生活支援施設緊急一時保護事業	64	31	33	33 DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所：4か所(2か所)	こ青
在宅高齢者虐待防止の取組の推進	11	10	1	1 在宅高齢者虐待防止事業 高齢者の虐待防止の啓発や在宅サービス従事者の研修を行うとともに、介護者への支援を実施	健福
基本施策3 - 2 「誰もがいきいきと働き、生活できる環境づくりを推進します」					
働きやすく子育てしやすい横浜の企業づくり支援	11	-	11	11 男女とも働きやすく子育てしやすい市内先進企業の認定及び取組紹介 3百万円 従業員300人以下の事業所の先進取組を表彰 次世代育成支援関連企業懇談会費 8百万円 市内企業へ子育て支援の取組を広げるための、「横浜モデル」の普及・拡大	市民 こ青

(単位:百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
横浜ウーマン・アントレ支援事業	6	-	6	男女共同参画センター横浜内に、女性の起業に向けた総合的な支援を行う拠点を開設し、起業講座及び専門家派遣相談等を実施	市民
障害者就労支援センターの設置と就労援助強化	158	127	31	就労支援センターの整備<新規>1か所 全センターの機能強化(3障害への対応・地域の支援ネットワークづくり)	健福
被保護者の就労支援	132	129	3	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し就労意欲の喚起・動機付けを行い、就労を支援 就労支援専門員25人 無料職業紹介事業 各区で求人開拓員による被保護者を対象とした求人開拓を実施	健福
ホームレス自立支援	338	336	2	自立支援施設の運営等 横浜市ホームレス自立支援施設はまかぜの運営(中区寿町、定員226人)	健福
生活保護費	91,602	87,768	3,834	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助 564,446人(522,919人) 19年度より3年間で母子加算を段階的に廃止 19年度より生活保護受給者の人工透析に係る医療費を更生医療で給付	健福
長期生活支援資金貸付事業	31	-	31	長期生活支援資金(リバースモーゲージ)の創設 一定の居住用不動産を有する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保に貸付を実施 (実施主体への貸付原資の助成)	健福
地域連携雇用促進	10	9	1	若年者・女性・団塊の世代を対象とする就業支援 地域連携雇用促進協議会の運営	経済
基本施策3-3 「市民の多様な学びと健康づくりを支援します」					
学びの支援や多様な学習機会の創出	41	40	1	エクステンション教育等推進事業 39百万円 (市大運営交付金の一部) 地域コーディネーター養成事業 2百万円 (地域での学びや活動の推進役となる市民コーディネーターの養成)	都経 教育
地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり	10	-	10	文化芸術の創造性を活かした地域づくり事業 8百万円 市民、NPOが主体となって行う文化芸術活動を支援し、地域コミュニティを活性化 地域文化拠点機能強化費 2百万円 区民文化センター等地域の文化拠点について、地域文化コーディネート機能を強化	市民

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
総合型地域 スポーツクラブ の育成	5	5	-	幅広い年齢層を対象とし、複数の参加種目が用意された総合型地域スポーツクラブを地域住民が自主的に設立・運営するための支援を実施	市民
各区のスポーツ 需要に応じた 公園の整備	10	-	10	候補地の基本計画策定 10百万円	環境
市民力発揮推進 事業	34	-	34	団塊の世代を主な対象とした市民活動参加に向けた相談やコーディネートの実施等	市民
コミュニティ ハウス整備事業	311	265	46	しゅん工（権太坂、師岡、蒔田、霧が丘(再掲)） 着工（鶴見駅東口） 設計等（新橋、常盤台、上白根、上大岡）	市民
文化施設整備事業	191	274	83	区民文化センター 鶴見（着工）、緑（基本設計）、 神奈川（区分所有床取得(継続)） 文化施設 戸塚（ホール機能検討等）	市民

重点政策4 駅力・地域力戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策4-1 「地域とともに創り育てるまちづくりを推進します」					
市民発意による地域まちづくりの推進	130	109	21	地域まちづくり推進事業 ・地域まちづくり活動団体への専門家派遣、地域助成等 ・ヨコハマ市民まち普請事業 市民による身近な地域の整備に対する助成	都整
身近な地域・元気づくりの推進	18	3	15	身近な地域・元気づくりモデル事業 8百万円 市民相互の協働による地域運営（エリアマネジメント）のあり方等の検討	都整
				地域運営（エリアマネジメント）モデル事業 7百万円 地域課題を解決するため、地域運営のモデル地区に関する調査及び地域活動の支援等	都経
				空き家活用推進事業 3百万円 空き家活用方法の検討と推進の仕組みづくり	まち
拠点駅周辺の整備促進	105	19	86	二俣川駅南口地区、長津田駅北口地区、中山駅南口地区、東山田地区、大船駅北第二地区、下飯田駅等周辺地区	都整
戸塚駅周辺地区まちづくり	10,885	9,459	1,426	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 6,983百万円 （仮設店舗オープン、第1交通広場・再開発ビル工事等） 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等 3,902百万円 （都市計画道路柏尾戸塚線の整備等）	都整
市街地開発の推進	1,981	2,199	218	<都市機構、組合等施行> 鶴見駅東口地区、上大岡C南地区、鶴ヶ峰駅南口地区、ヨコハマポートサイド地区、優良建築物等整備事業（花咲町一丁目） <市施行> 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業（移転補償、用地取得、工事計画検討等）	都整

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策4-2 「住み慣れた地域で豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します」					
高齢社会に対応した住まいづくり	1,003	830	173	高齢者向け優良賃貸住宅事業 988百万円 計画戸数 300戸(前年同) 家賃減額助成 779戸(457戸) 共同施設等整備助成 348戸(265戸) 高齢者住替え促進事業等 15百万円 高齢者住替え相談 資産活用型住替えモデル事業 多様な高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	まち
マンション維持管理・建替等支援	16	8	8	マンションの様々な課題に対する支援の実施 ・マンション・アドバイザーの派遣 ・マンション再生(建替・改修)の検討を行う管理組合に対する検討費用の助成 ・ <u>マンション再生検討調査</u> 大規模団地固有の課題や既存不適格建物の制度的課題を検討	まち
公的住宅の整備等(一部再掲)	9,394	11,742	2,348	市営住宅 5,252百万円 直接建設<建替新規> 99戸(78戸) <継続> 127戸(245戸) 借上 整備費助成 49戸(505戸) (17年度から新規認定原則休止) 住戸改善 320戸(332戸) 耐震改修 418戸(157戸)<再掲> ヨコハマ・りびいん 3,154百万円 家賃減額助成 8,879戸(8,900戸) (17年度から新規承認原則休止) 高齢者向け優良賃貸住宅(再掲) 988百万円	まち
特別養護老人ホームの整備(再掲)	3,826	2,226	1,600	平成22年度までに、入所の必要性・緊急性が高い高齢者の申込から概ね1年以内の入所を実現するため整備を推進 介護保険事業計画：平成22年度まで年間900床程度整備	健福
小規模多機能型居宅介護事業所の整備(再掲)	945	667	278	身近な地域で365日24時間の介護体制を提供する小規模多機能型居宅介護事業所を整備	健福
安全でおいしい水の供給	13,593	13,643	50	浄水場塩素注入設備改良工事 160百万円 家庭での自動水質測定装置の導入 198百万円 老朽管改良の促進 12,708百万円 川井浄水場の再整備 377百万円 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業 小中学校等屋内水飲み施設の直結給水化助成金 19年度24校(22年度目標123校) 150百万円	水道

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
水道施設の整備 (一部再掲)	24,900	24,600	300	基幹施設の整備及び配水管の整備	水道
基本施策4-3 「快適な暮らしを支える交通の実現に向けた取組を推進します」					
都市計画道路等の 整備	27,671	32,445	4,774	補助事業 21,808百万円 (26,343) 単独事業 5,863百万円 (6,102)	道路
道路ネットワーク 形成(再掲)	8,000	9,856	1,856	本市の骨格となる幹線道路ネットワークとして、 3環状10放射道路及び完了期間宣言路線等の整備	道路
主要地方道等の 整備	6,349	6,524	175	補助事業 5,590百万円 (5,706) 単独事業 759百万円 (818)	道路
道路の修繕	8,538	8,538	-	道路の維持・修繕等	道路
駅まで15分道路の 整備	7,585	8,428	843	補助事業 2,512百万円 (2,902) 単独事業 5,073百万円 (5,526)	道路
鉄道ネットワーク 形成	23,246	26,080	2,834	神奈川東部方面線整備事業 472百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協調 して鉄道運輸機構に事業費の一部を補助 高速鉄道4号線(グリーンライン)の整備 22,774百万円	都整 交通
地域交通サポート	425	-	425	地域交通サービスの検討 20百万円 地域発意による新たな乗合交通サービスの仕組 みづくりの検討 生活交通バス路線維持支援事業 405百万円 バス路線の廃止に際し維持が必要と認められる 路線に対し補助金を交付	都整 道路
市営バス路線暫定 運行	95	-	95	市営バス路線の廃止に際し地域住民への影響が大 きい路線に対し運行経費を交通局に暫定補助 ・暫定補助期間：平成19年4月1日より2か年	道路

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
まちのバリアフリー推進 (一部再掲)	830	1,066	236	交通安全施設等整備費 29百万円	道路
				まちのバリアフリー化推進調査費 17百万円	
				道路特別整備費(バリアフリー歩行空間) 303百万円	
				公共交通機関のバリアフリー化推進事業	健福
				駅舎エレベーター等設置事業 364百万円	
				エレベーター設置6駅13基(8駅19基)	
				J R : 桜木町、新横浜	
				京急 : 黄金町、南太田	
				相鉄 : 三ツ境	
				地下鉄 : 蒔田	
				【19年度末市内整備率約85%】	
				多目的トイレ(オストメイト対応等)	
				設置10か所(前年同)	
				京急 南太田駅ほか	
				ノンステップバスの導入 117百万円	
				補助台数 (民営48台、市営30台)	
交通安全対策 (一部再掲)	886	509	377	交通安全対策推進事業 12百万円	道路
				自転車等放置防止対策事業 13百万円	
				交通安全施設等整備費 115百万円	
				道路特別整備費(あんしん歩行空間整備推進事業) 210百万円	
				道路特別整備費(踏切安全対策事業) 536百万円	

重点政策 5 横浜経済元気戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策 5 - 1 「戦略的に企業等の誘致や創業・ベンチャー、新しい産業の創出を促進します」					
横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開	1,055	678	377	企業誘致促進事業 960百万円 企業立地等促進特定地域における条例に基づく助成 工業集積促進事業 77百万円 工業集積地の維持・活性化を図るため、地域の実情に応じた立地支援策の実施 産業立地推進事業等 18百万円 ・京浜臨海部等における産業立地促進策の検討等 ・ <u>経済の視点に立ったまちづくり推進</u>	経済
<u>アジア経済戦略の推進</u>	98	-	98	インド系インターナショナルスクール誘致 アジア企業誘致助成 アジア諸都市との連携強化等	経済
<u>ライフサイエンス都市横浜の推進</u>	210	-	210	横浜サイエンスフロンティアへのバイオ関連企業等の誘致促進（研究拠点の整備）	経済
グローバル・ベンチャー企業の成長支援	14	16	2	世界を舞台に活躍できるグローバルベンチャーの創出・育成、成長支援	経済
大学発ベンチャー創業促進	30	19	11	中小企業基盤整備機構が整備した「東工大横浜ベンチャープラザ」に入居する大学発ベンチャーに対する事業化支援	経済
<u>都筑区池辺町企業誘致事業</u>	8,675	-	8,675	都筑区池辺町土地（土地開発公社保有）を取得し、公募により選考した事業予定者に貸付	経済
基本施策 5 - 2 「元気で自立した中小・中堅企業を創生します」					
横浜型知的財産戦略推進	27	27	-	中小企業の知的財産の活用促進、 <u>知財を活かして経営に取り組む市内企業（横浜価値組企業）の評価・認定、普及啓発</u> 等	経済
上場企業150社プロジェクト	10	2	8	平成21年までに市内上場企業数を150社以上にすることを目指し、市内中小・中堅企業の上場支援を実施	経済

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
中小企業金融支援策と横浜型債券市場の推進	73,858	43,807	30,051	中小企業融資事業 43,593百万円 融資枠：1,000億円（前年同） 産業活性化資金融資事業 30,129百万円 （実施主体：財団法人横浜産業振興公社） 知財活用企業の事業化支援や特定協約団体の経営改善支援等対象事業の追加、公社による直接貸付の導入等、現行の「産業開発資金融資制度」を拡充 横浜型債券市場推進事業 114百万円 市場規模：200億円（前年同） （社債やローン担保証券（CLO）の発行支援） 中小企業経営安定事業 22百万円 （経営相談、経営安定診断等を実施）	経済
産業人財の育成	12	14	2	ものづくり人材支援事業 7百万円 ものづくりの担い手となる人材の育成及び後継者確保に向けた支援 産業人財育成事業 3百万円 経済界、大学等との協働による「高度専門人材育成・活用プログラム」の検討・構築 横浜発IT産業人材育成促進事業 2百万円 産学連携による教育プログラム作成支援、IT産業人材マッチングセミナー開催等	経済
横浜版SBI等ものづくり支援	100	238	138	新技術・新製品開発促進事業 90百万円 市内中小企業による新技術・新製品開発及びその事業化促進支援のため、行政課題を市内中小企業に提示し、開発を促進する「横浜版SBI」や企業の自主的な新技術・新製品開発にかかる経費への助成 【助成制度】・行政課題解決型技術革新助成 ・中小企業研究開発等助成 ・実行可能性調査助成 取引活性化支援事業 10百万円 受発注取引の促進や、研究成果・新製品発表等の場となる商談会・見本市の開催	経済
建設関連産業活性化支援	1	5	4	情報提供・セミナー・研究会の開催	まち
基本施策5 - 3 「市民生活を支える地域経済の活性化を図ります」					
身近な商業地の活性化	34	20	14	地域経済元気づくり事業 19百万円 地域経済活性化のための支援拠点の運営委託（4か所、2か所） 横浜旬鮮市場プロモーション事業 10百万円 市場の市民へのPRと市場集荷販売力の強化（エコライフ市場発信事業・横浜市場知名度向上事業、全国特産品集荷・PR等） 食肉流通広報PR事業 5百万円	経済

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
経済の新たな担い手創生・協働	16	11	5	新たな担い手のアイデアやノウハウの活用による協働事業の実施	経済
地域貢献企業の創生	9	-	9	障害者雇用、子育て支援、環境配慮など地域貢献の視点を持って事業活動に取り組む企業・団体等を認定し、各種支援策等を実施	経済
ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)起業支援	8	-	8	地域や社会の問題解決に取り組む起業家(ソーシャル・アントレプレナー)の創出・育成	経済
基本施策5-4 「農業の多面的機能の発揮と市民と連携した持続可能な都市農業を振興します」					
市民と農との地産地消の推進	8	2	6	直売ネットワークの推進及びPR 地産地消月間(11月)でのPRイベントの実施等 地産地消を推進する人材育成 はまふうどコンシェルジュ講座等の開催 直売農家栽培技術研修 直売農家の優れた栽培技術の修得等	環境 6百万円 1百万円 1百万円
市内産農産物の生産振興	15	13	2	市内産農産物(はま菜ちゃん)のPR 生産振興対策 環境保全型農業生産指導等	環境 8百万円 3百万円 4百万円
農業への新規参入等の促進	5	5	-	都市農地再生活用 遊休農地の復元(0.5ha) 新規参入の促進(チャレンジファーマー) 5人の研修生を募集	環境 4百万円 1百万円
環境行動と連携した農体験の場の充実	23	21	2	農家が農業経営として開設・運営する体験型農園を支援 ・施設整備費補助金(45a分) ・管理運営費補助金(1,040区画) 特区農園(民間開設型区画貸農園)の支援 ・標柱制作(10園) 簡易な休憩施設等を備え、利用者が一日楽しめる区画貸農園(特区型)を設置(73a) 児童生徒等の農体験の場を設置(環境学習農園) 4農園 30a分を整備	環境 8百万円 4百万円 1百万円 8百万円 2百万円

重点政策 6 ヨコハマ国際戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策 6 - 1 「海外諸都市との交流、世界への貢献、国際性豊かなまちづくりを進めます」					
都市間交流推進	14	4	10	都市間交流促進事業 新たな都市間提携の推進等	都経
国際協力及び国際 平和推進	183	233	50	シティネット事業 32百万円 シティネット活動支援、途上国のニーズに応じた専門職員の派遣等 国際協力推進事業 147百万円 国際機関への補助金、国際機関等との国際協力を目的とする連携の仕組みの構築 国際平和推進事業 4百万円 平和啓発事業の実施等	都経
国際性豊かなまち づくり推進	13	3	10	国際交流ラウンジ整備事業 11百万円 新規整備型：鶴見 機能付加型(既存施設の活用)：金沢、都筑 国際性豊かなまちづくり事業 2百万円 推進委員会の設置、外国人市民施策の充実等	都経
基本施策 6 - 2 「国内外から様々な人が訪れ、交流する、賑わいのあるまちづくりを推進します」					
横浜開港150周年 記念式典及び 記念コアイベント	1,081	250	831	記念式典の実施計画策定等 記念コアイベントの実施設計、制作への支援 開港150周年関連イベントへの支援 地域イベントの創出 (財)横浜開港150周年協会(仮称)への支援	開港
観光・コンベン ションの推進	253	261	8	大型コンベンション等誘致関連事業 28百万円 2009年国際捕鯨委員会年次総会を始めとした大型コンベンションの誘致等 横浜観光プロモーション強化事業 45百万円 インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン 事業 39百万円 (東アジアからの来訪者の増加と横浜で快適に 過ごせる滞在環境の整備推進) 全国向けメディアプロモーション事業 10百万円 コンベンション開催誘致支援事業 40百万円 横浜型テーマ月間事業 25百万円 集客イベント支援事業 20百万円 (国際花火大会、ワールドフェスタ・ヨコハマ 等集客イベントの開催支援) 客船誘致事業 46百万円 ・外国籍客船の積極的な誘致等の寄港促進 ・市民クルーズの実施	開港 経済 港湾

(単位:百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
150周年記念事業 (トライアスロン・卓球)	7	-	7	開港150周年記念事業「2009横浜国際トライアスロン大会(仮称)」「2009年世界卓球選手権横浜大会」について、大会ボランティア募集などの準備を進めるほか、トライアスロン教室や小中学校への卓球指導者派遣等を実施	市民
世界遺産登録準備事業	184	-	184	世界遺産候補「武家の古都鎌倉」の一部である市内の国史跡「朝夷奈切通」及び「称名寺境内」に関して、平成22年の世界遺産登録推薦のための準備活動を、県・鎌倉市・逗子市と連携して実施 ・登録準備事業 74百万円 ・称名寺橋整備工事 110百万円	教育
象の鼻地区の再整備	2,719	450	2,269	開港150周年に向けて、水際線プロムナードや緑地、広場、防波堤などを整備 (緑地整備、防波堤・護岸改修等)	港湾
マリインタワー再生	1,010	1,569	559	開港150周年に向けて、マリインタワーのリニューアルを実施(耐震補強、改修工事)	経済
横浜駅周辺大改造	5,405	6,649	1,244	横浜駅周辺大改造計画の策定 45百万円 横浜の玄関口にふさわしい街づくりを進めるため、インフラ整備及び民間開発の誘導施策の検討など、地元等と連携して計画を策定 横浜駅東口地区開発事業 15百万円 みなみ通路出口やみなとみらい21地区への歩行者動線等の整備を含めた東口の整備計画の検討 横浜駅自由通路の整備 2,758百万円 ヨコハマポートサイド地区整備事業 754百万円 高島二丁目地区市街地再開発事業 966百万円 みなとみらい21基盤整備事業 745百万円 鉄道駅総合改善事業補助金等 84百万円 横浜駅行政サービスコーナーの移設・拡張 38百万円	都整 市民
東横線跡地の整備	816	2,234	1,418	用地取得、実施設計、整備工事 ・地下化区間(東白楽～横浜駅) 381百万円 ・廃線区間(横浜～桜木町駅) 435百万円	都整

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
新横浜都心の整備 (一部再掲)	2,729	1,578	1,151	新横浜駅の駅舎改良・駅ビル建設に合わせた、交通広場・歩行者デッキ等の整備 2,716百万円 新横浜駅南部地区、羽沢地区まちづくりの検討 13百万円	都整 道路
基本施策6-3 「横浜らしい魅力を世界に発信する文化芸術創造都市づくりを推進します」					
ナショナルアート パーク構想の推進	2,750	477	2,273	ナショナルアートパーク構想重点事業 31百万円 都心臨海部に横浜を代表する国際的な文化観光交流拠点を整備するとともに、山下ふ頭西側基部については、機能転換について検討	開港
創造界限形成	287	285	2	象の鼻地区再整備事業 2,719百万円(再掲) (緑地整備、防波堤・護岸改修等)	港湾
創造の担い手育成	59	62	3	2 都心部の歴史的建造物、倉庫、空きオフィス等を創造活動の場として転用し、アーティスト・クリエイター等が創作・発表・滞在(居住)する創造界限を形成 ・クリエイター等立地促進助成制度 ・都心部歴史的建造物等活用事業 旧第一銀行、日本郵船倉庫、旧関東財務局、旧老松会館、旧東横線桜木町駅等を創造活動の場として活用 ・アーツコミッションの設置・運営	開港
映像文化都市づくり 推進	167	180	13	映像コンテンツ制作企業等立地促進助成制度 映像コンテンツ市場形成支援事業 横浜開港150周年記念映画制作事業 映像文化施設整備事業	開港
横浜トリエンナー レの開催	117	24	93	横浜トリエンナーレ2008に向けた会場整備にかかわる調査・設計等	開港
創造の担い手育成	59	62	3	芸術創造活動推進事業 40百万円 民間と協働して音楽・舞踊・演劇・美術等の新進芸術家を発掘・育成 創造の担い手育成事業 19百万円 海外の先進的な創造都市及び国内の創造都市との交流、アーティストに対する活動支援等	開港

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策6-4 「陸・海・空の社会資本整備により国際競争力を強化します」					
横浜環状道路等 整備（一部再掲）	8,713	8,928	215	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 ・道路特別整備費（南線） 831百万円 ・街路整備費（南線・北線） 3,814百万円 ・高速道路等整備費（南線・北線・北西線） 1,868百万円 ・道路費負担金（南線・横湘） 2,200百万円	道路
スーパー中枢港湾 推進	2,225	939	1,286	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備 1,087百万円 本牧ふ頭岸壁改修等 650百万円 臨港道路（本牧地区）の整備 488百万円	港湾
ふ頭の整備	748	820	72	出田町ふ頭岸壁改修、大黒ふ頭内港湾施設の整備 等	港湾
臨港幹線道路の 整備	1,727	1,173	554	橋梁上部架設工事、橋面工事等（山内～瑞穂） 1,162百万円 交差点部等の整備（新港～山内） 565百万円	港湾
羽田空港再拡張・ 国際化推進	2,455	2,312	143	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業	都経

重点政策 7 環境行動都市戦略

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
基本施策 7 - 1 「緑の総量の維持・向上を図ります」					
市街地における緑の保全・創造の推進	446	460	14	緑地保存地区制度の拡充 372百万円 ・奨励金交付を税の減免制度へ移行 ・更新一時金の新設 よこはま協働の森基金事業 26百万円 公共用地等を活用した借地公園の整備 38百万円 やさしさを見つける公園の基本計画策定 10百万円	環境
貴重な緑地の保全の推進	1,948	3,217	1,269	首都圏近郊緑地保全区域の指定拡大等 11百万円 特別緑地保全地区の指定拡大 36百万円 緑地保全総合買入等事業 1,877百万円 「源流の森」(旧「水源の森」)制度の拡充 23百万円 ・名称を「水源の森」から「源流の森」に変更 ・賃貸借契約等制度を税の減免へ移行 ・更新一時金の新設 【18年度12月補正2,373百万円を加えると、対前年度1,104百万円(34.3%)の増】	環境
緑地保全奨励事業	787	560	227	市民の森奨励金(297.4ha分) 89百万円 市民の森継続一時金(139.8ha分) 210百万円 ふれあいの樹林賃借料(16.4ha分) 92百万円 緑地保存地区奨励金(119.3ha分)等 396百万円	環境
農地の保全と魅力ある農的環境の創出	305	290	15	土地基盤整備事業 111百万円 長津田台農業専用地区整備事業 55百万円 農のある地域づくり協定事業 1百万円 アグリツアーの開催 地域の農的環境や農業への理解を深める 市街地農地利用対策事業 4百万円 ふるさと村運営事業 36百万円 恵みの里整備事業 10百万円 港北ニュータウン地域農業振興事業等 88百万円	環境
150万本植樹等緑化の推進	300	1	299	150万本植樹行動推進事業 30百万円 150万本植樹行動の普及・啓発 人生記念樹の拡充 10百万円 緑化用樹木等生産配布事業の拡充 30百万円 建築物緑化ラベリング事業 1百万円 一定率の緑化を行った建物にラベルを発行 公共施設等における植樹(約6万6千本) 217百万円 150周年の森植樹用苗木生産事業等 12百万円	環境 市民 健福 道路 教育

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
緑の保全・創造に向けた新たな制度等の活用・検討	10	-	10	緑化地域制度の導入検討	環境
基本施策7-2 「市民とともに身近な水や緑を保全し創造します」					
水・緑環境資源の総合的な保全・活用	885	620	265	横浜動物の森公園整備（施設費のみ） 516百万円 150周年記念イベント会場ヒルサイドステージ等の整備 新治の森づくり事業 333百万円 米軍施設返還跡地利用の推進 36百万円 小柴貯油施設(17年12月返還)跡地の都市公園（「開港150周年の森」）としての整備に向けた調査・検討等	環境 都経
市民・事業者等との協働による地域緑化の推進	28	31	3	京浜の森づくり事業 9百万円 企業等の緑化活動に対する助成等 屋上緑化推進事業 4百万円 協働緑化推進事業（地域緑化支援） 15百万円 3か所で計画を策定等	環境
市民との協働による樹林地の保全	116	118	2	緑地の管理（市民の森等の維持管理） 市民による里山の育成	環境
身近な水・緑環境の整備	9,597	9,564	33	身近な公園（近隣・街区公園等）の新設・改良（37公園） 9,170百万円 身近な水辺整備（1,250m） 115百万円 水辺拠点の整備（3か所で着手） 272百万円 杉田臨海緑地の整備 40百万円	環境 港湾
港湾緑地の整備	16	10	6	臨港パーク整備 8百万円 日本丸メモリアルパーク2期地区整備 5百万円 新港地区7街区緑地整備の検討 3百万円	港湾
基本施策7-3 「さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦します」					
さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！	2,902	2,685	217	分別収集（10分別15品目）の継続実施 2,162百万円 分別に対する公平性を確保するための仕組みづくり（ごみ出しマナー評価による地域還元、分別排出の義務化と罰則の導入） 300百万円 普及啓発・環境教育の強化 16百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進（分別優良事業所の認定等） 76百万円 徹底した減量・資源化の推進（せん定枝分別収集、G30エコパートナーの導入等） 138百万円 路上喫煙対策の推進 32百万円 クリーンタウン横浜事業等 178百万円	資源

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
最終処分場の安定的な確保	2,849	1,615	1,234	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備 1,822百万円 神明台処分地第7次 期埋立地整備 259百万円 焼却灰のセメント原料化等による有効利用の促進 768百万円	港湾 資源
焼却工場の設備改修・解体	2,067	2,060	7	保土ヶ谷工場大規模補修 843百万円 港南工場焼却設備撤去 549百万円 栄工場焼却設備屋内部撤去 675百万円	資源
基本施策7-4 「多様な環境活動や環境と経済の好循環を推進し、地球環境を守ります」					
環境活動の推進	36	30	6	出前講座事業 2百万円 環境まちづくり協働事業 10百万円 農と緑の環境講座事業 8百万円 こども緑の体験学習事業 2百万円 E C O + 横浜(えこ たす よこはま)普及事業 4百万円 ヨコハマお買い物グリーンスタイル推進事業 7百万円 マイバック運動やグリーン購入の取組など環境にやさしい買い物運動を促進するキャンペーンを展開 国際環境地域拠点機能構築事業 3百万円	環境
地球温暖化対策の推進	799	703	96	脱温暖化行動推進事業 17百万円 温室効果ガスの排出量が多い「家庭部門」、「業務部門」、「運輸部門」への普及啓発等 「エコハマ・ライフスタイル」実践促進事業 2百万円 「子ども省エネ大作戦」等の実施 市立学校への太陽光発電の導入 118百万円 9校へ導入 住宅用太陽光発電システム設置費補助 42百万円 30千円/kw(上限4kw) 件数 400件(前年同) 低公害車民間普及促進事業 241百万円 天然ガス自動車導入費用の補助等 低公害バス集中導入事業(自動車事業会計繰出金) 58百万円 燃料電池自動車活用事業 8百万円 温暖化対策進捗状況調査事業等 12百万円 E S C O事業の導入(戸塚センター) 280百万円 E S C O事業実施に伴う審査委員会の運営 1百万円 グリーン物流 京浜港物流高度化推進検討調査委託 20百万円	環境
地球温暖化対策の推進 〔特別・企業会計〕	405	994	589	風力発電施設の維持管理等(施設整備終了) 56百万円 太陽光発電など新エネルギーの活用 349百万円	環境 水道

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
公共施設の 省エネ・省コスト 推進事業	2	-	2	区役所、市民利用施設等の省エネルギー実践の コーディネート、省エネルギーメニューの提供等 <アントレプレナーシップ事業>	環境
ヒートアイランド 対策の推進	263	311	48	ヒートアイランド対策モデル事業 4百万円 ヒートアイランドに関する研究 9百万円 すず風舗装の推進 250百万円 19年度整備予定 11か所(10か所)	環境 道路
環境と地域経済の 融合の推進	5	6	1	横浜型環境ポイント の仕組みの検討等 商品購入時にレジ袋をもらわないなど、環境に 良い行動に対し「ポイント」を発行し、商品購 入時などに使用可能な仕組み	環境
その他					
公園整備事業 (一部再掲)	20,963	18,565	2,398	補助事業 12,424百万円(9,198) 単独事業 8,539百万円(9,367) 一般公園 19,017百万円 俣野公園・谷本公園・アメリカ山公園等の新 設整備、三ツ沢球技場得点表示盤の改修等 横浜動物の森公園 869百万円 150周年ヒルサイドステージ整備等 新横浜公園 1,077百万円 テニスコート整備工事等	環境
河川改修費	6,914	9,042	2,128	19河川(18河川)の改修、環境整備 補助事業 5,682百万円(7,717) 単独事業 1,232百万円(1,325)	環境
下水道整備事業	45,420	47,166	1,746	補助事業 30,193百万円(30,358) 単独事業 15,227百万円(16,808)	環境

8 重点行財政改革に対応した事業

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
重点行財政改革1 市民ニーズを基準とする運営					
新広報誌協働編集事業	12	9	3	民間企業と協働で編集するフリーペーパー「ハマジン」を季刊発行し、市政情報を発信	市民
重点行財政改革2 協働を基本姿勢とする運営					
協働による取組の推進	48	59	11	協働推進事業 12百万円 協働情報の発信、職員研修、コラボレーションフォーラム、評価システムによる検証の実施 協働事業提案制度モデル事業 36百万円 市民活動団体等からの提案事業を事業化（中高生向けDV防止講座（再掲）等）	市民 都経 こ青 健福 環境 教育
中期計画における主な協働の取組（21事業）	4,997	3,810	1,187	【主な事業】 ・地域における防犯・防火・防災活動支援 ・150万本植樹等緑化行動の推進 ・さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！ ・地域子育て支援拠点の設置 など	
市民主体の取組への支援	1,682	1,824	142	市民活動支援センター事業 216百万円 市民活動支援センターの運営及び地域展開 3区開設（中、旭、金沢）計12区 市民活動推進事業 22百万円 市民活動保険や横浜ライセンス市民活動推奨カードなどにより市民活動を側面から支援 市民活動運営支援事業 44百万円 市民活動団体への活動資金等に関する支援 地域活動推進費 1,153百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 自治会町内会館整備助成事業 213百万円 市民力発揮推進事業（再掲） 34百万円	市民
重点行財政改革3 地域支援とサービスの充実					
区役所の土曜日開庁	148	7	141	19年5月から全区役所で第2・第4土曜日に、戸籍課、保険年金課、サービス課の一部業務を実施	市民 行政 健福
戸籍電算化事業の推進	1,808	158	1,650	市民サービスの向上及び効率的な執行体制の構築のため、戸籍の電算化を推進 データセットアップ及びシステム構築（平成20年度全区一斉稼働）	市民
魅力ある窓口づくりモデル事業	45	-	45	窓口対応向上プログラムの構築 快適な窓口環境と効率的な執務スペースづくり	市民

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
区役所窓口業務 委託化モデル事業	14	-	14	区役所証明発行窓口及び行政サービスコーナーにおける窓口業務の一部に民間従事者を試行的に導入	市民
個性ある区づくり 推進費	16,115	16,319	204	自主企画事業費、一般事業費、区庁舎・区民利用施設管理費など、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費 ・自主企画事業費 2,208百万円 ・区局連携事業 24百万円 (区局連携事業は、事業所管理局に予算計上)	市民
重点行財政改革4 ビジョンを明確にした経営改革					
コンプライアンス の推進	8	5	3	コンプライアンスの推進及び点検・評価 不正防止内部通報制度委員会の運営	行政
経営諮問委員会の 運営	10	-	10	創造的な政策展開に向けて、幅広い視野から適切な助言をいただくため、有識者からなる同委員会を運営	都経
横浜型行政評価の 推進	2	2	-	全事業及び施策について区局で自己評価を実施するほか、監査委員による行政監査(評価)を行い、業務改善を推進	都経
公立大学法人 横浜市立大学運営 交付金・貸付金	13,186	13,727	541	市大中期計画(H17.4)に基づく運営交付金・貸付金 運営交付金 計 12,008百万円(12,866) 大学分 7,766百万円(7,755) 附属病院分 3,020百万円(3,210) センター病院分 1,222百万円(1,901) 貸付金 計 1,178百万円(861) 附属病院分 978百万円(661) センター病院分 200百万円(200)	都経
重点行財政改革5 最適な主体・手法によるサービスの提供					
市場化テスト事業	2	-	2	「横浜型市場化テスト(仮称)」の導入に向けた第三者機関の設置等	都経
市立保育所の民間 移管	69	69	-	民間移管対応経費 19年度は4園(日野、中希望が丘、並木第三、日吉西)で民間移管を実施(累計16園) (別途人件費の減 450百万円)	こ青
家庭系ごみ収集 業務等の委託化	896	749	147	家庭ごみ収集運搬業務委託 721百万円 19年度3区(18年度2区)の収集運搬業務を民間業者へ委託 (別途人件費の減 270百万円) 公衆トイレ日常清掃業務委託 175百万円 19年度70箇所(18年度45箇所)の公衆トイレの日常清掃業務を民間業者へ委託	資源

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
学校給食調理業務 民間委託事業	1,827	1,263	564	新たに20校を民間委託（累計65校） （別途人件費の減 513百万円）	教育
水再生センター場 内清掃点検業務の 民間委託（再掲） 〔下水道事業会計〕	40	39	1	新たに1か所（栄第二水再生センター）で場内清掃 点検業務を民間委託（累計6か所） （別途人件費の減 72百万円）	環境
動物園改革の推進	19	6	13	一体的な動物園経営への移行準備経費 1百万円 動物園の魅力向上対策経費 18百万円	環境
駅業務の委託化 〔高速鉄道事業会計〕	475	340	135	20駅で拡大・実施 新たに1駅（あざみ野駅）で駅業務を委託 （別途人件費の減 162百万円）	交通
電子市役所の推進	4,580	1,933	2,647	開発：庶務事務集中化・庁内で共有できる基盤 システム・福祉保健システム・戸籍電算 化（再掲） 運用：財務会計・電子入札・電子申告等 （関係局：行政運営、市民活力、健康福祉、 収入役室）	行政
指定管理者第三者 評価事業	27	-	27	評価受審料補助 130施設	行政
重点行政改革6 職員と組織の力が最大限に発揮される市役所					
効率的・効果的な執行体制の構築（職員定数の485人を削減） 職員の意欲に応えられる人事給与制度の構築					行政
重点行政改革7 外郭団体の自主的・自立的経営の促進					
外郭団体改革推進 強化事業	6	13	7	外部の専門家による監察（15団体予定） 外郭団体白書（仮称）の作成・発行	行政
土地開発公社の 売却差損補てん	1,400	-	1,400	横浜市土地開発公社が保有する、みなとみらい21 地区内の土地（旧高島ヤード地区）の売却差損の 補てん 補てん額総計：69億円 財源：土地開発基金繰入金 債務負担設定：平成20年度から23年度まで	行政

9 その他

(単位：百万円)

事業名	19年度	18年度	増減	説明	局名
統一地方選挙費	1,022	690	332	任期満了に伴う横浜市議会議員一般選挙、神奈川県議会議員一般選挙及び神奈川県知事選挙の執行	選挙
参議院議員選挙費	1,152	-	1,152	任期満了に伴う参議院議員通常選挙（選挙区・比例区）の執行	選挙

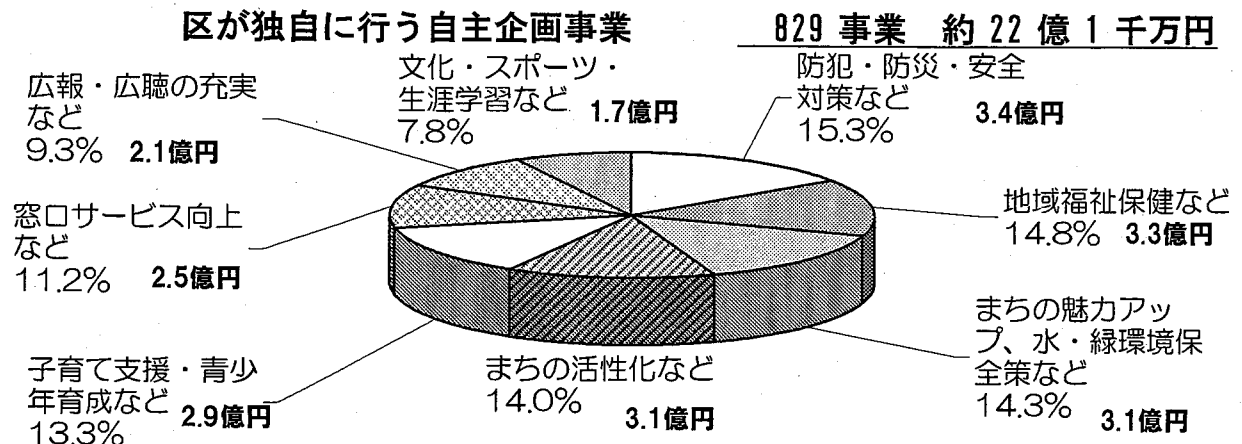
資料編

2 区予算の概要

地域の課題にきめ細かく対応するため、自主企画事業費として829事業、区が局に予算（財源）を配分し、地域の課題を解決する「区局連携事業」として、10事業を編成しました。

各区への財源配分にあたっては、区の人口特性や税・国保の歳入増への取組を加味した配分を行うとともに、国費や広告料収入など特定財源の確保に取り組んだ結果、約22億3千万円の予算を編成しました。

【自主企画事業費における取組状況・事業例】



防犯・防災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦（港北区） ・災害時における要援護者対策（鶴見区、神奈川区、港南区、金沢区、緑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区）
地域福祉保健	<ul style="list-style-type: none"> ・内臓脂肪だ・めじゃー～民との協働によるメタボリック対策～事業（旭区） ・精神障害者地域生活支援拠点の推進（青葉区、都筑区、戸塚区、泉区、瀬谷区）
まちの魅力アップ、水・緑環境保全策	<ul style="list-style-type: none"> ・丘と平地を結ぶ公共交通需要予測事業（南区） ・みんなが集えるまちかど交流ステーション事業（港南区）
まちの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・磯子発 地域に優しいプロジェクト～できることからやってみよう～（磯子区） ・開港150周年・区制80周年記念事業（鶴見区、神奈川区、中区、保土ケ谷区、磯子区）
子育て支援・青少年育成	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・地域連携子育て支援事業（栄区） ・健やか瀬谷っ子事業（瀬谷区）・ニート対策事業（保土ケ谷区・磯子区）
窓口サービス向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「区民サービス」推進事業（金沢区） ・区民を知り区民に喜ばれる職員育成事業（泉区）
広報・広聴の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「なか区・歴史の散歩道」発行事業（中区） ・区民に身近な広聴・相談事業（戸塚区）
文化・スポーツ・生涯学習	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動・生涯学習支援事業（かながわ区民力発揮プロジェクト）（神奈川区）

【区局連携事業事業例】

関係局へ予算計上し事業実施		10事業 約2千万円
◆ 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地保全活用事業	【150万円	金沢区→環境創造局】
◆ 図書サービス拡充事業	【300万円	青葉区→教育委員会】
◆ 身近な地域・緑道での防犯強化事業	【600万円	都筑区→環境創造局】
◆ 農を生かした青少年健全育成、中高齢者健康・生きがづくり事業	【260万円	戸塚区→環境創造局】

資料編

3 「横浜市中期計画(運営・財政分野)」関連の主な取組

横浜市基本構想（長期ビジョン）で示した横浜の都市像を実現するため、市民との協働による「自治」と「経営」を進めるとともに、持続可能な行財政運営を行い、市民満足度の高い自主的・自律的な大都市運営を目指し、「横浜市中期計画」で10の重点行財政改革を設定し、行財政改革を進めています。

この重点行財政改革に掲げた取組項目を中心に、19年度予算に関連した主な取組について、10の重点行財政改革ごとに具体的にまとめました。

また、市役所内部経費の削減や時代の変化を踏まえた事業の見直しなどにより、90億円の経費を縮減します。

== 運営分野 ==

〔都市経営局政策課 TEL671-4015〕

重点行財政改革1 市民ニーズを基準とする運営

《 》内はその取組を担当又は調整している局名等を省略形で示したものです。
数値目標が明確な項目等については、印で22年度末目標と19年度の値を示しています。

取組名	取組内容
協働による広報事業の推進 《市民活力》	市民の市政・地域への関心を高めていくため、団塊の世代を含む仕事や生活に忙しい市民層を対象に、民間と協働で編集するフリーペーパー・新広報誌「ハマジン」を発刊する。地域課題を共有できる内容などを取り上げ、協働の活動に取り組む糸口となる情報を発信していく。 19年度は、季刊で発刊する。 19年度の発行部数：40万部（年間） 中期計画での22年度末目標：120万部（年間）
市政に対する市民満足度の経年把握 《都市経営》	18年度から市政全体に対する市民満足度を経年観測し、検証する。 19年度は、市政に対する市民満足度の把握を行うとともに、新たに区別の市民満足度等の把握を開始する。

重点行財政改革 2

協働を基本姿勢とする運営

取組名	取組内容
<p>協働による取組の展開 《市民活力》</p>	<p>協働事例の紹介や、協働の進め方を検証し結果を公表するなど、協働に関する情報の共有を図るとともに、協働による取組を積み重ね、協働の実績を全市域に広げる。</p> <p>19年度は、協働事例のデータベースの作成、これまでの協働事業の検証、コラボレーションフォーラムの実施、横浜市協働事業提案制度で選考された協働事業の実施等に取り組む。</p> <p>19年度コラボレーションフォーラムへの参加団体数：100 団体以上 中期計画での 22 年度末目標：150 団体以上</p>
<p>協働を進める庁内の環境づくり 《市民活力》</p>	<p>区局の各課による自発的な協働の取組を促進するため、推進体制を整えるとともに、区局の職員に対して、協働の進め方に関する研修や情報提供などを行い、協働の浸透を図る。</p> <p>19年度は、協働推進マニュアルを作成し、その普及を図るため、区局の職員を対象にさまざまな研修を実施する。</p> <p>19年度職員仕事満足度調査で、協働が進んでいると実感している職員割合：40%以上 中期計画での 22 年度末目標：60%</p>
<p>市民活動支援の充実 《市民活力》</p>	<p>市民活動支援センターの機能拡充と区への展開を進める。また、市民や企業、中間支援組織等が市民活動を支える環境づくりを進めるとともに、新たな担い手の参加促進など自治会・町内会活動の活性化を支援する。</p> <p>19年度は、市民活動支援センターを 3 区に新たに設置し、12 区で市民活動支援センターを運営する。</p> <p>19年度の市民活動支援センター利用件数：89,600 件 中期計画での 22 年度末目標：毎年、前年度比 5%アップ[°]（104,000 件）</p>
<p>市民力発揮促進の取組 《市民活力》</p>	<p>団塊の世代や若者など、すべての市民を対象に、様々な自主活動（市民活動、地域活動、生涯学習等）への入門講座や人材バンクなど、活動を始める機会を提供し市民力の発揮を促進する事業に全区局あげて取り組む。</p> <p>19年度は、各区局が行う様々な取組への参加を促すためのキャンペーンの実施、各区における市民活動への入門講座や活動体験インターンシップ実施への支援、市民活動・地域活動を始めるきっかけとなるイベントの開催、団塊世代に対応する窓口の設置などを行う。</p> <p>19年度の市民活動などを始める機会となる事業への参加者数：約 6,600 人 中期計画での 22 年度末目標：毎年、前年度比 15%アップ[°]（約 10,000 人）</p>

重点行財政改革 3

地域支援とサービスの充実

取組名	取組内容
<p>職場のサービス憲章（仮称）の策定 《都市経営》</p>	<p>19年度から市民と接する各職場で、サービス憲章（仮称）を策定し、市民へのサービスの質を継続的に改善する。</p>
<p>申請・届出手続の電子化の拡充 《行政運営調整》</p>	<p>利用者の利便性等において効果が見込まれる手続を基本に、引き続き申請・届出手続を電子化する。 19年度は、手数料の収納や証明書等の交付を伴わない手続や、インターネット接続環境を整えやすい事業者向け手続を中心に、新たに20手続の電子化を行う。</p>
<p>地方税の申告手続等の電子化の拡充 《行政運営調整》</p>	<p>導入済みの2税目（法人市民税・固定資産税（償却資産））の申告手続に加え、19年度から個人住民税特別徴収分及び事業所税にかかる申告手続にも対象を拡大していくとともに、電子申告利用率の拡大を図る。 <電子申告利用率目標値 平成22年度末 30%></p>
<p>区役所休日開庁の全区展開 《市民活力》</p>	<p>ニーズの高い窓口サービスを中心に、平日区役所を利用できない市民へのサービス向上を図るとともに、繁忙期には、窓口の混雑緩和を図り、待ち時間を短縮する。 19年5月から、全区役所で第2・第4土曜日に戸籍課・保険年金課・サービス課（一部業務）の窓口をオープンする。</p>
<p>区役所戸籍課におけるサービスの向上と業務の効率化 《市民活力》</p>	<p>区役所戸籍課の業務について、公共サービス改革法の趣旨を踏まえ、様々な担い手の長所を活かしながら、サービスの向上と効率化を目指す。 19年度は、区役所証明発行窓口及び行政サービスコーナーにおける、窓口業務の一部に民間従事者を試行的に導入し、検証する。</p>
<p>戸籍電算化事業の推進 《市民活力》</p>	<p>市民サービスの向上及び効率的な執行体制の構築のため、戸籍の電算化を着実に進める。 19年度は、戸籍データのセットアップを引き続き実施するとともに、20年度システム稼働に向け、システム構築及び機器調達の準備等を行う。</p>
<p>区役所の政策調整・地域支援機能の強化 《市民活力》</p>	<p>これからの区役所には、高齢化や人口減少の影響などによる地域ニーズの変化を的確に把握、分析し、課題解決していく政策調整機能の強化とともに、「地域」の多彩な活動を支援する機能の強化が必要である。 このため、19年度は、18年度の検討で出された方向性を踏まえ、政策調整・地域支援機能強化のための区役所組織について具体的な見直しを行う。</p>
<p>区福祉保健センターのあり方検討 《市民活力・健康福祉・こども青少年》</p>	<p>20年度に予定されている国の医療制度改革など社会保障制度の動向を見据え、区福祉保健センターのあり方を検討し、見直しを行う。</p>
<p>分権型教育行政組織の再構築 《教育》</p>	<p>19年度は、18年度に立ち上げた局内プロジェクトを引き続き運営し、「学校教育センター（仮称）」の設置等について検討を進める。</p>

重点行財政改革4 ビジョンを明確にした経営改革

市民に信頼される誠実な行政運営

取組名	取組内容
市民に信頼される誠実な行政運営の実現に向けた取組 《行政運営調整》	「コンプライアンスの確立」を組織運営の基本に据え、関連制度の見直しと継続的な点検・評価を行うとともに、全職員の理解・認識を深めながら、市民に信頼される誠実な行政運営に向けた取組を進める。

都市経営の強化

取組名	取組内容
経営諮問委員会の運営 《都市経営》	創造的な政策展開に向けて、幅広い視野から適切な助言をいただくため、有識者からなる同委員会の運営を行う。

コラム

地方分権改革への対応

昨年12月に地方分権改革推進法が成立し、今後3年以内の新分権一括法の制定に向けて、19年度は分権改革の議論が活発化すると思われます。また、道州制の議論も、担当大臣の下で始まろうとしています。

このように国と地方のあり方が大きく変わろうとしている中で、本市としても、地方の自由度の拡大を図る真の地方分権改革の実現と、大都市自治を拡充する新しい大都市制度の確立に向けた取組を進める必要があります。

市民満足度の高い自主的・自立的な大都市経営を目指し、必要な調査研究や他都市と連携した取組を進め、国等に対し本市の主張を積極的に発信してまいります。

<主な取組>

大都市制度に関する調査研究

八都府市や指定都市市長会における共同研究と国等への働きかけ

市民向け広報・啓発活動 など

経営改革の推進

取組名	取組内容
横浜型行政評価システムの確立 《都市経営》	全施策・事業を対象とした各区局による自己チェック及び監査委員による行政監査（評価）の評価結果を基に、年間 PDCA サイクルの徹底を図り、改革・改善を進める。 19 年度は、さらに透明性・客観性・実効性のあるシステムにするため、市民の評価を入れる仕組みについての調査・検討を行う。
経営品質の向上 《都市経営》	経営品質の向上の考え方を普及させ、横浜市独自の経営品質アセスメント基準による評価と改善を実施し、市役所全体の経営水準の向上を図る。 19 年度は普及啓発活動を実施する。
社会環境の変化に対応する条例見直しの仕組みづくり 《行政運営調整》	社会環境や市民ニーズの変化にあわせ、また職員が条例の目的を常に意識することを目的に、条例を点検し、見直す仕組みを 19 年度中に確立し、条例の時代最適化を図る。
学校版マニフェストの策定及び学校評価制度の導入 《教育》	「学校版マニフェスト（中期学校運営計画）」と「学校評価」を連動させ、学校運営における PDCA サイクルの確立を図る。また、文部科学省策定の学校評価ガイドラインを踏まえて横浜市学校評価ガイドラインを策定し、適切な学校評価を推進する。 19 年度は、18 年度に策定した学校版マニフェストに基づき学校運営の「振り返り・修正・改善等」を行うとともに、学校評価実施モデル校の拡大や学校評価ガイドラインの策定を行う。

コラム

横浜型行政評価システムの活用と改良

～ 監査とも連携し、横浜型行政評価システムを改良し、改善を進めます。

15 年度から、「民間度チェック（自己評価）」に取り組み、すべての組織と職員が市民や企業の感覚を大切にし、全職場の事業や業務の点検・確認を行い、サービスの質の向上と効率化、徹底したコスト削減を進めてきました。

18 年度からは、監査委員による行政監査（評価）の中にこの民間度チェックを組み込んだ「横浜型行政評価システム」を導入し、全施策・事業を対象とした各区局事業本部による自己評価と、監査委員による行政監査（評価）を行い、評価結果を基に、年間 PDCA サイクルの徹底を図りながら、自主的・自立的な改革・改善と職員の意識改革を進めています。

これまで、17 年度の施策 15 件、事業 2,988 件（監査対象 222 件）の評価を行い、615 事業の改善計画を立て、改善を進めるとともに、予算の執行管理や予算編成に反映させています。

さらにこのシステムを透明性、客観性、実効性の高いものにするために、実施結果を踏まえて検証し、評価項目や着眼点をより明確で分かりやすく焦点を絞ったものにするるとともに、予算額・決算額や評価指標を評価シートに明示するなど、システムを改良しました。

また、このシステムは、中期計画の施策・事業の進行管理や区局事業本部の運営方針の策定や振り返りにも活用していきます。

ビジョンを実現する職員行動

取組名	取組内容
経営責任職をはじめとする「横浜市役所の行動基準」の策定 《行政運営調整》	18年度に策定した「横浜市役所経営責任職行動基準」に引き続き、市民に信頼される誠実な行政運営を進めるための具体的な指針として、法令順守や倫理、社会規範をはじめとする全職員を対象とした「横浜市役所の行動基準」を策定する。

公営企業・地方独立行政法人の自立的な経営改革の推進

取組名	取組内容
「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」に基づいた経営改革 《水道》	「横浜水道長期ビジョン・10か年プラン」(18年7月公表)及び「横浜市水道事業中期経営計画」、「横浜市工業用水道事業中期経営計画」(ともに18年12月公表)に基づき、引き続き経営改革を着実に推進する。 19年度は、組織の簡素化や事業見直しによる56人(水道事業・工業用水道事業)の職員定数削減や、川井浄水場の更新にあたりPFI導入可能性調査の結果を踏まえた実施計画作成などを行う。
交通事業次期中期計画の策定・経営改革の推進 《交通》	自主自立の経営が継続できる「改善型公営企業」として、「交通事業次期中期計画」(19年度～23年度)を19年度中に策定・公表し、経営改革を推進する。 19年度は地下鉄ワンマン運転実施、地下鉄駅業務委託の推進、非効率なバス路線の見直し、バス運行子会社への委託実施などに取り組む。
横浜市立病院経営改革計画の推進 《病院経営》	「横浜市立病院経営改革計画」(17年度～20年度)に基づき、地域医療全体の質の向上という観点から、市立病院が果たすべき役割を確実に担っていくとともに、徹底した経営改善に取り組み、良質な医療の効率的な提供を目指す。 19年度は、脳血管医療センター介護老人保健施設について、4月から指定管理者による管理に移行するとともに、電子カルテを中心とした診療情報システムの整備に取り組む。
公立大学法人横浜市立大学への支援と評価 《都市経営》	平成17年4月に公立大学法人化した横浜市立大学は、本市が定めた中期目標の達成に向けて法人自らが策定した中期計画等に基づいて、大学運営を推進している。本市としては、19年度も引き続き法人との連携や連絡調整を図りながら運営交付金による支援を行うとともに、「横浜市公立大学法人評価委員会」による評価を実施する。

重点行財政改革 5 最適な主体・手法によるサービスの提供

外部委員によるあり方検討

取組名	取組内容
調査研究・試験検査機関のあり方検討 《都市経営・行政運営調整・健康福祉・環境創造》	本市の健康危機管理や環境保全等に対する今後の取組の方向性を踏まえたうえで、衛生研究所や環境科学研究所などの調査研究・試験検査部門について、外部専門家の意見を伺いながら、今後のあり方や効率的で効果的な運営方法等を検討するため、19年度にあり方検討委員会を設置し、検討を進める。
横浜市中央卸売市場のあり方検討 《経済観光》	市民に安全・安心な生鮮食料品等を今後とも安定的に供給するため、横浜市中央卸売市場の活性化や効率的な市場運営などを含め、市場のあり方・将来ビジョンについて、18年度に引き続き専門家のプロジェクトによる検討を行う。
救急業務のあり方検討 《安全管理》	市民の適正な救急車利用に係る意識の醸成を図るとともに、社会通念上明らかに不適正な救急要請に対しては119番通報段階で断ることにより、心肺機能停止傷病者等のもとへ迅速に救急車が到着できるようにし、救命率の向上を図る。 19年度は、18年度の救急業務委員会の検討結果を踏まえ、不適正な利用事例の積極的な市民広報を継続実施するとともに、「救急に関する総合条例」の制定に向けた取組を行う。
市立図書館のあり方検討 《教育》	図書館を取り巻く環境が変化している中、外部有識者からなる「市立図書館のあり方懇談会」において18年度に引き続き19年度も市立図書館のあり方検討を実施し、これを踏まえた市民サービスの実現と経営の効率化を目指す。

民間からの提案を活かす仕組みの導入

取組名	取組内容
横浜型市場化テスト（仮称）の導入 《都市経営》	本市が直営で行っている業務を対象として、民間事業者からの提案や競争原理などの要素を入れながら、最適なサービス提供主体を選択する横浜市独自の仕組みを作る。また、第三者機関を設置し、各過程において評価を行うことで、公正性、透明性を図る。この仕組みにより、公共サービスの効率化と質の向上を進める。 19年度は、第三者機関を設置するとともに、対象業務の選定を進める。

最適な主体や手法の選択

取組名	取組内容
<p>公会堂の管理運営形態の検討 《市民活力》</p>	<p>公会堂の効率的・効果的な運営形態について検討し、市民サービスの向上及び支出経費の削減を目指す。 19年度は、管理運営形態の検討・決定を行う。</p>
<p>市立保育所の民間移管の推進 《こども青少年》</p>	<p>保育時間の延長、3歳児以上への主食提供及び一時保育など、多様な保育ニーズに柔軟かつ効率的に対応するため、引き続き市立保育所を年4園程度民間移管する。 19年度は、4園（日野、中希望が丘、並木第三、日吉西）を移管し、20年度移管予定園の準備を行う。 〔縮減見込額 約87百万円〕 19年度までの民間移管園数：16園 中期計画での22年度末目標：28園程度</p>
<p>いそごハイム(母子生活支援施設)の民営化 《こども青少年》</p>	<p>いそごハイムは狭あいでの老朽化しているため改築が必要であり、また、多様化するニーズに柔軟に対応するため民営化を図る。敷地面積が狭く現在地での改築が困難なため、新たな場所に民設民営で整備する。 19年度は民設民営による基本構想の検討及び策定、用地選定を行う。</p>
<p>公立養護老人ホームのあり方の見直し 《健康福祉》</p>	<p>真に入所を必要とする人のニーズを的確に把握しながら、市内に適正な養護老人ホームの入所定員数を確保するとともに、効率的・効果的な運営を行うため、公立養護老人ホームについて、最適な運営主体を選定する取組を推進する。 19年度は見直し方針を決定するとともに、1施設について見直し計画を策定する。</p>
<p>公立障害者施設の最適な運営主体の選定 《健康福祉》</p>	<p>「横浜市福祉施設のあり方アクションプラン」に沿い、効率的・効果的な運営を行うため、最適な運営主体を選定する取組を推進する。 19年度は、1施設について、新たな運営法人の選定を行う。</p>
<p>水再生センター及び汚泥資源化センターの効率的運営 《環境創造》</p>	<p>11か所の水再生センターの業務の委託化を拡大するとともに、2か所の汚泥資源化センターについて、包括的管理委託を導入する。 19年度は、新たに栄第二水再生センターで場内清掃点検業務を委託化（累計6か所）するとともに、南部汚泥資源化センターで包括的管理委託による業務を実施する。 〔縮減見込額 約71百万円〕</p>
<p>公園管理運営主体の見直し 《環境創造》</p>	<p>直営で管理している公園について、指定管理者による、より効率的・効果的な施設の管理運営を実現する。 19年度は、長浜公園、長坂谷公園、小雀公園の3公園を指定管理者による管理へ移行する。 〔縮減見込額 約23百万円〕 19年度までの指定管理者による公園管理への移行：12公園 中期計画での22年度末目標：17公園</p>

取組名	取組内容
<p>動物園改革の推進 《環境創造》</p>	<p>市立3動物園(よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園)について直営を見直し、経営を一体化することにより、管理運営の効率化を図るとともに、入園者サービスの向上を図る。 19年度は、3園の魅力向上を図るとともに、20年度の経営の一体化に向けた移行準備を行う。</p>
<p>家庭系ごみ収集業務の委託化拡大 《資源循環》</p>	<p>これまで委託した2区(西区・中区)の検証を踏まえ、条件整備を進めながら、順次、委託を拡大する。 19年度は、委託実施区を3区(新規に栄区)に拡大する。</p>
<p>港湾経営、ふ頭管理、施設整備のあり方及び体制の見直し 《港湾》</p>	<p>19年度は、指定管理者制度などを用いて、公共コンテナターミナルの効率的な管理・運営を図る。 〔縮減見込額 約60百万円〕</p>
<p>学校給食調理業務の民間委託化拡大 《教育》</p>	<p>給食を食べる十分な時間の確保、アレルギー対応食の拡充など委託化のメリットを踏まえ、学校給食の充実及び効率的・効果的な運営を図るため、調理業務の民間委託をさらに推進・拡大する。 19年度は、新たに20校について委託化を実施する。 〔縮減見込額 約98百万円〕 19年度までの民間委託校：65校 中期計画での22年度末目標：125校</p>
<p>学校用務員業務の見直し 《教育》</p>	<p>学校用務員の職務標準の整備、業務の効率的・効果的な執行の視点から業務見直しの検討(あり方検討会)を行い、方向性を出すとともに、その趣旨に沿った体制作りを推進する。</p>

IT（情報通信技術）を活用した業務の効率化（電子市役所の推進）

取組名	取組内容
庁内で共有できる基盤システムの整備・運用 《行政運営調整》	ハードウェアなど情報化資源を統合し、庁内で共有できる基盤システムを整備するとともに、整備した基盤の有効活用に向けた取組を進めていく。 19年度は、基盤システムの詳細設計及び開発に着手する。
福祉保健システムの構築 《健康福祉》	区福祉保健センター機能強化、窓口サービス機能の向上、区局の業務効率化と連携強化、システム経費の軽減のため、現行の福祉5法システムの課題等を検討・分析し、「福祉保健システム」を構築する。 19年度は、18年度に実施した基本設計に基づき、システム構築を行う。
庶務事務集中化・外部委託化 《行政運営調整》	庶務事務を集中化・外部委託化することにより、事務の負担を軽減し、スリムな組織運営とし、経費を削減する。 19年度は、出勤、超過勤務、休暇、出張手続など第一段階の運用を行うとともに、引き続き、給与手当、福利厚生、嘱託員等関係など第二段階のシステム開発等を実施する。

公的サービスの質の確保と向上

取組名	取組内容
指定管理者第三者評価制度の導入 《行政運営調整》	指定管理者制度が導入されている施設について、より公正で客観的な第三者評価の仕組みを構築する。 19年度は、地区センター、地域ケアプラザなど区民利用施設(130施設を予定)において、民間評価機関による評価を実施し結果を公表するとともに、その他の施設においても第三者評価の導入を進める。
福祉サービスの第三者評価の推進 《こども青少年・健康福祉》	市民、民間の評価機関や事業者と協働して、第三者評価事業を推進することにより、事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促す。 19年度は、救護施設・更生施設の第三者評価を開始する。 19年度までに評価対象となるサービス種別：9種別 中期計画での22年度末目標：9種別以上

重点行財政改革 6 職員と組織の力が最大限に発揮される市役所

社会情勢の変化等に応じた機動的かつ効果的な組織編成や、人事給与制度の柔軟な運用

取組名	取組内容
効率的・効果的な執行体制の構築《行政運営調整》	<p>団塊の世代の大量退職を見据えながら、行政の果たすべき役割の見直しや、施策・事業の最適な実施主体・手法の選択など、効率的・効果的な執行体制の構築に取り組む。</p> <p>19年度の取組：485人の減 中期計画での22年度末目標：1,900人以上の減（17年度比）</p>

19年度の組織機構改革

昨年度から引き続き、政策・財政・運営の緊密な連動を図るとともに、17・18年度に行われた大規模な局再編の検証の年と位置づけています。その上で、職員定数の見直しと連動し、機動的かつ効果的な組織編成を推進します。

局区名	主な取組
都市経営局	国の地方分権改革の動向を踏まえた横浜に相応しい大都市制度のあり方を検討・提案していくため、大都市制度担当を新設します。また市長室については、秘書部への名称変更や秘書部長の在職期間の制限、透明性・公正性を確保できる組織体制づくりなど、必要な見直しを行います。
市民活力推進局	市民サービスの最前線である区役所の窓口対応レベルアップなどサービスの質的向上、窓口サービスを支える組織の強化に向けて、総合調整を行う体制を充実させるため、窓口サービス向上担当を新設します。
こども青少年局	児童虐待をはじめとする児童問題の解決を迅速かつ的確に行うため、市内4か所目の児童相談所を開設するとともに、一時保護所を増設します。
健康福祉局	健康危機管理機能の強化のため、健康福祉局に保健所を設置し、保健所長の指揮命令の一元化を図ります。また、知的・身体・精神の3障害施策が、より一体的かつ効率的に執行できる体制を構築するため、障害福祉部を再編成します。
都市整備局	地域づくりの推進、拠点駅周辺の整備促進への対応のため、都市づくり部・市街地整備部を新設します。
安全管理局	区における危機管理体制を充実させるため、6区役所に危機管理担当を新設します。
会計室	地方自治法の改正に伴い、収入役が廃止され、会計管理者が設置されます。引き続き、職務上独立した会計機関を設け、事務の適正な執行を維持、確保する趣旨から、収入役室にかえて会計室を設置します。
監査事務局	監査機能強化へ対応するため、スタッフ制による効率的な執行体制を構築します。

19年度の職員定数見直し

職員定数の見直しについては、政策と連動することを前提とし、中期計画における施策・事業及び改革・改善の取組を踏まえて進めます。

	増員	減員	差引増減
職員定数変更数	266人	751人	485人

減員〔 751人〕

～業務効率化への取組～

取組項目	主な内容	
民営化・委託化等の推進	学校給食調理業務の委託化	57
	市立保育所の民間移管	50
	区の代表電話業務のコールセンターへの集約化	7
非常勤職員等の活用	家庭系ごみ収集体制の見直し	73
	保育所調理業務の見直し	5
業務の効率化	小規模校の統廃合	10
事務事業の縮小・廃止	高齢者施設の執行体制の見直し	10
	中期計画策定業務の終了	6
企業局の経営効率化	交通事業の経営効率化の取組 (市営バスの路線再編など)	265
	水道事業・工業用水道事業の経営効率化の取組 (宅地内修繕業務の民間移管など)	56
	介護老人保健施設への指定管理者制度の導入	39

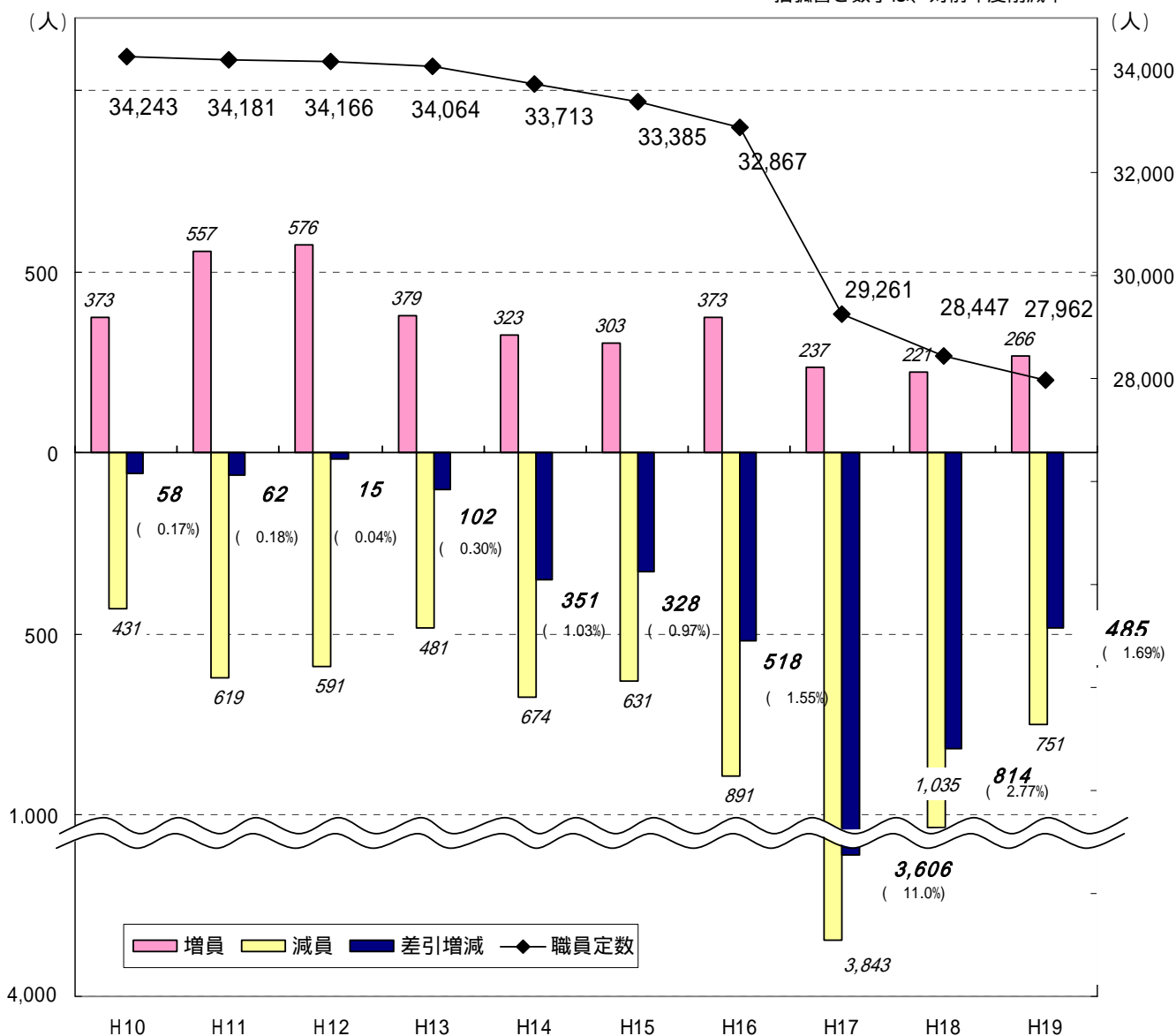
増員〔 266人〕

～中期計画における重点事業などへの対応～

取組項目	主な内容		
セーフティ都市戦略	危機管理体制の充実強化	6	
	公共建築物の長寿命化	5	
	重症心身障害児者への医療提供体制の充実	3	
子ども未来戦略	保育施策の充実	2	
	青少年相談センターの機能強化	2	
いきいき自立戦略	新規児童相談所の開設と機能強化	53	
	新規児童相談所の開設		36
	南部児童相談所一時保護所の開設		9
	児童相談所の機能強化	8	
	生活保護世帯増加への対応	8	
駅力・地域力戦略	都市計画道路網の見直し対応	3	
ヨコハマ国際戦略	創造界限形成・映像文化都市づくりの推進	4	
環境行動都市戦略	「横浜みどりアップ計画」の推進	4	
	省エネ・省コスト推進対応	2	
その他課題への対応	大都市制度検討への対応	2	
	窓口サービス向上への対応	2	
	市民病院 急性期医療の拡充	26	

【資料】過去10年の職員定数増減

括弧書き数字は、対前年度削減率



取組名	取組内容
業務実態に応じた勤務時間の弾力的な運用 《行政運営調整》	<p>市民サービス向上の観点から、各職場における業務の必要性に応じて、より効果的なサービス提供が可能となるよう、職場の実態に合った勤務時間を設定する。</p> <p>区役所などの窓口職場では、勤務時間と窓口対応時間が同じであるため、職員が一堂に集まって打合せを行うことが困難となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、19年度は、開庁時間(8:45)の前に勤務時間(15分)を設定し、市民サービスの質の向上のための各種取り組み時間に充てる。</p> <p>具体的には、全庁的に毎日「朝礼」を行い、各種情報伝達や業務上必要とする知識の共有、マナー指導などを実施。窓口職場については、朝礼後に始業前点検や来庁者の受け入れ準備を行い、業務水準の向上と職場風土の改善、組織力の強化を図る。</p> <p>また、今後についても、さらなる弾力的な運用に取り組んでいく。</p>

「職員の意欲に応えられる人事給与制度」の構築及び定着

取組名	取組内容
昇任体系の複線化 《行政運営調整・人事委員会》	一人ひとりの職員が前向きに仕事に取り組み組織全体の活性化が図られるよう、意欲や能力・実績に基づいた昇任の仕組みを構築する。 19年度は、次の取組を行う。 ・自ら手をあげる係長昇任試験について、人物重視の選抜を徹底 ・豊富な知識や経験を持つ職員を対象に、責任職としてふさわしい人材を登用する新たな仕組みを導入 ・一般職員の昇任・昇格に人事考課を反映 （それぞれの職員に求める役割を明確にし、意欲や能力、実績をもとに適正な選考を実施） ・専任職制度の拡充 （職員の持つ専門性を活かすため、年齢要件の緩和や職域の拡大などを図る）
職員の意欲や能力・実績に基づく「評価主義」を徹底した給与制度の構築 《行政運営調整》	職員が前向きに職務に取り組み、その努力が報われるように、職務や職責に応じた給与水準に見直すとともに、昇給に人事考課の結果を反映させる仕組みを導入する。 19年度は、次の取組を行う。 ・給料表の級構成の見直し（10級制 8級制） （責任職は5級構成とし、部次長を廃止。また一般の職員は3級構成とし、主任を廃止） ・給料水準を平均1.8%引き下げ、地域手当の段階的改定 （若年層の引き下げ幅を抑制し、高齢層の引き下げを強めることにより年功的な昇給カーブをフラット化） ・消防職員について、若年・中堅層の給料水準を改善 ・勤務実績に基づく昇給制度の導入 （日頃の努力や仕事を適正に評価し、昇給に反映させる） ・昇給時期を4月に一本化
人事考課制度の定着 《行政運営調整》	全職員に導入している人事考課制度について、職員の意欲や能力、実績を公平かつ客観的に評価して、人材育成や能力開発に活用するため、引き続き定着に向けた取組を進める。また、評価結果を適正に処遇に反映させるため、評価の客観性や職員の納得性を高める。 19年度は、次の取組を行う。 ・人事考課結果の本人開示 （職員の納得性を高め、その後の人材育成・能力開発につなげる） ・考課者研修の充実、体系化 （制度の適正な運用に向けて、考課者研修を継続実施するとともに、効果的・効率的な対応を図る）

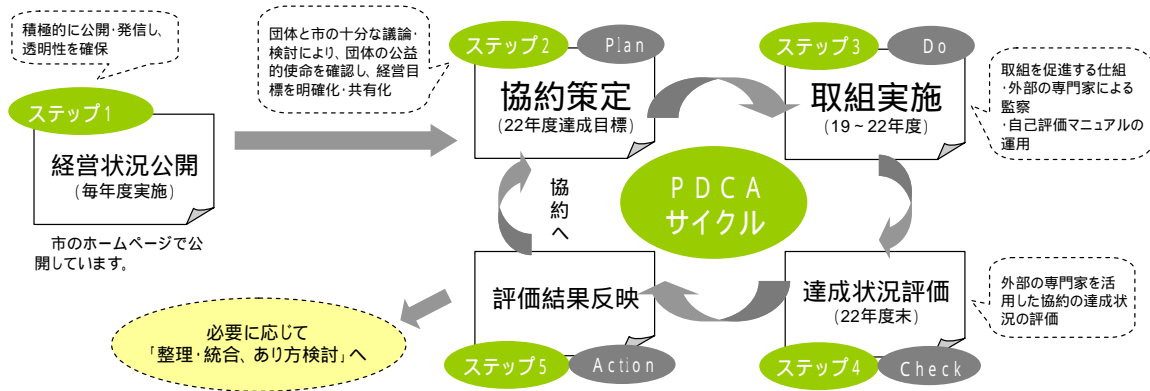
市民のために意欲を持っていきいきと働ける職場づくり

取組名	取組内容
出産・育児の支援など仕事と生活の両立支援の充実 《行政運営調整》	『仕事・子育て両立のための職員参加プログラム～やります！4つの「Dオブラン」～』に基づく取組を推進し、男女ともに仕事と生活の両立がしやすい職場の風土づくりをすすめる。特に19年度は計画策定から3年を経過することから、これまでの検証を実施したうえで、内容の見直しを行う。
職員の健康管理対策の充実 《行政運営調整》	職員一人ひとりが、心身ともに健康でいきいきと仕事に取り組めるような確かな健康情報の提供や相談などの支援を行う。 特に、メンタルヘルスをはじめ生活習慣病予防など、効果的な一次予防（発症の予防）、二次予防（早期の対応）、三次予防（職場復帰と再発予防）の対策を進める。19年度は、メンタルヘルス対策指針の策定に取り組む。

重点行財政改革 7 外郭団体の自主的・自立的経営の促進

取組名	取組内容
特定協約団体マネジメントサイクルによる見直しの継続 《行政運営調整》	<p>特定協約団体マネジメントサイクルによる外郭団体の自主的・自立的な経営の確立を目指す。</p> <p>18年度は、外部の専門家からなる「特定協約団体経営評価委員会」により、協約（経営目標）の達成度や経営状況を評価し、その結果を19年度からの協約策定や団体のあり方検討に反映させる。</p> <p>19年度からは、評価結果やあり方検討を踏まえた新たな協約により、39団体が特定協約団体として、次期マネジメントサイクルによる取組を始める。</p>

【特定協約団体マネジメントサイクル】



特定協約団体からあり方検討団体へ移行する団体

横浜交通開発(株) (横浜市交通事業資産の活用が主要業務)については、効率的・効果的な資産活用に向け、投資の必要性などを含めた議論も行いつつ見直しを図るべきで、次期協約を結ばず、団体のあり方検討を行うよう提言を受けたので、19年度から今後のあり方を検討する団体と位置づける。

取組名	取組内容
あり方検討団体等の方向性の明確化	<p>あり方検討等の結果、2団体を統合、2団体を民間主体の運営へ移行する。3団体が減となり、また時限的に(財)横浜開港150周年推進協会(仮称)を設立し、19年度における外郭団体は42団体となる。</p> <p>今後も、それぞれ団体の特性を十分に踏まえ、検討し改革を進める。</p>

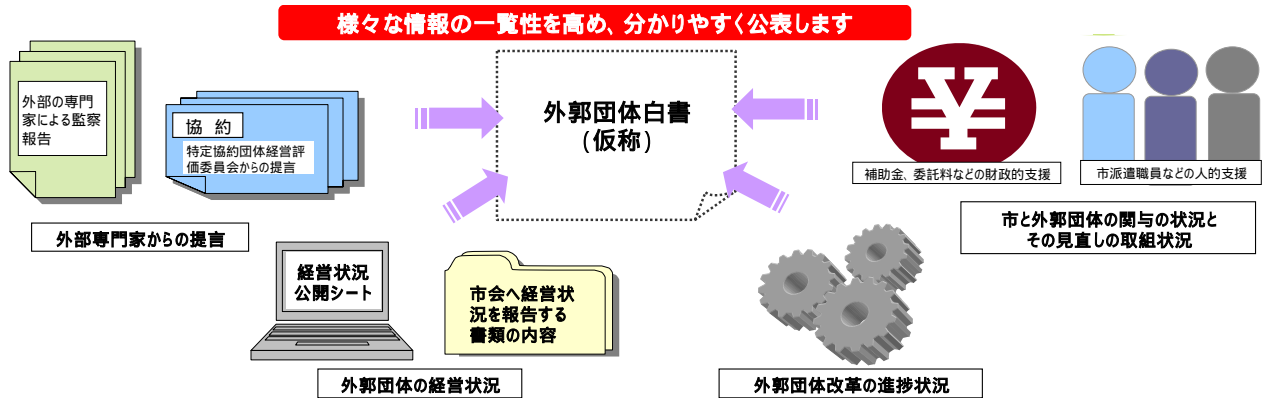
19年度当初に実施

統合する団体	(財)横浜市体育協会と(財)横浜市スポーツ振興事業団のスポーツ関係外郭団体を統合し、統合後の新団体は、19年度から特定協約団体へ移行する。
民間主体の運営へ移行する団体	(福)横浜市福祉サービス協会、横浜川崎曳船(株)は、市との関与を見直し、19年度から民間主体の運営へ移行する。
特定協約団体へ移行する団体	(財)横浜市臨海環境保全事業団、横浜市場冷蔵(株)、横浜市住宅供給公社、(財)横浜港埠頭公社の4団体は、これまでの検討結果を踏まえ、19年度から特定協約団体へ移行する。

19年度以降に実施

解散に向け取り組む団体	(株)横浜みなとみらい二十一は解散する方向とし、みなとみらい21地区の地域運営業務については新たに設立する公益法人へ承継する。なお、解散の方向であることから、特定協約団体とはしない。
-------------	---

取組名	取組内容
市の外郭団体への関与の見直しと情報公開の徹底 《行政運営調整》	市からの補助金、派遣職員など市の外郭団体への関与を常に点検し、必要に応じて見直しを行う。 19年度からは、市の外郭団体への関与の見直しの取組状況やこれまで公表してきた様々な情報を「外郭団体白書（仮称）」として取りまとめ、公表する。



[参考] 18年度までの整理・統合、あり方検討等の取組

- 解散した団体（4団体）
- ・(株)メディアシティー横浜（15年3月解散）
 - ・(財)港北ニュータウン生活対策協会（17年3月解散）
 - ・(財)横浜市道路建設事業団（17年3月事実上解散）
 - ・(財)横浜市勤労福祉財団（18年3月事実上解散）
- 統合した団体（8団体）
- ・(財)横浜市総合保健医療財団と(財)横浜市救急医療センター(15年11月統合。17年度から特定協約団体に移行)
 - ・(福)横浜市社会福祉協議会と(財)横浜市在宅障害者援護協会(16年4月統合。17年度から特定協約団体に移行)
 - ・(社)横浜ボランティア協会と(財)横浜市青少年科学普及協会(17年2月統合。(財)横浜市青少年育成協会の設立)
 - ・横浜市住宅供給公社と(財)横浜市建築助成公社（18年3月事務統合により建築助成公社の事実上解散）
- 民間主体の運営となった団体（4団体）
- ・(株)横浜スタジアム（17年度～：経営状況の市会への報告は継続）
 - ・横浜市民共済生活協同組合(17年度～)
 - ・(株)横浜アリーナ（18年度～：経営状況の市会への報告は継続）
 - ・(株)産業貿易センター(18年度～)

[参考] 19年度の特定協約団体（39団体）一覧

(財)横浜市国際交流協会	(株)横浜国際平和会議場	(財)横浜市建築保全公社
横浜市土地開発公社	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	横浜シティ・エア・ターミナル(株)
(財)横浜市男女共同参画推進協会	(財)横浜産業振興公社	横浜高速鉄道(株)
(財)横浜市芸術文化振興財団	(財)横浜市消費者協会	(財)ケーブルシティ横浜
(財)横浜市体育協会	(財)横浜市シルバー人材センター	横浜新都市センター(株)
(財)横浜市青少年育成協会	横浜市場冷蔵(株)	横浜新都市交通(株)
(財)寿町勤労者福祉協会	(財)三溪園保勝会	(株)横浜港国際流通センター
(財)横浜市総合保健医療財団	(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	(財)横浜港埠頭公社
(福)横浜市社会福祉協議会	(株)横浜インポートマート	(財)帆船日本丸記念財団
(福)横浜市リハビリテーション事業団	横浜市信用保証協会	横浜ベイサイドマリーナ(株)
(財)横浜市緑の協会	横浜食肉市場(株)	(財)横浜市防災指導協会
(財)横浜市臨海環境保全事業団	(株)横浜市食肉公社	(財)横浜市ふるさと歴史財団
(財)横浜市資源循環公社	横浜市住宅供給公社	(財)横浜市学校給食会

重点行財政改革 8 横浜の活性化に向けた財政基盤の強化

1 多様な財源確保と公正・公平な受益者負担

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
市税等の収納率の向上 《行政運営調整》 《健康福祉》 《まちづくり調整》	(1)市税収納率 19年度目標 96.9%(滞納繰越分を含む) (主な取組) ・区・局が一体となり口座振替を推進 ・コンビニエンスストア納税の取扱を推進(134万件) ・早期の資力調査を行い、迅速な滞納処分を徹底 (2)国民健康保険料収納率 19年度目標 90.0%(現年度分) (主な取組) ・被保険者証の一斉更新に合わせた納付相談、指導の推進 ・滞納整理指導嘱託員の活用等、区局連携により滞納整理を強化 ・コンビニエンスストア納付の取扱を推進 (3)市営住宅使用料 19年度目標 91.9%(滞納繰越分を含む) (主な取組) ・口座振替(代理納付)や弁護士相談等の納付啓発事業の推進、保証人催告支援システムの稼働、滞納整理手続きの早期化など	(1)市税収納率 97.6% (滞納繰越分を含む) (2)国民健康保険料 収納率 90.0% (現年度分) (3)市営住宅使用料 収納率 92.5% (滞納繰越分を含む)
受益者負担の適正化	受益者負担の適正化による増収額 19年度 6億円 (主な取組) ・証紙収入(構造計算適合性判定手数料)155百万円 《まちづくり調整》 ・松風学園福祉ホーム使用料 1百万円《健康福祉》 ・施設にかかる上下水道料金の減免の見直し(17年度から段階的に実施)409百万円《こども青少年・健康福祉・教育》 ・使用料・手数料などの設定を検証する仕組みづくりの実施	適正な使用料等の設定
広告事業の推進・拡充 《行政運営調整》 《すべての区・局》	本市資産を活用した広告料収入確保(歳入141百万円、経費縮減額50百万円)及び日産スタジアムに続くネーミングライツ導入を検討 (歳入の主な取組) ・印刷物への広告掲載 68百万円 ・WEBページへのバナー広告掲載 36百万円 ・本市施設への広告掲出 26百万円	ネーミングライツの売却 3か所以上
新たな税の検討 《行政運営調整》 《環境創造》 《まちづくり調整》	受益と負担の関係を考慮しながら、緑の保全・創造に関する施策に必要な財源確保策を検討(検討会の実施等)	緑の保全・創造に向けた新たな税の導入について検討

2 保有土地の活用・縮減

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
保有土地の活用・縮減 《行政運営調整》	(1)先行取得用地の縮減 19年度末保有面積 227ha (19年度縮減面積 7ha、18～19年度累計縮減面積32ha、対17年度末 12.3%減) (2)保有土地の売却 19年度売却予定面積 1ha	(1)先行取得用地保有面積 約195ha (対17年度末約25%減) (2)保有土地の売却 8ha
用途廃止された公共施設の活用・処分 《行政運営調整》	用途廃止施設について、案件ごとにプロジェクトを設置し活用・処分の検討、計画策定による方針決定	活用・処分等の方針を決定した施設数 14施設

重点行財政改革 9 行政コストの適正化と財政健全化の取組

1 時代の変化に対応した事業選択と行政コストの適正化

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
人件費の縮減 《行政運営調整》 《すべての区・局》	19年度縮減額(中期計画における19年度見込額2,150億円からの縮減) 16億円減 (主な取組) ・職員定数削減 116人(一般会計分)による効果 10億円減	一般会計人件費の抑制額 19～22年度までの累計 90億円以上
経常的経費の縮減 《行政運営調整》 《すべての区・局》	既存事業(借入金への対応及び重点事業の実施に伴う追加額等や新規事業を除く)の予算額 (1)行政推進経費 19年度 1.1%減(21億円) (2)経常的内部経費 19年度 7.8%減(58億円)	(1)行政推進経費 毎年度1%減 (2)経常的内部経費 毎年度3%減

2 公共事業の効率化

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
施設等整備費の縮減 《行政運営調整》 《公共事業を実施する局》	19年度予算額 2,288億円(対前年度2.2%減)	19～22年度の合計額 8,675億円程度
公共事業評価制度の拡充 《都市整備》 《公共事業を実施する局》	・事前評価 20年度に新規着手する事業について事業所管局により実施 ・事後評価 事業完了後5年以内の補助事業について実施(対象事業:公的賃貸住宅(約40事業)等) ・制度の拡充についての検討 PDCAサイクル確立のため、事前評価を実施した事業について事後評価の実施を義務づけること等について検討	事前評価の実施事業数 30事業 (18～22年度)
PFIの活用等による公共事業コストの縮減 《都市整備》 《公共事業を実施する局》	・PFI導入(契約)事業数 19年度 1事業 瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業《市民活力推進》 ・PFI導入に向けた取り組み(導入可能性調査の実施及び実施方針の策定等) 19年度 3事業 焼却灰の有効利用《資源循環》、川井浄水場の再整備《水道》、公益施設棟の整備(戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業)《都市整備・市民活力推進》	PFI導入(契約)事業数 8事業 (18～22年度)

3 財政健全化の取組

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
一般会計等の市債発行額の抑制 《行政運営調整》	(1)一般会計市債発行額 19年度 1,171億円(対前年度5.0%減) (20-22年度発行可能額 3,174億円) (2)特別会計・企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する市債 19年度 401億円(対前年度5.0%減) (20-22年度発行可能額 1,433億円) 〔横浜方式のプライマリーバランス〕 19年度 210億円	市債発行額(19~22年度)の合計額 (1)一般会計で発行するすべての市債 4,345億円以内 (2)特別会計・企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する市債 1,883億円以内
特別会計・企業会計や外郭団体の借入金の返済 《行政運営調整》	特別会計・企業会計や外郭団体の借入金対応額 19年度 1,036億円 (主な対応状況) ・下水道事業会計 565億円 ・高速鉄道事業会計 124億円 ・土地開発公社 112億円 ・社会福祉協議会 31億円	19~22年度の計上額合計 4,000億円以上

平成 20-22 年度発行可能額(1,433 億円)は、計画期間中の発行可能額(1,883 億円)から平成 19 年度予算額(401 億円)と、平成 18 年 9・12 月の増額補正分(49 億円)を除いた額となる。

重点行財政改革 10 新たな財政運営の取組

1 将来を見通した予算管理を行うシステムの導入

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
予算編成の新たな工夫 《行政運営調整》	・複数年度にわたる事業費をあらかじめ決めておく仕組みの検討 ・残った財源の一部を翌年度以降に活用できるような財源運用手法の検討	複数年度的な視点に立った予算管理システムの実施

2 外部評価を活用した財政運営の推進

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
依頼による市債格付けの取得・活用 《行政運営調整》	格付け会社から得られた本市行財政改革の取組等に対する評価について、安定的な資金調達に資するよう、金融市場に向けて IR(投資家向け情報提供)の充実を図る。	格付け会社への依頼による格付けの取得・活用

3 わかりやすい財務情報の提供

取組名	19年度取組内容	22年度末目標
民間型財務情報の充実 《行政運営調整》	・複式簿記・発生主義会計の導入にあたっての効果・課題等の検討 ・貸借対照表、行政コスト計算書(事業別コスト計算書5事業拡大)、キャッシュ・フロー計算書の作成・公表	ストックを含めた財政状況の分析・公表の実施

資料編

4 予算関連主要データ 会計別予算

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度	比較	
			増減	増減率(%)
一 般 会 計	1,331,029	1,300,246	30,783	2.4
特 別 会 計	1,402,904	1,451,382	48,478	3.3
交通災害共済事業費(市民活力推進局)	32	323	291	90.0
母子寡婦福祉資金(子ども青少年局)	955	973	18	1.8
国民健康保険事業費(健康福祉局)	299,167	286,723	12,444	4.3
老人保健医療事業費(健康福祉局)	197,921	195,327	2,594	1.3
介護保険事業費(健康福祉局)	159,476	149,473	10,003	6.7
新墓園事業費(健康福祉局)	1,416	3,375	1,959	58.0
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	42	42	0	0.9
風力発電事業費(環境創造局)	56	562	506	90.0
中央卸売市場費(経済観光局)	4,157	3,998	159	4.0
中央と畜場費(経済観光局)	3,564	3,489	75	2.2
勤労者福祉共済事業費(経済観光局)	795	664	131	19.7
市街地開発事業費(都市整備局)	26,582	20,073	6,509	32.4
自動車駐車場事業費(道路局)	1,400	1,273	127	10.0
港湾整備事業費(港湾局)	2,207	2,202	5	0.2
公共事業用地費(行政運営調整局)	29,330	87,092	57,762	66.3
市債金(行政運営調整局)	675,803	695,794	19,991	2.9
公 営 企 業 会 計	664,254	630,222	34,032	5.4
下水道事業(環境創造局)	303,266	258,731	44,535	17.2
埋立事業(港湾局)	45,754	58,015	12,261	21.1
水道事業(水道局)	132,977	128,594	4,383	3.4
工業用水道事業(水道局)	4,082	4,353	271	6.2
自動車事業(交通局)	27,561	31,244	3,683	11.8
高速鉄道事業(交通局)	105,069	107,050	1,981	1.9
病院事業(病院経営局)	45,545	42,234	3,311	7.8
全 会 計 純 計	2,504,111	2,423,958	80,153	3.3
(全 会 計 総 計)	(3,398,188)	(3,381,850)	(16,338)	(0.5)

注：各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度	比較		平成19年度 構成比(%)
			増減	増減率(%)	
歳出	1,331,029	1,300,246	30,783	2.4	100.0
人件費	213,399	205,870	7,529	3.7	16.0
扶助費	262,095	254,672	7,423	2.9	19.7
行政運営費	253,227	232,132	21,095	9.1	19.0
行政推進経費	212,390	195,173	17,217	8.8	16.0
行政内部経費	40,837	36,959	3,878	10.5	3.0
施設等整備費	228,802	233,896	5,094	2.2	17.2
市単独事業費	139,122	135,797	3,325	2.4	10.5
国庫補助事業費	89,680	98,099	8,419	8.6	6.7
公債費	187,782	182,467	5,315	2.9	14.1
繰出金	185,724	191,209	5,485	2.9	14.0
義務的繰出金	149,929	154,213	4,284	2.8	11.3
任意的繰出金	35,795	36,996	1,201	3.2	2.7
財源	1,331,029	1,300,246	30,783	2.4	100.0
一般財源	841,993	833,446	8,547	1.0	63.3
市債	117,109	123,273	6,164	5.0	8.8
特定財源	371,927	343,527	28,400	8.3	27.9

会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一	般 会 計	< 1.1> 1,301,421	< 0.5> 1,294,677	< 0.8> 1,284,251	<1.2> 1,300,246	<2.4> 1,331,029
	特 別 会 計	<5.3> 1,411,838	<5.2> 1,484,759	<2.8> 1,525,991	< 4.9> 1,451,382	< 3.3> 1,402,904
公 営 企 業 会 計		<2.7> 682,777	< 1.4> 673,410	< 1.2> 665,339	< 5.3> 630,222	<5.4> 664,254
全 会 計 純 計		<1.6> 2,481,456	< 0.8> 2,461,018	< 0.8> 2,441,458	< 0.7> 2,423,958	<3.3> 2,504,111
(全 会 計 総 計)		<2.2> 3,396,036	<1.7> 3,452,846	<0.7> 3,475,581	< 2.7> 3,381,850	<0.5> 3,398,188
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	< 10.8> 270,744	< 6.9> 252,133	< 4.4> 241,069	< 3.0> 233,896	< 2.2> 228,802
	特 別 会 計	<129.4> 31,732	< 46.6> 16,937	< 31.8> 11,556	<52.6> 17,635	<13.1> 19,946
	公 営 企 業 会 計	<5.5> 188,534	< 11.3> 167,271	< 4.6> 159,555	< 9.9> 143,691	< 7.9> 132,312
	計	< 1.0> 491,010	< 11.1> 436,341	< 5.5> 412,180	< 4.1> 395,222	< 3.6> 381,060

注：< >は増減率を示します。

一般会計予算局別一覧表

(単位：百万円、%)

	平成19年度	平成18年度	比較		19年度 構成比
			増	減	
開港150周年・創造都市 事業本部	2,359	1,169	1,190	101.8	0.2
都市経営局	19,338	18,279	1,059	5.8	1.5
行政運営調整局	278,036	286,455	8,419	2.9	20.9
市民活力推進局	43,059	40,164	2,895	7.2	3.2
こども青少年局	134,578	131,746	2,832	2.1	10.1
健康福祉局	307,752	298,349	9,403	3.2	23.1
環境創造局	114,580	117,835	3,255	2.8	8.6
資源循環局	47,169	44,625	2,544	5.7	3.5
経済観光局	100,701	76,850	23,851	31.0	7.6
まちづくり調整局	26,066	27,645	1,579	5.7	2.0
都市整備局	30,925	29,945	980	3.3	2.3
道路局	79,295	84,592	5,297	6.3	6.0
港湾局	19,669	16,345	3,324	20.3	1.5
安全管理局	39,880	39,319	561	1.4	3.0
収入役室	1,775	1,729	46	2.7	0.1
教育委員会事務局	77,925	79,128	1,203	1.5	5.9
選挙管理委員会事務局	3,096	1,428	1,668	116.8	0.2
人事委員会事務局	228	230	2	0.9	0.0
監査事務局	564	432	132	30.6	0.0
市会事務局	3,034	2,981	53	1.8	0.2
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1
合計	1,331,029	1,300,246	30,783	2.4	100.0

注：「収入役室」は、平成19年4月から「会計室」と名称が変更になります。

一般会計予算 区編成予算（自主企画事業）区別一覧表

（単位：百万円）

	区編成額		自主企画事業費	区局連携事業
	区名	区		
鶴見	区	127	125	2
神奈川	区	123	123	-
西	区	121	121	-
中	区	126	125	1
南	区	114	114	-
港南	区	131	131	-
保土ヶ谷	区	115	115	-
旭	区	121	120	1
磯子	区	124	124	-
金沢	区	127	125	2
港北	区	135	135	-
緑	区	134	134	-
青葉	区	125	122	3
都筑	区	128	122	6
戸塚	区	132	129	3
栄	区	112	112	-
泉	区	128	128	-
瀬谷	区	110	104	6
合計		2,233	2,209	24

注：「区局連携事業」は、区が自らの財源配分枠を活用し、局の協力を得て行う事業。事業所管局へ計上。

一般会計予算財源別一覧表

(単位：百万円)

	平成19年度	平成18年度	比較	
			増 減	増減率 (%)
市 税	(54.7%) 727,949	(51.7%) 672,631	55,318	8.2
地 方 譲 与 税	10,553	29,272	18,719	63.9
うち所得譲与税	0	18,870	18,870	100.0
県 税 交 付 金	67,380	64,559	2,821	4.4
うち地方消費税交付金	35,267	34,013	1,254	3.7
うち自動車取得税交付金	11,630	12,170	540	4.4
うち軽油引取税交付金	12,153	12,520	367	2.9
地 方 交 付 税	(0.3%) 4,000	(1.6%) 21,000	17,000	81.0
地 方 特 例 交 付 金	7,420	20,811	13,391	64.3
財 産 収 入	8,113	11,151	3,038	27.2
収 益 事 業 益 金	12,200	11,700	500	4.3
そ の 他 収 入	4,378	2,322	2,056	88.5
一般財源計	(63.3%) 841,993	(64.1%) 833,446	8,547	1.0
市 債	(8.8%) 117,109	(9.5%) 123,273	6,164	5.0
うち臨時財政対策債	35,000	37,000	2,000	5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	16,121	16,284	163	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	46,763	45,871	892	1.9
国 庫 支 出 金	157,282	151,535	5,747	3.8
県 支 出 金	36,030	29,053	6,977	24.0
財 産 収 入	4,680	4,166	514	12.3
繰 入 金	1,490	131	1,359	1,041.6
そ の 他 収 入	109,561	96,487	13,074	13.6
特定財源計	(27.9%) 371,927	(26.4%) 343,527	28,400	8.3
合 計	(100.0%) 1,331,029	(100.0%) 1,300,246	30,783	2.4

注：()は構成比を示します。

市税収入見込額

(単位：百万円、%)

	平成19年度 当初収入 見込額 a	平成18年度		差 引		伸び率	
		当初収入 見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	377,485	328,081	336,515	49,404	40,970	15.1	12.2
個人市民税	305,550	267,340	270,167	38,210	35,383	14.3	13.1
法人市民税	71,935	60,741	66,348	11,194	5,587	18.4	8.4
固 定 資 産 税	259,529	257,002	256,907	2,527	2,622	1.0	1.0
軽 自 動 車 税	1,636	1,572	1,572	64	64	4.1	4.1
市 た ば こ 税	22,321	21,455	22,023	866	298	4.0	1.4
事 業 所 税	15,504	15,693	15,261	189	243	1.2	1.6
都 市 計 画 税	54,335	53,699	53,679	636	656	1.2	1.2
そ の 他	139	129	41	10	98	7.8	239.0
計	730,949	677,631	685,998	53,318	44,951	7.9	6.6

注：19年度市税収入見込額 730,949百万円のうち、予算計上額は 727,949百万円で、個人市民税を 3,000百万円留保しています。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (見込み)	平成19年度 (見込み)
財 政 調 整 基 金	16,797	18,778	21,049	23,550	21,733
減 債 基 金	82,350	53,894	17,266	12,811	38,590

注：15～17年度は決算数値です。

一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市債	<21.9> [1,583] 1,544	[8.0] < 5.7> 1,456	< 8.0> 1,340	< 8.0> 1,233	< 5.0> 1,171
市債依存度	11.9	11.2	10.4	9.5	8.8
市債残高	<3.1> 24,100	<0.7> 24,274	< 0.7> 24,103	< 0.7> 23,942	< 0.1> 23,922
うち市税等で償還する市債	< 0.5> (17,027)	< 1.2> (16,824)	< 1.6> (16,555)	< 1.5> (16,303)	< 0.7> (16,182)
環境創造債	4,446	4,376	4,278	4,232	4,165
主要道路債	3,005	3,058	3,123	3,156	3,152
港湾債	3,016	2,890	2,721	2,545	2,430
教育債	1,626	1,563	1,495	1,442	1,413
健康福祉債	1,122	1,113	1,087	1,060	1,036
まちづくり調整債	1,095	1,070	1,028	990	957
市民活力推進債	1,164	1,109	1,037	961	907
資源循環債	965	865	764	678	590
その他の (うち市立大学債承継分)	7,661 (1,067)	8,230 (1,006)	8,570 (956)	8,878 (913)	9,272 (868)
(参考) 全会計市債残高	<0.4> 50,282	< 1.2> 49,664	< 2.1> 48,611	< 1.0> 48,119	< 1.1> 47,606
うち市税等で償還する市債	< 1.5> (28,521)	< 2.7> (27,756)	< 4.0> (26,632)	< 1.9> (26,136)	< 1.5> (25,748)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は15～17年度が決算数値、18年度が決算見込数値、19年度が当初予算見込み数値です。

注3：市街地会計、埋立会計、高速鉄道会計の市債残高のうち、中期財政ビジョンで新たに市税等で返す市債として整理した金額については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

注4：横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。本表については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

(参考)

(単位：億円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般会計歳出に占める公債費の割合	13.3	13.2	14.5	14.0	14.1
公債費	1,729	1,712	1,862	1,825	1,878
元金(償還金)	627	612	694	692	699
減債基金積立金	458	505	607	618	682
利子等	644	595	561	515	497

注：公債費は各年度当初予算で計上しています。

市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

人口 3,606,797人 (H19.1.1現在)

分野別 (関連する局名)	平成19年度予算	
	百万円	市民1人あたり予算 円
福祉・保健・医療に (こども青少年・健康福祉)	452,534	(34.0%) 125,467
学校や生涯学習に (教育)	93,549	(7.0%) 25,937
地域活動・文化の支援に (開港150周年・市民活力推進)	54,209	(4.1%) 15,030
快適できれいな街に (環境創造・資源循環)	203,492	(15.3%) 56,419
安全な街に (安全管理)	41,410	(3.1%) 11,481
道路・住宅・計画的な街づくりに (まちづくり調整・都市整備・道路)	168,111	(12.6%) 46,610
市内経済の発展に (経済観光・港湾)	144,424	(10.9%) 40,042
行政の運営に (都市経営・行政運営調整・市会)	140,408	(10.5%) 38,929
地下鉄・バス・水道事業に (交通・水道)	32,892	(2.5%) 9,119
合 計	1,331,029	(100.0%) 369,034

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。

注2：()内は構成比を示します。

19年度～21年度 中期財政見通し（一般会計）

<試算の前提>

今回の試算では、これまで以上に複数年度的な視点をもった中期見通しとなるよう、中期計画で掲げた目標を取り入れ、以下のように試算を行いました。

1 歳入見込み

(1) 市税

19年度当初収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算

(2) 地方交付税

市税の増収傾向が続くなど不交付団体化の可能性もある中で、新型交付税など地方交付税の見直しによる影響を見込むことが困難であるため、現段階では19年度と同額として試算

(3) 市債

中期計画を踏まえ、発行抑制の目標額を毎年度5%減として試算

2 歳出見込み

(1) 人件費

従来は定数削減を見込まず試算したが、今回は19年度予算をベースに、中期計画を踏まえた一定の定数削減を見込む。退職手当は退職予定者数を積み上げて試算

(2) 公債費

過年度の市債発行実績に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算

(3) 扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業は見込まず、19年度予算をベースに試算

(4) 施設等整備費

従来は翌年度以降を前年同額としていたが、今回の試算では、中期計画の目標範囲内になるよう、20年度以降の縮減率を平準化して試算

(5) 行政運営経費

従来は翌年度以降を前年同額としていたが、18年度からの継続事業については、中期計画に基づき、行政推進経費は対前年度1%減、経常的内部経費（行政内部経費・任意的繰出金）は3%減で試算

<試算の結果>

従来は試算では、人件費は定数削減を見込まず、施設等整備費や行政運営経費を翌年度以降は前年同額と見込んでいたが、その前提で試算を行うと、20年度、21年度の収支不足額はともに230億円見込まれます。

今回、中期計画で掲げている各経費ごとの縮減目標を加味した試算を行った結果、収支不足額は20年度で60億円、21年度で20億円と減少する見込みとなりました。

しかし、収支不足を解消するためには、さらなる見直しの取組が必要となり、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

中期財政見通し(一般会計)

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入	13,000	13,310	13,430	13,510
一般財源	8,330	8,420	8,590	8,680
市税 *各年度において留保財源額 (18年度50億円、他30億円)を除く	6,730	7,280	7,450	7,490
地方交付税	210	40	40	40
その他(県税交付金等)	1,390	1,100	1,100	1,150
市債 *臨時財政対策債・減税補てん債を含む	1,230	1,170	1,110	1,060
特定財源	3,440	3,720	3,730	3,770
歳出	13,000	13,310	13,490	13,530
人件費	2,060	2,130	2,140	2,110
うち退職手当	200	270	280	270
公債費	1,820	1,880	1,900	1,900
扶助費	2,550	2,620	2,750	2,870
義務的な繰出金	1,540	1,500	1,510	1,540
施設等整備費	2,340	2,290	2,220	2,140
行政運営経費	2,690	2,890	2,970	2,970
(再掲) 中期計画重点事業費	(1,560)	(1,710)	(2,000)	(1,960)
差引：歳入-歳出(A)	0	0	(230) ▲60	(230) ▲20
さらなる取組(B)	0	0	60	20
再計(A+B)	0	0	0	0

注：「中期計画重点事業費」の欄には、扶助費から行政運営経費までに含まれている重点事業費を再掲しています。

(A)欄の上段カッコ内の数字は、従来の方法で試算を行った場合の差引です。

<参考資料> 「主な中期計画重点事業の今後の事業費見込（試算）」

複数年度的な視点に立った予算管理に向けて、中期計画の重点事業の中から、21年度までに、確実に完了する必要がある事業や、今後、事業進ちょくにともない、財政需要の相当の変動が見込まれる事業などを選定し、19～21年度の事業費を試算しました。

なお、20年度・21年度の事業費見込みについてはあくまでも現時点で試算したものであり、実際の事業費については、各年度の予算編成の中で、財政状況や社会状況に応じて対応していくこととなります。

重点事業名（重点戦略順）	事業費見込み（単位：億円）			説明 21年度末までの進ちょく予定
	19年度	20年度	21年度	
危機管理体制の充実強化や情報基盤の整備	12	8	8	危機管理センター 19～20年度建築工事及び危機管理システム(仮称)整備、19年度主要機能運用開始 A SIN(高度安全安心情報ネットワークシステム) 21年度整備完了 ほか
地域ケアプラザの整備	11	40	20	事業中
保育所整備	26	25	25	事業中
戸塚駅周辺地区まちづくり	109	150	140	再開発 第一交通広場・商業ビル 19年度着工 区画整理 事業中
鉄道ネットワーク形成	232	157	32	グリーンライン 19年度完成 神奈川東部方面線 事業中
横浜開港150周年記念式典及び記念コアイベント	11	20	70	記念式典・記念コアイベント 21年度実施
開港150周年象の鼻地区再整備事業	27	11	1	開港150周年に向けた整備 21年度完了
横浜駅周辺大改造	54	48	36	横浜駅自由通路整備 21年度完了 横浜駅東口ベデストリアンデッキ等整備 20年度完了
羽田空港再拡張・国際化推進	25	35	-	21年完成
横浜環状道路等整備	87	123	166	事業中
スーパー中樞港湾推進事業	22	53	33	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル他 事業中
貴重な緑地の保全推進	19	45	45	事業中
最終処分場の安定的な確保	28	83	97	・南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場 ・焼却灰資源化 事業中

注：重点事業の推移を示すため総事業費(全会計)で記載しています。

完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
コミュニティハウス	保土ヶ谷 ・ 権太坂三丁目	19.7
	南 ・ 宿町	20.3
	港北 ・ 師岡町	20.3
	緑 ・ 霧が丘三丁目	20.3
地域ケアプラザ	港北 ・ 日吉本町四丁目	19.7
	緑 ・ 鴨居五丁目	19.8
	都筑 ・ 中川一丁目	20.2
	緑 ・ 霧が丘三丁目	20.3
福祉保健活動拠点	西 ・ 高島二丁目	19.11
シーダ日野学園（仮称） （障害者支援施設）	港南 ・ 日野中央二丁目	19.6
希望（仮称） （障害者支援施設）	鶴見 ・ 矢向一丁目	20.2
旭地区障害者 地域活動ホム	旭 ・ 柏町	19.8
公園	鶴見 ・ 下末吉	20.3
	中 ・ 新山下	20.3
	保土ヶ谷 ・ 東川島町	20.3
	緑 ・ 東本郷	20.3
	緑 ・ 長津田	20.3
	栄 ・ 中野町	20.3
市営住宅	港北 ・ 日吉本町四丁目	19.7
	保土ヶ谷 ・ 岩崎町	20.3

公営企業会計予算

(単位：百万円)

会 計 別	収益の収入	収益の支出	差 引	資本の収入	資本の支出	差 引
下 水 道 事 業	125,031	122,556	2,475	122,910	180,711	57,801
埋 立 事 業	13,103	13,794	691	21,519	31,960	10,441
水 道 事 業	90,334	85,525	4,809	20,787	47,452	26,665
工業用水道事業	2,828	2,651	177	237	1,431	1,194
自 動 車 事 業	22,563	22,925	362	2,389	4,636	2,247
高 速 鉄 道 事 業	39,720	44,499	4,779	47,767	60,570	12,803
病 院 事 業	37,594	41,076	3,482	2,798	4,469	1,671
合 計	331,173	333,026	1,853	218,407	331,229	112,822

監査委員等からの指摘・意見への対応

予算編成において、監査委員等からの指摘等を契機に平成19年度予算案に対応した主なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

指摘等	対応内容	影響額
徴収手当など4つの特殊勤務手当の廃止(水道局)	特殊勤務手当については、平成18年度をもって廃止します。 (平成18年度実施分の経過措置含む)	204,744
南部市場において、塵芥対策協議会との協定に基づいて塵芥対策費用を全部又は一部負担しているが、排出者負担の原則に基づいて見直すべき(経済観光局)	開設者である本市と施設使用者との間の塵芥負担金の負担割合を見直します。また、発泡スチロール熔融機設備リース契約を見直します。	31,402
業務手当など3つの特殊勤務手当の廃止(交通局)	特殊勤務手当については、平成18年度をもって廃止します。	24,979
市民病院及び脳血管医療センターにおける救急医療時の報償費等の支給について見直し(病院経営局)	救急医療時の報償費支給については、平成18年度をもって廃止します。	11,016
区における防犯パトロール活動の各区一律配置から地域の状況やニーズに合わせた見直し(安全管理局)	パトロールの実施場所や頻度について、各区の要望を踏まえながら、きめ細かに実施します。	7,938
外郭団体に対する事業費補助金を交付する際の必要経費の精査(都市整備局)	(財)横浜市建築助成会社に対する都市再開発事業費融資補助金については、平成19年度から補助額を減額します。	4,545
「住まいの防犯対策出張相談会」及び「防犯セミナー」について市民のニーズを踏まえた事業の見直し(まちづくり調整局)	「防犯セミナー・シンポジウム」の開催を見合わせるとともに、住まいの防犯リフォーム出張相談件数を見直します。	4,000
横浜水産物商業協同組合の魚腸骨資源化推進事業としての自立化に向けた補助金の見直し(経済観光局)	横浜水産物商業協同組合に対して、自立的に魚腸骨の処理ができるよう指導し補助金を廃止します。	3,000
公の施設の指定管理料に関する適切な積算等(こども青少年局)	西部地域療育センターの運営費について退職給与引当金相当額を計上します。	46,094

平成19年1月発行

編集・発行 横浜市行政運営調整局財政部財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL(045)671-2212・2232
FAX(045)664-7185
横浜市広報印刷物登録第180512号
類別・分類 A - B D 130

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています
printed on 100% Recycled paper

 **2008年開港都市でサミットを!**
首脳会合は横浜で | 閣僚会合は新潟で

環境行動都市へ向け
ハマっ子が行動します!

ヨコハマはG30

